



Kirinuki Sokuhou



記事掲載期間
2016.3.1~2016.3.31
配本日:2016.4.29

巻頭
特集

災害医療の今後

東日本大震災から5年

切抜き速報[®]

医療と 安全管理総集版

全国85紙の新聞記事から
医療の「今」を読み解く

keep up-to-date with articles from 85 newspapers nationwide.



天守閣を背にかれんな黄色い花を咲かせるサンシュユ

長野日報(朝刊) 2016年3月22日(火)

PICKUP TOPICS

- 22 外国人患者の増加
- 30 病院から地域へ
- 36 虐待から守りたい
- 46 認知症患者を見る

新聞の新しい魅力、提案します。



Kit nuki Sekai

切抜き速報 シリーズ

新聞というメディアをお仕事や生活に、より活用して頂きやすい形で提供し、幅広く深さを兼ね備えた情報誌として1970年の創業以来多くの方にご愛読頂いております。



月刊 切抜き速報

教育版

学校経営・運営、教職員、学校安全、生徒指導、学習指導など、学校・教員・子どもを取り巻く問題の、傾向と対策。

●A4判/168頁
●年間購読料 27,720円 (本体25,667円+税)
●送料サービス



月刊 切抜き速報

社会版

政治・経済・法律、国際関係、歴史など、時事問題の総覧と比較からニュースを深く理解し、より良い社会を考える。

●A4判/96頁
●年間購読料 18,000円 (本体16,667円+税)
●送料サービス



月刊 切抜き速報

健康りてらしい

ここからわかる健康情報、医学基礎知識、生活習慣改善、健康教育・保健指導など、セルフケアの実践に向けて。

●A4判/96頁
●年間購読料 18,000円 (本体16,667円+税)
●送料サービス



月刊 切抜き速報

食と生活版

食の安全、食品流通や食の歴史・文化、食育、給食など、栄養管理・指導や家庭科教育に関わる方、食品業界の方にも。

●A4判/96頁
●年間購読料 18,000円 (本体16,667円+税)
●送料サービス



月刊 切抜き速報

科学と環境版

新発見や研究成果、研究者、科学用語や原理の解りやすい解説など、自然・科学・技術に関する知識を刺激する情報誌。

●A4判/96頁
●年間購読料 18,000円 (本体16,667円+税)
●送料サービス



月刊 切抜き速報

保育と幼児教育版

保育行政、幼児教育の動き・実践から子育ての知恵まで、保育士、幼稚園教諭はもちろん、子育て中の保護者にも。

●A4判/96頁
●年間購読料 18,000円 (本体16,667円+税)
●送料サービス



月刊 切抜き速報

福祉ニュース高齢福祉編

高齢化社会の問題、介護施設の取り組み、社会保障行政など、介護者と高齢者をとりまく幅広い話題を掲載。

●A4判/96頁
●年間購読料 18,000円 (本体16,667円+税)
●送料サービス



月刊 切抜き速報

福祉ニュース障害福祉編

保育、教育、就労、福祉施設の取り組み、行政の動きなど、さまざまな実践、報道から、よりよい障害福祉を考える。

●A4判/96頁
●年間購読料 18,000円 (本体16,667円+税)
●送料サービス



月刊 切抜き速報

医療と安全管理総集版

病院運営、医療技術・倫理、医療従事者の育成・労働環境、患者心理・支援など、医療に関わるすべての方に。

●A4判/120頁
●年間購読料 23,940円 (本体22,167円+税)
●送料サービス



月刊 コラム歳時記

「新聞コラム読み比べ」大晦日&元旦版 付
全国の地方紙1面コラムを毎月200本厳選。地域の話題、心動かされるエピソードや時事問題など、幅広い話題を幅広い視点で。

●A5判/216頁/12冊
+読み比べ A5判/128頁/1冊
●年間購読料 16,188円 (本体14,999円+税)
●送料サービス

本誌は、発行日に確実にお手元にお送りするために予約購読での販売と、購読期間の自動継続システムをとっております。ご購入いただいている雑誌が途切れることがないよう、お申し込みいただいた定期購読期間が満了する1ヶ月ほど前に、郵便で継続のご案内を差し上げます。お客さまから特に送本停止のご連絡がない限り定期購読を継続更新させていただきます。定期購読期間を気にして、メールや電話・集書などでご連絡いただく必要がないシステムです。

お仕事の興味にあわせて併読もお勧めしております。お申込、お問い合わせは下記窓口かHPまで！

専用ファイルのご案内

- 1冊980円 (本体907円+税)
- 特別製作による題字銀文字表示

銘柄により、ファイルへの収納冊数が異なります。

《ファイル1冊の収納数》

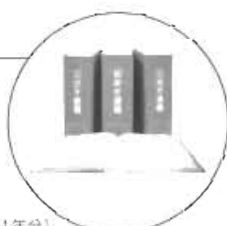
『教育版』…6冊(半年分)

『医療と安全管理総集版』…6冊(半年分)

その他総集7誌(「コラム歳時記」を除く)…12冊(1年分)

『医療と安全管理 総集版』継続特典

『医療と安全管理 総集版』を継続頂いた方に1冊プレゼント ※ご希望の方は弊社まで必ずご連絡ください。



送り先	送料
大政府	800円
北陸(石川・福井・富山) 東海(静岡・愛知・三重・岐阜) 近畿 中国 四国	900円
関東 甲信越(山梨・新潟・長野) 九州	1,000円
東北	1,100円
北海道 沖縄	1,400円

切抜き速報についての詳しい内容・最新情報は

<http://www.nihon-mic.co.jp/>



ニホン・ミック

検索

PICKUP TOPICS PICK UP

[今号の話題5選]

巻頭
特集

災害医療の今後 7

東日本大震災から5年

震災から5年。いまだに続く仮設住宅などでの避難生活を支える医療は不安定で、慢性的な医療従事者の不足をはじめ、様々な課題が生じています。災害医療とは、災害直後の救命活動だけでなく、その後の医療体制づくりまで、継続して取り組むことが求められているのではないのでしょうか。

外国人患者の増加 22

年々増加する外国人患者との文化の壁が、大きな問題になっています。日本人でも聞き慣れない専門用語や、海外との医療システムの違いは理解が難しいことも。医療ツーリズムも注目される今、各地の取り組みの記事を集めました。

病院から地域へ 30

入院による閉鎖的な治療が少なくない中、地域との交流を重視する取り組みも多くあります。患者自身が社会の偏見や自立への不安を感じている時、前に進む一助となるのは医療的なケアだけでなく人とのつながりかもしれません。

虐待から守りたい 36

なくなることのない児童虐待に、医療はどのような対策をとるべきでしょうか。心身の異変に気付いても、判断が難しいことも。専門機関はもちろん、医療従事者ならではの協力によってつくる虐待防止への道とは。

認知症患者を看る 46

認知症患者が病院を受診したり入院した時、患者とその家族が医療側に不満を持つことが少なくありません。今後さらに増加する認知症患者に、適切なケアを行うためには、医師だけでなく看護師など、たくさんの支える手が必要です。

KEIZOKU TOPICS KEI ZOKU

[継続トピックス／毎月知りたいキーワード]

医療従事者	52	精神医療	86
養成・研修	56	予防医療	88
技術・療法	64	医薬品	90
病院運営	68	医療行政	94
地域医療を支える	70	意見・社説	98
連携・ネットワーク	74	医療ニュース	100
患者・家族支援	76	医療事故・訴訟	104
移植医療	80	医療安全	105
医療倫理	82	医薬品の安全	110
救急医療	84	災害に備える	112

キーワードは随時入れ替わります

ご購入者様
限定サービス

当社 HP (索引検索／目次・索引ダウンロード) のログイン ID・パスワードは裏表紙の裏 (表 3) をご覧ください。

医療と安全管理 総集版

新聞記事見出し一覽

2016
6号

掲載期間 2016年3月1日～3月31日

特集

災害医療の今後 東日本大震災から5年

JNSE

診療所13%休廃止 医療過疎、復興の妨げ……………	3・8	日本経済新聞……………	7
被災地の健康守った5年 プレハブ診療所あす閉所3・19 読売新聞（東京）……………	8		
仮設でも医は仁術 介護士らと連携 診療優先……………	2・1	毎日新聞（東京）……………	8

連載・検証 地域医療の灯守れるか

東日本大震災5年

河北新報

上 続く仮設診療 繁忙でも経営苦しく……………	2・22		10
患者情報福祉と共有 一体でサービス提供2・22……………	2・22		10
下 看護師確保の壁 実働世代帰還進まず……………	2・23		11
退職者いる施設4割「育成」へ環境整備を2・23……………	2・23		12
南相馬の医療を守る 診療所4月に再開、開業……………	2・16	福島民報……………	13
「被ばく」と向き合う 専門医療習得へ福島の大学院に3・9 毎日新聞（東京）……………	3・9		14
看護の道で福島に恩返し 患者に寄り添い不安和らげたい3・11 秋田魁新報……………	3・11		15
災害時の医療空白を防げ 開業医ら組織し救護所3・15 中日新聞……………	3・15		16

PICK UP

外国人患者の増加

医療正常なら138人生存 病院防災が課題……………	3・14	岩手日報（共同）……………	17
非常通信7割「使えず」 震災時岩手・宮城の病院3・5 読売新聞（東京）……………	3・5		17
災害弱者どう守る 実態遠い「要支援」名簿……………	3・16	福井新聞……………	18
病院事務被災時の役割 「動き想像できた」好評3・25 読売新聞（大阪）……………	3・25		19
トイレ対策考える 災害時医療の県民シンポ……………	2・29	山形新聞……………	19
医療継続へBCP対策強化 既存施設に免震・耐震化3・11 日刊工業新聞……………	3・11		20
歯で鑑定DNAの7倍 犠牲者の身元確認 東日本大震災3・13 中国新聞（共同）……………	3・13		21
経験・教訓、次に生かそう 震災時、遺体の身元確認3・19 新潟日報（共同）……………	3・19		21
訪日客1973万人過去最多 旅行中の支出71%増1・19 朝日新聞（東京）……………	1・19		22
導入の2条件整わず 採算性、委員なお疑問視……………	3・21	琉球新報……………	22
中国の病院ダフ屋横行 整理券先取り 高値で売却3・22 西日本新聞……………	3・22		23
外国人患者も受診「安心」 受け入れ機関に認証……………	3・5	北國新聞……………	24
京都の病院柔軟に対応 外国人観光客増える急患3・21 産経新聞（大阪）……………	3・21		24

CONTENTS

テーマをより深くお読みいただくために、
連載記事など一部掲載期間外の新聞記事も掲載いたします。

救急搬送 多言語で安心 隊員らがアプリ開発 …… 3	26
外国人搬送スムーズに 全救急車にタブレット… 2	26
119番通報地迅速に確認 観光客にも的確対応2	27
「やさしい日本語」適用を 災害時の医療情報より分かりやすく3	27
英語版で医療情報 野々市在住外国人にお役立ち2	28
国際医療支援でフレーズ集 3言語翻訳… 3	28
高額医療費払えない 外国籍困窮者「検査必要」10人2	29
「通所型」広がる利用 うつ病からの復職支援プログラム1	30
「聴診記」病乗り越え自立 一歩ずつ… 3	31
望んだ暮らし地域で自立への道 一歩一歩… 1	32
精神科患者の退院支援 必要性低いのに1年以上入院1	35
PICK UP 虐待から守りたい	
社会的入院の子、延べ168人 虐待の恐れ治療後も退院できず12	36
病室しか居場所ない子 体重増えぬ0歳児・自傷行為の中学生… 12	36
入所障害児429人に虐待歴 6人に1人 医療型施設3	38
治療親同意も難しく 被虐待児ケア現場任せ… 3	39
虐待防止産前から 母子見守り行政と医療機関連携11	40
23 西日本新聞…	

育児放棄 虫歯で把握 学校検診で情報提供 …… 1	41
「ストーリー」まず親に寄り添う …… 2	42
「ストーリー」子供を救う近道 …… 2	42
PICK UP 認知症患者を見る	
拘束されたり、断られたり 認知症の人の入院… 2	46
認定看護師活躍進む 脳卒中リハビリ、皮膚ケア… 高い専門性3	47
父のこと笑顔で診て …… 2	48
運動免許センターに看護師 高齢者の事故抑止へ健康状態判断3	48
認知症のプロ医師以外にも 看護師、保健師ら対象3	50
在宅ケアの負担軽減へ 潜在看護師の力生かす… 3	50
「社説」認定看護師の養成 認知症の支援体制強化へ3	50
KEI ZOKU 医療従事者	
第44回医療功労賞 全国表彰12人の横顔… 3	52
仏の医療に関する本出版 …… 3	55
乳歯は被ばくの証拠品 …… 3	55
KEI ZOKU 養成・研修	
献体で実践的な訓練 人体にしかない感覚養う… 3	56
若手医師に「聴診のススメ」 聴き分け方法解説 技術継承へ3	57

医師、変化を的確把握……………1・15 日経流通新聞MJ……………58

がん告知心に寄り添い 希望含ませ不安を緩和……………3・13 佐賀新聞……………58

親の「決断」どう支える 治療との範囲まで揺れる心情理解を……………3・4 信濃毎日新聞……………60

ベアの看護成果報告 全国655人集つ……………3・17 福井新聞……………61

市長「医療充実を期待」……………3・17 河北新報……………62

医師の資質を判断……………3・11 産経新聞（東京）……………62

新看護師の半数が流出 熱心な勧誘、奨学金も充実……………3・20 南日本新聞……………63

KEI ZOKU 技術・療法

摘出卵巣の卵子で妊娠 国内初論文報告へ……………3・17 信濃毎日新聞……………64

脂肪再生し顔に移植 国内初、新治療確立へ……………3・10 琉球新報……………65

糖尿病豚の細胞で改善 脾島移植 血糖値が低下……………3・17 読売新聞（東京）……………64

人工中耳で音のある世界 埋め込み手術 保険適用へ……………3・14 中国新聞……………66

難病遺伝子素早く解析 先天性免疫不全症……………3・18 中日新聞……………67

酸素吸入器警告3種 外出時安全に……………3・2 日経産業新聞……………67

KEI ZOKU 病院運営

便失禁外来、先進治療施す……………3・3 日経産業新聞……………68

がん遺伝子を高精度解析……………3・3 十勝毎日新聞……………68

移動式力フェで病院食磨く……………2・18 日経産業新聞……………68

KEI ZOKU 地域医療を支える

医療維持へ医師ら連携 勤務しやすい環境整備……………3・10 中国新聞……………70

連載・つながる医療・介護

北海道新聞

上 高齢者支援「北見モデル」……………2・23……………71

中 顔の見える関係 着実に……………2・24……………72

下 地域一丸で生活重視に……………2・25……………72

佐賀藩医療の功績紹介 地域医療「発展の一助に」……………3・18 佐賀新聞……………73

KEI ZOKU 連携・ネットワーク

島根の制度普及進まず 両県医療情報連携の課題……………3・14 山陰中央新報……………74

腎臓機能情報共有化へ「お薬手帳」に程度別シール……………3・3 静岡新聞……………75

マイナンバーで患者データ共有 証明機能活用……………3・29 読売新聞（東京）……………75

KEI ZOKU 患者・家族支援

A・Y世代 がん治療専門支援 全国初「病棟」精神面もケア……………3・9 静岡新聞……………76

病の子ども絵本で応援 脳腫瘍闘病中甲府の8歳がキャラ考案……………3・13 山梨日日新聞……………77

低価格化、多品種化図る 腎臓病患者は普及心待ち……………3・14 秋田魁新報……………78

行列できる健康アプリに 日々の体調手軽に記録……………3・4 毎日新聞（大阪）……………79

KEI ZOKU 移植医療

「病臓臓器を移植」年内にも指針改正 米ネットワーク……………2・6 大分合同新聞（共同）……………80

CONTENTS

テーマをより深くお読みいただくために、
連載記事など一部掲載期間外の新聞記事も掲載いたします。

骨髄ドナー引越したら連絡を	13・8% 住所不明	3・1 毎日新聞（東京）	80	
骨髄移植に弁護士が目	リスクの認識再確認	3・22 京都新聞（共同）	81	
KEI ZOKU 医療倫理				
受精卵でゲノム編集 基礎研究なら容認も		3・15 読売新聞（東京）	82	
4人の卵子凍結承認	浦安市、少子化対策で初	3・13 長崎新聞（共同）	82	
卵子凍結 健康女性562人	出産40歳代3人	23医療機関実施	3・20 読売新聞（東京）	83
KEI ZOKU 救急医療				
搬送 病院救急車で	高齢者 緊急性低ければ	3・5 毎日新聞（東京）	84	
メディカルコントロール普及へ		3・12 山口新聞	84	
心肺蘇生の手順 音声で案内	キーホルダー型 学校配布も検討	3・19 信濃毎日新聞	85	
KEI ZOKU 精神医療				
統合失調症10年 支え合い生きる	「働けば前に進める」	2・27 中国新聞	86	
精神医療 対話大切に	支援者ら 課題議論	2・10 琉球新報	86	
35年続く病棟「全開放」	全職員が目配り／急性期は1対1看護	3・15 南日本新聞	87	
KEI ZOKU 予防医療				
重症結膜炎涙で即判定	特定タンパク質着目	3・8 佐賀新聞	88	
脂肪肝診断にMRI有効	胸に振動する機器	3・11 日経産業新聞	88	
ぜんそく個人へ予報	患者の発症傾向から分析	3・5 神奈川新聞	89	

KEI ZOKU 医薬品			
エボラに有効性確認できず	仏機関が臨床結果公表	3・3 北日本新聞	90
ワクチン、予防から治療へ	免疫活用、副作用少なく	3・20 日本経済新聞	91
糖尿病薬、大腸がん予防に期待		3・3 朝日新聞（東京）	91
薬剤師外来がん患者支え	服薬管理や副作用チェック	2・28 読売新聞（和歌山）	92
「在宅薬剤管理」学ぼう		3・21 信濃毎日新聞	93
「在宅調剤」対応を強化	高齢者支援、健康状態も確認	3・24 岐阜新聞	93
KEI ZOKU 医療行政			
性同一性障害に認定医	学会が9人発表	3・21 毎日新聞（東京）	94
比など外国人47人	看護師試験に合格	3・26 中日新聞（共同）	94
全国200病院で終末期支援	今秋からチーム育成	3・27 徳島新聞（共同）	95
美容医療広告規制検討へ	患者相談9年間で10倍	3・3 読売新聞（東京）	96
肝・脾臓の腹腔鏡 保険適用	手術可能な病院限定	3・5 読売新聞（東京）	96
薬害エイズ被害者支援へ	「手帳」発行	3・7 毎日新聞（東京）	96
大学病院長の裁量拡大	医療事故を防止	3・14 産経新聞（東京）	97
KEI ZOKU 意見・社説			
被爆地の経験 福島に	医師として放射線の誤解を解く	3・6 読売新聞（福岡）	98
国際医療支援「長い目で」	福島原発事故「追跡調査を」	3・25 信濃毎日新聞	99

KEI ZOKU
医療ニュース

日独の違い浮き彫りに……………3・5 熊本日日新聞……………100

関西に「ゆりかご」設置へ 2年後目標、相談窓口も3・20 熊本日日新聞……………101

「子ども食堂に役立てて」 現金100万円、食材、ボランティア3・12 熊本日日新聞……………101

短期転院繰り返し4000人 生活保護受給の患者3・18 日本経済新聞……………102

国承認の後発薬特許侵害 「製法同一」と認定……………3・26 読売新聞（東京）……………103

KEI ZOKU
医療事故・訴訟

6100万円支払い命令……………3・25 静岡新聞……………104

痔の手術後に死亡賠償命令 病院側に4600万円3・26 朝日新聞（東京）……………104

内視鏡操作ミス569万円……………3・26 宮崎日日新聞……………104

KEI ZOKU
医療安全

最新施設の負債 重荷に 医療都市構想への影響懸念3・17 神戸新聞……………105

医療事故3654件 最多 15年報告、前年比460件増3・29 徳島新聞（共同）……………105

がん「中核病院」に 報酬加算が一部復活……………3・4 上毛新聞……………106

第一外科も高死亡率 全国平均の4倍……………3・27 読売新聞（東京）……………107

術後死亡43人未報告 外科学会が調査結果提出……………3・28 上毛新聞……………107

不正「和解に背く」 節目の年に…怒りあらわ……………3・18 熊本日日新聞……………108

薬害エイズ続く不安 闘病長期化「人生設計に混乱」……………3・29 読売新聞（東京）……………108

KEI ZOKU
医薬品の安全

副作用救済申請5% 子宮頸がんワクチン……………2・14 西日本新聞……………110

患者8割同じ遺伝子 子宮頸がんワクチン健康障害3・17 毎日新聞（東京）……………110

認知症薬 副作用100件 中間集計で興奮や幻覚3・15 岩手日報（共同）……………111

米で第2相試験終了……………3・8 日経産業新聞……………111

KEI ZOKU
災害に備える

節目優先 議論十分？ 健康調査 福島原発事故5年2・27 東京新聞……………112

日常のヨウ素被ばく防御 「がんリスク抑えた材料の一つ」3・4 福島民友……………113

絵本が結ぶ親子の絆被災地でも 「わたがかり解きほぐす」3・8 中国新聞……………114

山岳医療に強い医師を 悪条件での処置磨く……………2・28 岐阜新聞……………115

いやし地蔵いのちの限り……………3・15 朝日新聞（東京）……………116

日誌

ブレーバック1週間 2016年2/27 - 3/4 3・5 朝日新聞（東京）……………117

ブレーバック1週間 2016年3/5 - 3/11 3・12 朝日新聞（東京）……………117

ブレーバック1週間 2016年3/12 - 3/18 3・19 朝日新聞（東京）……………117

ブレーバック1週間 2016年3/19 - 3/25 3・26 朝日新聞（東京）……………117

表紙写真

サンシユウかれんな花 高島公園……………3・22 長野日報……………表紙

キーワード検索……………119

東日本大震災後に
休廃止した診療所数

	休止	廃止	計	震災前	休止した割合
岩手	1	23	24	221	11%
宮城	4	55	59	1016	6%
福島	94	82	176	701	25%
計	99	160	259	1938	13%

(注)岩手、福島は2月、宮城は昨年9月時点。診療所は医科、歯科の合計

これらの地域では震災した人々の健康状態の悪前から医師不足が指摘され、震災後は被災している。一部地域で診療

被災の岩手・宮城・福島

東日本大震災の津波で被害を受けた岩手、宮城、福島3県の沿岸と東京電力福島第1原子力発電所事故で避難指示区域となった計43市区町村で、震災前にあった計1938診療所の約13%に当たる259施設が廃止または休止したが、3県や保健所への取材で分かった。津波で建物や医師らが被災したり、患者が減ったりしたことが主な理由という。

診療所 13%休廃止

医療過疎、復興の妨げ 施設倒壊 住民も減少

大震災から
5年

所が新設された例もあるが、「医療過疎」の進行に歯止めはかかっておらず、復興の妨げとなることが懸念されている。

震災後、今年2月までに保健所に休止または廃止届を出した医科と歯科診療所の数を調べた。43市区町村は岩手12、宮城16、福島15。仙台市は沿岸2区を集計した。

県別では、震災前の約25%に当たる176施設が休止した福島県が最多。岩手県は約11%の24施設、宮城県は約6%の59施設が休廃止した。

原発事故による避難区域の大半を管轄する福島県相双保健所の管内で、診療所の医師が休廃止に伴い、開業医から勤務医になった例も目立つ。

宮城県によると、被害が集中した石巻、気仙沼医療圏では休廃止した診療所の医師のうち29%は市外、21%は市内の他院などで働いている。

岩手、宮城両県の公立病院は本格復旧が進みつつある。宮城県南三陸町立の「公立志津川病院」は昨年12月に「南三陸病院」として新たにオープン。仮診療所で診療を続ける同県石巻市立病院も新築した施設で今秋の開業を予定する。

震災時に石巻赤十字病院の医師だった東北大の石井正教授は「もともと医師不足だった地域が被災しており、建物の整備だけでなく人材をどう確保するかが課題だ。医療は復興に不可欠なインフラで、公立の施設を先行して復旧させ、住民の帰還への不安を減らすなどの対策が求められる」と話している。

日本経済新聞・朝刊
2016年3月8日(火)

プレハブ診療所あす閉所 陸前高田

東日本大震災の津波で中心部が壊滅的被害を受けた岩手県陸前高田市に、県医師会が開設した仮設の「高田診療所」が20日で閉所する。震災から5年がたち、診療を再開した医療機関が増え、役目を終えたと判断した。被災者ら延べ2万7872人（2月末現在）が受診してきた。

高田診療所は2011年8月、陸前高田市立第一中学校の敷地に開設された。プレハブの建物に内科、外科、心療内科など10診療科があり、県内外の応援医師が診療にあたってきた。常勤医はいない。

肉親や自宅を失った人の心をケアする心療内科は、今も患者が絶えない。

津波で自宅が全壊し、仮設住宅で独り暮らしをしていた市内の女性（77）は寂し

た5年

中学校の敷地に立つ診療所
（岩手県陸前高田市で。画像は一部修整しています）



村に住む男性医師（当時72歳）が、車で4時間をかけて応援診療に向かう途中に山の斜面に乗り上げて横転し、亡くなる事故も起きた。11年10月から20回以上派遣された板倉さんも開業

仮設でも医は仁術

東日本大震災から間もなく5年を迎える今も、仮設のプレハブのままの診療所が岩手県大船渡市にある。「滝田医院」院長の滝田有医師（55）は「本当の医療の復興」とは何かを考えた末、津波で失った医院の再建を後回しにし、薬剤師や介護士らと連携して仮設暮らしの被災者らを支える体制作りに尽くしてきた。【久野華代、写真も】

復興を探して

プレハブ診療所のまま

「いずがった？（不快だった？）」。鼻の奥に器具を差し込むインフルエンザの検査を終えた高齢女性に、滝田さんが大きな声をかけた。滝田医院の診療室は3畳ほど。向かい合う滝田さんと患者との距離は互いの膝が触れそうなくらい近い。

診療優先

震災で、岩手県では沿岸部を中心に213

希望をかなえるにはどうすればいいか。「手狭だが、診療はプレハブでもできる。でも、医療や介護の仕組み作りは今やらないと手遅れになる」。危機感から、自分の医院再建の優先順位は低くなった。地域を支える一歩として、2012年に薬剤師や歯科医師、これまでに交流が少なかった介護や福祉の事業者も加わったチーム「未来かなえ機構」を作った。今春から、患者の検査結果や処方した薬などの情報を介護・医療従事者で共有できる新システムを始める。こうした取り組みが、新しく医院を建てる以上に、喪失感を埋



さから、震災の約10年前に亡くした長男を思い出しては眠れない日が続いた。診療所に通って少しずつ気持ちが落ち着き、眠れるようになってきた。「苦しい思いを吐き出すことができ、助けられた」と感謝する。

診察した心療内科医師の板倉康太郎さん(64)は「心的外傷後ストレス障害(P.TSD)などは今後も表れる可能性がある。被災者には継続的な心のケアが必要だ」と話す。

派遣された医師は延べ3095人、看護師は延べ1028人(ともに2月末現在)に上る。昨年8月には、約200名離れた同県九戸

被災地の健康 守っ

医として患者を抱えるが、「被災地の力になりたい」と休日を含めて同県奥州市から1時間以上かけて通った。

震災で医療機関11か所のうち10か所が被災した陸前高田市では、4か所が廃業したが、8か所が再開・新設された。市健康推進課の伊藤真基課長は「幅広い診療体制で復興を支えてくれた。今後も、震災前と同じ水準の医療体制を築いていきたい」と話す。

岩手、宮城、福島県によると、震災では3県で計11病院が全壊した。このうち、宮城県南三陸町の公立志津川病院は昨年12月、「南三陸病院」として新たに開業した。

読売(東京・夕刊)
2016年3月19日(土)

大船渡



プレハブの滝田医院―岩手県大船渡市末崎町で

力所の病院・診療所が被災した。県は医師の流出を食い止めるべく、再建に1億1250万〜7500万円を上限に助成。県内の仮設の病院・診療所10か所のうち、滝田医院以外は新しい施設の着工中が着工待ちだ。

医院は元々、港から100mの場所にあった。祖父も父もこの地で町医者として生きてきた。建て替えて8年の医院は津波に流され、滝田さんも命を落とした。

介護士らと連携

応援頼み 綱渡り

滝田さんは震災翌年、地元医師会の会長に推されて就いた。先代の会長と副会長は震災の犠牲になり、生き残った使命を感じずにはいられなかった。震災で管内では診療所が相次いで閉院し、医療や介護の担い手不足は深刻だった。それでも「ここで最期を迎えたい」という住民の願いを叶えたいという思いで、

高齢化が進む東北地方は、地域医療のニーズが高いにもかかわらず、人口当たりの医師数が全国平均より少ない問題を抱えている。震災後は心身のケアが求められる中、他地域から応援をもらって綱渡りしているのが現状だ。

岩手県では地域医療の拠点となる沿岸の県立病院3か所が津波で

岩手県では地域医療の拠点となる沿岸の県立病院3か所が津波で

毎日(東京・朝刊)
2016年2月1日(月)

検証

地域医療の灯守れるか

① 続く仮設診療

東日本大震災5年

医師不足と震災後の急速な人口流出という難題が立ちはだかる。

14年度は赤字

新病院は常勤医が足り

日の外来患者数は、10年度の150人から15年度は84人へとほぼ半減した。

坂下院長は「町内の開業医も近場に入転院の受け皿ができて安心するはず。急性期の対応は釜石病院に任せる役割分担で地域医療を支えたい」と展望を描く。

約600人が受診した。県医師会は「役目を終えた」として3月で診療所を閉鎖する。心療内科は県立高田病院が引き継ぐ。田畑潔院長は「精神的にダメージを受けている被災者は多く、公立病院としてニーズに応えなければならぬ」と態勢整備を急ぐ。

プレハブの大槌病院の仮設診療所。廊下に外来患者がぎっしり並ぶ。常勤医は内科と外科の計5人だけ。応援医師による週1回の眼科や整形外科の診察日は患者がさらに増える。

外科の坂下伸夫院長は「高齢化で整形外科の需要は高いが、新患を受け付ける余裕はほとんどない。湿布や飲み薬の処方でも済む患者は外科の自分が診る」と現状を説明する。

必要となる当直は、岩手医大（盛岡市）や周辺の開業医の応援でしのぐ予定だ。ただ、加速する人口減少は病院経営を圧迫する。町人口は2015年の国勢調査（速報値）で1万1732人、前回10年より3544人（23・2%）減った。1

被災地では心のケアの重要性も増している。仮設住宅暮らしの長期化などに伴うストレスから体調を崩し、片頭痛や腹痛といった症状が現れる被災者は多い。

震災と東京電力福島第1原発事故の影響で、被災地では医療資源の確保に苦心する状況が続く。特有の医療ニーズも生じ、新たな対応が求められている。

（東野滋 太案裕克）

岩手県では、東日本大震災で被災した高田（陸前高田市）、大槌（大槌町）、山田（山田町）の3県立病院が今も仮設施設での診療を続ける。5月に開院する大槌を皮切りに再建が進むが、震災前から続く深刻な

外科の坂下伸夫院長は「高齢化で整形外科の需要は高いが、新患を受け付ける余裕はほとんどない。湿布や飲み薬の処方でも済む患者は外科の自分が診る」と現状を説明する。

必要となる当直は、岩手医大（盛岡市）や周辺の開業医の応援でしのぐ予定だ。ただ、加速する人口減少は病院経営を圧迫する。町人口は2015年の国勢調査（速報値）で1万1732人、前回10年より3544人（23・2%）減った。1

被災地では心のケアの重要性も増している。仮設住宅暮らしの長期化などに伴うストレスから体調を崩し、片頭痛や腹痛といった症状が現れる被災者は多い。

震災と東京電力福島第1原発事故の影響で、被災地では医療資源の確保に苦心する状況が続く。特有の医療ニーズも生じ、新たな対応が求められている。

被災地では心のケアの重要性も増している。仮設住宅暮らしの長期化などに伴うストレスから体調を崩し、片頭痛や腹痛といった症状が現れる被災者は多い。

繁忙でも経営苦しく

被災地では心のケアの重要性も増している。仮設住宅暮らしの長期化などに伴うストレスから体調を崩し、片頭痛や腹痛といった症状が現れる被災者は多い。

被災地では心のケアの重要性も増している。仮設住宅暮らしの長期化などに伴うストレスから体調を崩し、片頭痛や腹痛といった症状が現れる被災者は多い。

検証

地域医療の灯守れるか

東日本大震災5年

患者情報福祉と共有

供

科、小児科など10科。震災前は民間医院が担った人工透析治療も始めた。病床は団体が集まり、町全体が抱

河北新報・朝刊
2016年2月22日（月）

〔前ページよりつづ〕
不足で診察時間の短縮を強いられている診療所もある。

同医師会の志賀ゆかり事務局長(55)は「医師なら他

地域からの単身赴任という手がある。女性が多い看護

発事故による欠員補充にとどまらない。

南相馬市総合病院は来年、新たに脳卒中センターをオープンさせる。201

人超。病院では看護師が中

康は地域で守るのが原則。たとえ遠回りでも、看護の道を志す子どもを増やし、

スタッフは、地元採用が主体となるだけに対応が難しい」と指摘する。

看護人材のニースは、原

8年度までの増員計画は80

採用担当者は「地域の健

と話す。(斎藤秀之)

検証 地域医療の灯守れるか

東日本大震災5年

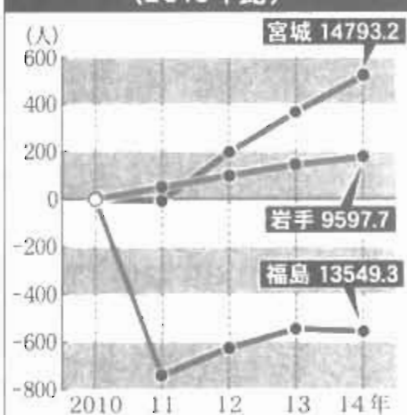
退職者いる施設4割

公益社団法人日本看護協会(東京)が昨年公表した「被災地域における看護職員実態調査」(2014年6～7月実施)によると、岩手、宮城、福島3県で東日本大震災と東京電力福島第1原発事故の影響で退職した看護職員がいる施設は40・1%に達した。震災直後の11年度中の退職者総数は468人に上った。

退職者がいた施設は回答した252施設のうち101施設。県別で福島は53・8%(57施設)と県内施設の半数を超え、原発事故による避難の影響が大きいとみられる。宮城は30・6%(33施設)、岩手は28・9%(11施設)だった。

看護協会 14年・被災3県影響調査

県別看護師・准看護師の増減(2010年比)



厚生労働省「病院報告」より。県名協の数字は実数

震災の影響で2011年度内に退職した看護職員の有無



日本看護協会調べ

地域外から補充、長期は困難

「育成」へ環境整備を

厚生労働省がまとめた3県の看護職員・准看護職員の常勤換算従事者数を震災前の10年と比較すると、14年時点で、岩手、宮城は大きく増えているものの、福島は500人以上少ない。

日本看護協会の中板育美常任理事(災害担当)は「岩手、宮城両県も盛岡市や仙台市など都市部の職員数が増加要因で、沿岸部では足りていない。福島は原発事

14年の調査時点では、震災前に比べ看護職員は3県全体で2・5%(349人)増えたものの、回答施設の29・6%に当たる74施設は依然として職員数が元に戻らない。原発事故による避難区域を抱える福島県相双地方は、看護職員不足の施設は41・7%と突出している。

中板理事は「人材を移動させるより、地元で働いてもらう『地産地消』が最善。地域偏在を解消し、若い人が地元で働きたいと思つてもらえる環境整備が重要になる」と強調。人材育成に向け、看護学校生への修学資金支援制度の充実や被災地域の住環境のインフラ整備、看護職を道路選択して

河北新報・朝刊
2016年2月23日(火)

河北新報・朝刊
2016年2月23日(火)

診療所 4月に再開、開業

「やれるだけやる」
小高 半谷さん

半谷さんは平成五年から半谷医院の三代目院長を務めていた。「いつか帰ろうと思っていた」と小高への思いを語る。

「今来てくれている患者さんの中には、小高に戻れない人もいるから」と両施設を掛

持ちで診療に当た

ていない。「正直、ど
れだけできるかは分か
らない。まずはやれる
だけ、やってみる」と
決意する。

は腰や膝に病気を抱えるお年寄りだ。再開を聞くと「これで安心」と喜んでくれた。

を重ねてきた。
被災地の経験を中途
半端に手放すべきでは
ないと思った。「自分
の生活をしっかりして
いないと、周りは誰も

小高馬さん 住民帰還の力に

たが、事故後間もない二十三年三月下旬から南相馬市鹿島区の仮設診療所で診察に当たってきた。同年四月から

南相馬市原町区出身の門馬さんは平成十九年に小高区で「もんま整形外科医院」を開業。二十三年一月、隣接地

設や自宅のダメージは小さく、放射線量も低いと分かった。何より多くの住民が帰還の前提として医療

た。

開院当初からの看護師が残ってくれたのも心強かった。昨年四月からは二人で訪問診療

「大変だが、自分が作った診療所だからできる」ところまで頑張りたい」と思っている。

し、暮らすという道は自然な選択だった。

JR鹿島駅前で休診中の診療所を借り、「ほりメンタルクリニッ

は四月、鹿島区に診療所を開く。三人の熱意が市民の心強い支えになる。

原町区の渡辺病院（現渡辺クリニック）の医師として勤務。二十六年から渡辺クリニックの院長を務めている。

に自宅を新築したばかりで震災に遭った。

機関を求めていると南
のアンケートで知っ
鹿島 堀さん 精

もやっている。
なじみの患者の多く

えたい

ク」を開く。「南相馬
には震災体験に、高齢
化や地域力の衰退とい
う問題が重なる。世界
の注目を引き、長年の

堀さんは東京都出身。たともいえる場所で精民の心と体の健康

の注目する。引いたか
ら課題に向かっていき

再開に向けて準備を進めているが、かつての職員は別の仕事に就くなどして集まらない。

たが、渡辺クリニツクに請われ、通勤してきた。

で、震災前まで都内の
大学病院に勤務してい
た。視察で南相馬市な
どを訪れ、被災地の景

神科医としての自らの役酬を求めて平成二十四年四月、南相馬市に赴いた。

り戻すため市民団体とラジオ体操の集いを企画したり、被災地で精神医療の新たな在り方

たい」と話している。

震災5年
原発事故

南相馬の医療守る

渡辺クリニックからス
タッフを借り、週二日

再開はとても無理と考
えていた。しかし、施

色にショックを受けた。精神医療が崩壊し

同市の病院に勤務しながら、仮設住宅の住

を、探る組織の活動に参加したりする取り組み

2016年2月16日(火)

福島民報・朝刊

専門医療習得へ 福島の大学院に

「被ばく」と向き合う

福島で被ばく問題と向き合う――。福島県浪江町出身で日本医療科学大学（埼玉県）看護学科4年、三瓶恵美さん（22）はこの春、放射線災害時の医療やケアを専門的に学ぶため、福島県立医科大学大学院の門をくぐる。高校2年生の時、東京電力福島第1原発事故が起き、古里は帰還困難区域に。傷つき、悩みながら進路を手探りする5年間だった。【杉山雄飛】

昨年8月、福島県川内村の山間部にあるバーベキュー場。被ばく医療について学ぶ大学生向け6泊7日のセミナーでの懇親会だった。日が暮れて、川のせせらぎの音が心地よい。三瓶さんは、講師の一人の長崎さん（28）に思い切って話しかけた。「福島に帰っても何ができるかわかりません」

折田さんは長崎大が事故後に川内村に派遣した保健師で、土壌などの放射能汚

染を測定し、住民にリスク

について正しい知識を伝え

る仕事をしてきた。前年、

看護学科の仲間と一緒に折

田さんの話を聞く機会があ

った。「見ず知らずの土地

に住み込んで住民に寄り添

うなんてすごい」と憧れた。

被ばくについて真剣に考

えたい気持ちと、知るほど

に不安になる自分。揺れる

浪江出身22歳 悩んだ末の帰郷

に行って、やれることの幅を上げてみない？」。折田さんの言葉にうなずいた。

三瓶さんは浪江町津島で

生まれ育った。祖父母、両親ら6人家族。乳用牛20頭

以上を飼育する酪農家だった。原発事故が起き、一時

は親戚ら約20人が集家に避難してきたが、数日後に事故の深刻さを知り、家族で

郡山市に避難した。

通っていた県立双葉高校は県内四つのサテライト校

に分かれた。三瓶さんは郡山市にある他校の校舎に間

借りした教室に通った。

同級生らから「福島ナン

バーだから洗車を断られた

人がいた」などとうわさ話

を聞いた。「被災者になり

たくなつたわけじゃないの

に」。自分は福島のため

に何ができるか。深い知識

があったわけではないが、

こう考えた。「被ばくの問

題を抱えた人のために働く

看護師になろう」

日本医療科学大学の看護

学科に進学した。親睦のた

めの合宿で初対面の同級生

らに「放射線の影響で避難

している」と話すと、場が

重苦しくなった。都会での

大学生活に慣れるにつれ

文雄さんが「子牛が生まれる」と起き上がるのがあった。三瓶さんは「朝起きてからね」と声をかけた。「おじいちゃんみたいなのが

がいっぱいいるんだろ

うな」。医療を志す自分を見

つめ直した。

「福島に戻ろうか」。再

びそう思い始めた時、折田

さんに背中を押された。1

日最低6時間の勉強を自ら

に課し、新設された大学院

に合格した。

今、原発事故で傷ついた

地域に向き合う保健師にな

りたいと考えている。三瓶

さん自身、低線量被ばくへの

不安が消えたわけではない。

「でも私は専門知識を

学んだ人間として、同じよ

うな思いの人に寄り添いた

い。私にしかできないこと

があると思う」

毎日（東京・夕刊）
2016年3月9日（水）

看護の道で福島に恩返し

浪江町から避難・古農さん 秋田看護大きょう卒業



患者に寄り添い 不安和らげたい

東日本大震災以降、福島県浪江町から秋田市に避難している古農修一朗さん（22）がきょう11日、日赤秋田看護大を卒業する。4月から福島赤十字病院（福島

市）で看護師として働く。「震災でつらいことがたくさんあった。でも、秋田で仲間と出会い、成長できた。学んだことを古里で生かしたい」と前を向く。

看護師を志すきっかけは震災だった。当時は双葉高校（双葉町）の2年生。剣道部の練習中に立ってられないほどの揺れに襲われ、校内に物が散乱した。仲間と校庭に避難した際、養護教諭がけがをした生徒を手当する姿を見て「自分も力になりたい。でも医療の知識も技術もない」と感じた。この時の無力感が進路選択に結び付いた。

自宅は東京電力福島第1原発後、秋田看護大に進学すると災害看護を学び、防災活動に取り組んだ。1年生の時は被災地から児童を招いた北海道でのキャンプに参加し、児童と遊んで語り、震災で傷ついた心に寄り添った。

3年生からは、仙台市で被災した日赤秋田短大の及川真

一助教（41）と学生有志で「防衛連絡したこと。秋田での防災キャンプ」を企画。県内の学生や児童に災害時の対応を学んでもらおうと、アルミ缶を使った炊飯や段ボールでの寝具作りの方法を伝えた。

キャンプでは、自身の被災体験を率直に話した。津波を恐れ、寒さに震えながら高台に向かったこと。真つ二つになったプールを目にし、地震の規模を思い知ったこと。元の仲間との別れが何よりもつらく、公衆電話から何度も心は決まった。

秋田看護大、災害想定メニューを考案
学生ら炊き出し
震災犠牲者に黙とうも
え、震災の犠牲者に黙とうをささげた。
学生たちは5班に分かれ、炊き出しのコンテストを実施。災害用移動炊飯器を使い、冷蔵庫の残り物で肉じゃがやリゾットなどを調理した。参加者が試食した結果、イカ飯が最も好評だった。

東日本大震災の被災地の復興や防災の在り方について考えるイベント「私たちは、忘れない。」が10日、秋田市内の北手の日赤秋田看護大・秋田短大で行われた。学生や市民ら約50人が災害発生を想定し、炊き出しのメニューを考

え、震災の犠牲者に黙とうをささげた。
学生たちは5班に分かれ、炊き出しのコンテストを実施。災害用移動炊飯器を使い、冷蔵庫の残り物で肉じゃがやリゾットなどを調理した。参加者が試食した結果、イカ飯が最も好評だった。

また、2014年から開催してきた「防災キャンプ」について、学生が説明。担架の代わりに毛布を使って傷病者

秋田魁新報・朝刊
2016年3月11日（金）

災害時の医療空白を防げ

名古屋市
医師会

開業医ら組織し救護所

町のお医者さんの力を災害時にも。南海トラフ地震による被害が想定される名古屋市は、会員医師が被災直後から地区ごとに医療救護所を構え、病人やけが人に対応できる体制を整えている。全国的に先駆けた取り組み。大規模災害時には医療現場も混乱するが、かかりつけ医としての経験を生かして、地域医療の空白を作らないようにする狙いだ。

(林勝)

「武道場に救護所が作れそうだ」。

昨年十一月下旬、名古屋市北区の八王子中学校であった北区医師会主催の医療救護所訓練。会員の開業医に加えて、区の薬剤師会や区役所、保健所、消防署の関係者、計約百五十人が救護所の開設から模擬診療までを体験した。

北区では、救護所は中学校の保健室に設置する計画だが、今回は保健室に入らず、急ぎよ、別の場所に置

く必要が生じたとの想定だ。区医師会では、建物の傷み具合を目視確認する簡易耐震診断マニュアルを事前に用意。会員医師らがマニュアルに基づき武道場の柱やはり、壁に亀裂がないことを確認して回った。

学校の備品を活用して、受付窓口や問診切りの診察室を作り、畳にブルーシートを広げて重傷者を寝かせる場所を確保した。北区医師会では、関係先との協力態勢や地域の状況に合わ

区ごと 設置計画、訓練も

せて、独自に救護所の設置手順に関するマニュアルを事前に作成している。

訓練を企画した北区医師会救急担当の栗木浩医師（左）は「救護所の素早い設置と運営には、まず会員医師の中のリーダーを決める必要がある」と話す。普段は治療から病院の運営まで一人で担う開業医には、組織だった動きに慣れていない人もいた。救護所のマニュアルには、混乱を極める現場でチームとして機能するように判断を下すリーダーを置くことも盛り込んだ。

訓練は、各区の医師会の上部組織に当たる市医師会が音頭を取り、昨年十月から十一月にかけて、北区など四区で実施。今年は八区に拡大し、来年は全十六区で実施予定。以降は全区で

毎年訓練する。

東日本大震災や阪神大震災では、被災直後に医療・救急機能がまひ。何とか拠点病院が機能するようになるまでに数週間を要する地域もあった。その間、医療が不十分な避難所で処置せざるを得ず、患者の病状が悪化したり、疾患がある高齢者の治療履歴が分からず適切な投薬ができないなど、さまざまな支障が生じた。周辺道路が通行できず、多くのけが人や患者が災害拠点病院にたどり着けないケースがあった。

被災地では、地域の開業医は避難者の一人となり、医師としての技術や経験を生かす場がないことが多い。被災地を支援に訪れた会員医師たちの見聞から、市医師会は二〇一四年に同会の災害医療救護指針の見直しに着手。震度5強以上の地震が発生した場合、事前に決めた各区内の中学校一校に会員医師が救護所を

設置するとの規定を盛り込んだ。

指針には、救護所での処置のほか、救護班を組織して小学校などの避難所も巡回することも盛り込んだ。具体的な設置、運営の手順は、区ごとに取りまとめている。北区のマニュアル策定など区独自の工夫は、全区で情報を共有する。

今後、救護所を置く中学校近くの薬局などに、非常用の医薬品を備蓄する。市医師会救急医療担当理事の加藤政隆医師（左）は「災害時でも身近な開業医が対応することが、地域の安心につながる。地域や会員医師たちの被災状況に応じて、適切に支援チームを派遣できるよう、市医師会が災害コーディネーターとして機能するよう努めたい」と意気込む。

中日新聞・朝刊

2016年3月15日（水）

岩手・宮城
被災者と被災地

医療正常なら138人生存

厚労省調査 病院防災が課題

東日本大震災で被災した岩手、宮城両県の被災地では、多くの病院（DD）と呼ばれ、避難生活での体調悪化などによる「災害関連死」が相次いだ。被災地では、倒壊した家屋から救出されたものの搬送できずに亡くなるなど、約500人のPDD（予定された災害死）が出たとされている。「防ぎ得た災害死（PDD）」の調査で分かった。

調査は震災発生日の2011年3月11日から約20日間、岩手、宮城の災害拠点病院など主要な40病院で亡くなった患者を対象に、記録などを基に、救急や災害医療の専門家が行った。

	岩手	宮城
防ぎ得た	19人	44人
防ぎ得た可能性が高い	17人	58人
計	36人	102人
	138人	

吸器が使えなかったのは「災害拠点病院だけり、検査や手術ができなくて、一般の病院もなかったりした例や、医療物資の備蓄を進め避難所での肺炎悪化など、災害時に医療と医療介入が遅れたケースがあった。また、計画作りの必要」と話。震災前から慢性疾患を患う岩手分を調査した。長期入院していた高岩手大の真瀬智彦教授（53）は、避難所など療物資の不足で余命で早い段階から被災者の短くした可能性が、この大切さを強調した。

世界でまだ統一的概念は確立されていないが、2014年度に東日本大震災の犠牲者を研究した厚生労働省の研究班は「非災害時で、その地域や病院が通常の環境・診療体制であれば、救命で定めたと考えられる死亡」と定義した。1995年の阪神大震災では、建物の倒壊などで外傷を負った人を中心に、約500人のPDDが発生した。

（共同通信）

岩手日報・朝刊
2016年3月14日（月）

防ぎ得た災害死（PDD）医療の

非常通信7割「使えず」

2011年3月の東日本大震災で携帯電話などの通信が途絶した際、岩手、宮城両県の医療機関の約7割が、衛星携帯電話などの非常用通信手段の利用に問題があり、患者の受け入れなどに支障を来していたことが、総務省の調べで分かった。「機器の設定や操作方法の問題で通信できなかった」という病院も1割に上った。

調査は、総務省が昨年12月から今年1月末まで、通信網の被害が多かった岩手、宮城両県の病院や診療所計172機関を対象に実施。震災直後から1週間程度の通信状況や、非常用通信手段の使用状況などを尋

震災時 岩手・宮城の病院

●非常用通信手段に関する総務省の調査結果

	岩手県	宮城県	計
保有していた非常用通信手段が問題なく利用できた	10機関 (18%)	18機関 (38%)	28機関 (27%)
利用に問題があった（保有していなかった、保有していても使えなかったなど）	46機関 (82%)	29機関 (62%)	75機関 (73%)
計	56機関	47機関	103機関

- ・何度もチャレンジしたが、最後まで活用できなかった
- ・設定の誤りで発信できなかった
- ・無線機を充電しておらず、すぐに使用できなかった
- ・災害時優先電話番号が登録されていたが、詳細を把握していなかった

ね、約6割に当たる計103機関から回答を得た。医療機関の非常用通信手段について詳細な調査を行ったのは初めて。

ほぼ全ての医療機関で、何らかの通信障害が発生したが、衛星携帯電話や無線など非常用通信手段を保有していたのは36機関で、残る67機関は保有していなかったり、他の機関の通信手段を借用したりしていた。36機関のうち、「問題なく

設定ミス・未充電も

発信できなかった」、「充電していなかった」ことなどを挙げた。非常用通信手段の普及が進んでいないだけでなく、病院側が非常用機器を使いこなせていない実態も浮き彫りになった。総務省は昨年12月に有識者会議を設置、端末の小型化などを通じた普及促進を目指しているが、今回の調査結果を踏まえ、6月にまとめる予定の報告書に①非常用通信手段を扱える専門職の育成②訓練のための演習拠点構想——などを盛り込む方針だ。

読売（東京）・夕刊
2016年3月5日（土）

災害弱者どう守る

実態遠い「要支援」名簿

民生委員に情報の壁

県内市町

高齢者や障害のある人ら災害時の自力避難が難しい「要支援者」。県内市町が名簿を作っているが、登録しているのは一部にとどまり、避難を手助けする人の確保も簡単ではない。災害弱者を本当に守れるのか。日常から支えている民生委員は大きな壁を感じている。

(西脇和宏)

▼故人も登録

300人と見込む。要支援者福井市は要支援者として、として名簿に登録できたのは▽身体障害者手帳1、2級▽半数に満たない約8100人。要介護認定3〜5▽1人暮らしで、支援者や避難方法を決めしなど高齢者だけの世帯となる個別計画ができたのは千人を挙げ、対象者は約1万6 余りという状況だ。

避難時の要支援者 東日本大震災では死者の約6割が65歳以上で、障害のある人の死亡率は住民全体の死亡率の約2倍に上った。2014年施行の改正災害対策基本法で、災害時に家族などが周囲にいないと想定され、第三者の支援が必要な「避難行動要支援者」の名簿作成を市区町村に義務付け、さらに個別計画を作るよう促した。

同市危機管理室の担当者は「個人情報を出すことに抵抗感がある人も少なくない。個別計画にこだわらず、自治会単位でどんな支援ができるかを話し合うよう呼び掛けている」と説明する。

65歳以上の住民が全体の約4割を占める同市国見地区は、大地震で5・6級〜6・2級の津波が押し寄せると推定されている。同市民生児童委員協議会連合会で副会長を務める長谷川理さん(66)「同市鮎川町」は市から提供された要支援者名簿に驚いた。登録者70人のうち15人が既に亡くなっていたり、施設に入所したりして、地区にいなかった。比較的若く自力で避難できる人が載っている一方で、手助けが必要と考えていた約50人が抜けていた。市に

問い合わせると、登録同意の返事がなかったという。

「名簿は実態と懸け離れている」と長谷川さん。要支援者の基準にも疑問を感じる。「要介護3以上になると施設に入る人が少なくない。地域の支援が本当に必要なのは、むしろ在宅の要介護度が低い人ではないか」

▼苦い経験

東日本大震災の教訓から、要支援者の同意や条例があれば、市町は災害前でも自治会などに名簿を提供できるようになった。ただ、同意がなければ地域に情報が伝わらない状況は変わっていない。

県民生委員児童委員協議会の清水武士副会長(78)「鯖江市」は「特に障害のある人の情報は行政に頼らざるを得ない。情報がなければ、災害時の対応を地域で話し合うこともできない」と指摘する。2004年の福井豪雨で苦い経験をした。同市河和田地区が大きな被害を受けた時に、障害のある人の情報がなく、一部で安否確認や被災後のケア

ができなかった。

要支援者を手助けする人をどう決めるかも大きな課題だ。「災害時は自分や家族を守るだけで精いっぱい。誰も引き受けたがらない」。以前に同様の名簿を作った時は、離れて住む人が支援者になったり、清水さんが自分の名前を書いたりしたが、「それでは意味がない」と強調する。

福井市国見地区は2013年に、10軒前後のグループが助け合って避難する独自のマニュアルを作った。長谷川さんは「時間帯や曜日によって避難を手助けできる人は変わる。完全な個別計画を作るのは事実上難しい。名簿や計画といった形にこだわらず、どう支えるかを地域の中で話し合うことが重要」と訴えた。

福井新聞・朝刊

2016年3月16日(水)

摂南大2院生職員に訓練

摂南大（寝屋川市）で病院防災を研究する大学院生2人が阪神大震災と東日本大震災の被災地の公立病院で昨年、事務職員らを対象にした災害訓練を行った。事務系は医師ほど頻繁には訓練がないとされ、今回取り組んだ病院でも「非常時の動きがイメージできた」と好評だったという。訓練結果を卒業研究にまとめるなどした2人は「被災した病院がいち早く機能を発揮できることにつながればうれしい」と話している。（広瀬毅）

同大学大学院理工学研究科の福永博文さん（26）と安藤菜々さん（24）。いずれも池内淳子准教授（45）の指導で大規模災害時の病院機能の維持方法などを研究している。

訓練は、福永さんが昨年8月、神戸市内の会場で兵庫県立13病院の事務職員ら70人に、安藤さんは同11月、福島県立医科大付属病院（福島市）で事務職員と看護師ら計36人にそれぞれ実施。

いずれも病院の地図やカードなどをを用いる「図上訓練」だったが、緊迫感がみなぎったという。「至急、水道・電気・ガスの状況を確認してくれ！」神戸市での訓練では、病院の災害対策本部からの指示がカードで示されると、「1人を防災センターに派遣して確認しよう」「それから本部に連絡だ」と机を囲んだ参加者が声を上げ、対応をカードに書き込んだ。

観点から設置状況が課題となるトイレの在り方をテーマに意見交換した。「災害時のトイレの未来」と題したシンポジウムでは、公衆衛生に関する有識者や内閣府の担当者らが避難所のニーズや東日本大震災での対応といった事例を報告。停電を伴う避難所では数時間から十数時間で既存のトイレが使えなくなるケースが多く、災害発生から数時間以内に代替トイレを準備する必要があるとした。震災では道路事情などから仮設トイレの設置に2週間を要した自治体もあった。

病院事務 被災時の役割

参加者らは「ライフラインの状況確認」「入院患者への食事の配布」といった課題に取り組み、「断水しても備蓄している水が3日はもつ」「食事は階段を使って配る」など対応策を出し合った。断水中でもトイレを清潔にしておかないと感染症が起きるなど、訓練で気付くことも少なくなかったといい、若手職員に震災の経験や知識を語り継ぐ必要性も痛感したという。県病院局企画課の担当者は「病院が機能を発揮するには、縁の下で力持ちである事務系職員の動きが不可欠。訓練で問題意識を共有できた」と振り返る。一方、安藤さんも事務職と看護職という異なる職種間の連携を中心に検証。それぞれが現場でどう動いているかを知ることができた」と評価されたという。同大学付属病院の担当者は

神戸市、福島県で「動き想像できた」好評

「院内の水や燃料の場所、患者が困っていることなど、双方が知らない内容が何かを詳しく把握できた」と話す。

福永さんは訓練の成果を卒業研究にまとめ、今月24日、卒業式を迎えた。今春から建設会社で設計監理の仕事に就くという「今回の経験を会社でも生かしたい。大学の後輩にはこの取り組みを全国の病院に広げてほしい」と言う。安藤さんは「今後は職種を広げ、保健師や医師、行政職員を対象にした訓練にも取り組みたい」と意気込んでいる。

災害時医療の県民シンポ

トイレ対策考える

山形

山形県立中央病院副院長）が27日に公衆衛生や個人の尊厳の報告。停電を伴う避難所では数時間から十数時間で既存のトイレが使えなくなるケースが多く、災害発生から数時間以内に代替トイレを準備する必要があるとした。震災では道路事情などから仮設トイレの設置に2週間を要した自治体もあった。野会長は「トイレ対策は社会的な問題を含んだ深いテーマ。災害時に真っ先に考えなければならぬ対応の

災害時の医療に関する科学的な研究成果を発表する市山形国際交流プラザで開かれ、28日は県民公開シンポジウムを開催。災害時

岡山朋子大正准教授「一つだ」と語った。

山形新聞・朝刊
2016年2月29日（月）

読売（大阪）朝刊
2016年3月25日（金）

医療継続へBCP対策強化

震災5年

医療機器 生産分散へ工場新設

東日本大震災は東北地域に甚大な被害をもたらした。これをきっかけに医療機器を製造・販売する企業は事業継続計画（BCP）対策の強化に相次ぎ乗り出した。大規模災害で医療機器の製造・販売拠点が被災すれば全国医療機関への安定供給がままならなくなる。また被災地に医療機器をいかに供給できるかも大きな課題になる。各社とも「医療の継続」を使命に、拠点分散や出荷ルートの確保などに取り組んでいる。

（宮川康祐）

大きな影響

テルモは1月末から山口工場（山口市）を本格稼働し、血管に通してカテーテルなどを誘導するガイドワイヤの出荷を始めた。ガイドワイヤの需要増加に

対応するほか、BCPし、11年の秋にはプロ注センターや倉庫など対策として生産分散シエクトを開始した。物流機能も分散させることが工場新設のテルモの生産拠点は静など矢継ぎ早に対策を

既存施設に免震・耐震化

狙いだ。ガイドワイヤ岡・山梨の両県に集講じた。既存工場も耐注ぐ。消化器内視鏡ははテルモが国内シェア中。東日本大震災による震化し、現在は全国営国内で全量生産し、青

6割強を握る主力製品る直接被害は少なかつ業拠点の移転も進め森・福島県に主要3工であり、供給が途絶えたが、電力供給が不安る。今春までに旧耐震場が立地する。東日本れば医療現場に大きな定になるなど工場操業基準の自社施設をすべ大震災では拠点が被災への影響は大きかつて廃止し、新たな施設し生産が一時滞った。

「工場設立を決めたた。東日本大震災によに移転すること従業3工場はいずれも新棟を建て、免震・耐震化に着手。15年秋に新棟が稼働した白河工場（福島県西郷村）ではス（HD）は、BCP害時の緊急車両認定を受けるなど安定供給体制を整備していく。

東日本大震災が発生東日本大震災後、受スもBCP対策に力を消化器内視鏡で世界シエア7割のオリンパ隣接地にあった部品集機能を高めた首都圏物流センターを新設し



メディアスHDはBCP対策として物流施設を拡充

対応の施設内に移設。内視鏡の修理・メンテナンス体制も従来の白河工場に加え、長野県伊那市に拠点を新設し2拠点到分散した。

2週間分在庫 建屋には緊急時向けの72時間電源供給設備などが備えられ、「ランプウェイまで免震構造のため災害時でも出荷ルートを確認でき

メーカーだけではなく、医療機器を現場に直接届ける販売会社の取り組みも重要だ。医画本部購買物流管理部（高橋哲男総合企療機器販売大手のメス（HD）は、BCP害時の緊急車両認定を受けるなど安定供給体制を整備していく。

歯で鑑定DNAの7倍

東日本大震災犠牲者の身元確認

東日本大震災で亡くなった岩手、宮城、福島3県の犠牲者の身元確認は、歯型鑑定によるものがDNA鑑定約7倍だったことが12日、警察庁への取材で分かった。震災では家族全員が亡くなったり、家が流されたりしたため、DNAを照合する試料が得られにくかった。未曾有の大災害に効果を示したことで、各地の歯科医師会などが歯科情報を長期間、安全に保管する取り組みを始めている。

警察庁の2月末現在の集計によると、3県で身元を確認した遺体は1万5749人。そのうち1万39人（1・1％）、指紋・掌紋は373人（2・4％）だった。

3県警によると、震災直後は身体的特徴や所持品で

東日本大震災 遺体の身元確認 [2月末現在]

警察庁 まとめ	身元確認 者数(人)	身元確認方法(%)			
		歯型	DNA型	指紋	掌紋
岩手県	4613	2.8	1.3	1.0	
宮城県	9523	9.6	1.1	3.0	
福島県	1613	12.4	0.7	2.3	
3県合計	1万5749	7.9	1.1	2.4	

十分確認できたが、時間とともに顔や指紋では判断できないケースが増加。変化しにくい骨から採取できる

DNAや歯が鑑定に使われた。しかし、DNAで身元を特定するには、家に残された髪の毛や皮膚片などの試料が欠かせない。震災では、自宅ごと流されて得られないことが多かった。歯型は、かかりつけの歯科医院に情報が残っていた。

南海トラフ地震による津波被害が想定される岡山県歯科医師会は、津波などの災害に備えて内陸の銀行に預けようと、患者の同意を

得た上で歯科情報をUSBメモリに記録して保管している。

歯型の照合システムを作成し、宮城県で県警とともに犠牲者の特定作業に携わった東北大学の青木孝文教授（情報科学）は「全国の歯科医院は6万以上。その情報は災害時、大きな身元確認の根拠となるはずだ」と話している。

中国新聞・朝刊
2016年3月13日(日)

（共同通信）

経験・教訓、次に生かそう

歯科医9人勉強会を結成

東日本大震災の発生当時、遺体安置所で身元確認に携わった全国の女性歯科医9人が、経験や教訓を次につなげたいと勉強会をつくり、訓練や情報共有を続けている。3月11日には、当時を振り返る本も出版。「一人でも多くの身元不明者を家族の元に帰したい」との思いが原動力だ。

昨春秋、千葉大法医学教

広がる。

室の斎藤久子准教授(47)が知人らに呼び掛け有志団体「JUMP」を設立した。メンバーは北海道や宮城、香川など8道県に

本出版、ルール制定訴え



ツカルの国際試合中に爆発物を積んだドローンが炎上し、犠牲者が多数出た」との想定で、災害対策本部での動き方や警察や医師との連携を確認した。

有志団体「JUMP」が出版した「3・11 Identity」

歯は劣化しにくく、DNA型より有用なことも多いが、遺体の歯科情報の記録方法に統一ルールはなく、各地ではばらばら。災害だけでなく、全国に約2万人体の特定にも役立つとして、全国的な制度の整備が必要だと現場から訴えている。

出版した「3・11 Identity」には、大震災時のメンバーの経験談

や、歯科鑑定の基礎知識を記載。日航ジャンボ機墜落事故や阪神大震災との比較を踏まえ、生前情報を集めたデータベース作りや、入れ歯へのID刻印を提言している。約1500円で1冊1620円。インターネット通販のアマゾンで購入できる。

（共同通信）

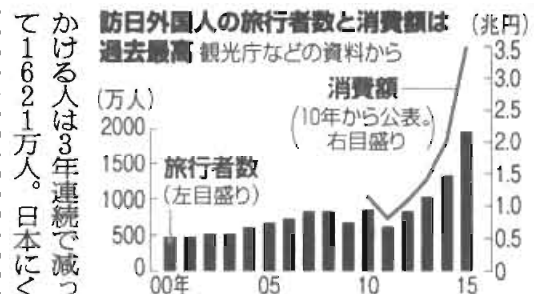
新潟日報・夕刊
2016年3月19日(土)

訪日客1973万人過去最多

昨年旅行中の支出71%増

2015年に日本を訪れた外国人旅行者は過去最多の1973万7千人で、前年から47%増えた。なかでも、ビザの要件が緩和された中国人は国・地域別でも多く、前年の2倍以上の49.9万人（香港・台湾を

のぞく）にのぼった。家電製品などを「爆買い」する人が目立ち、外国人が旅行中に日本で使ったお金も71%増の3兆4771億円と、過去最高だった。国土交通省が19日、発表



る外国人数と逆転するのは、大阪万博が開かれた1970年以来、45年ぶりだ。外国人が旅行中に日本で使ったお金の総額は、「自動車部品」の輸出額に匹敵する。1人あたりで見ると17%増の1万6168円だった。円安傾向が続いていることに加え、14年秋に消費税の免税制度の対象が広がったことが大きい。国

別では、中国が1人あたり28万3842円と突出し、目標数は6500人で現在6000人は見込んでいる。16年度はさらに8000人が目標だが、他に三つある重粒子線治療施設間での「週4日の治療」方針の兼ね合いから、8000人の目標値を「6500人に修正せざるを得ない」（施設を運営する財団の担当者）という。「赤字にならないレベルだが、足りないところがあれば借り入れをする」（同）と話す。

（野口陽）

西晋天間 重粒子線施設

米軍キャンプ瑞慶覧・西晋天間住宅地区（宜野湾市）の跡地にがん治療の重粒子線治療施設の導入を検討する委員会がまとめた報告書が16日、翁長雄志知事に手渡された。報告書では施設導入の意義を強調する一方「課題に十分留意し、引き続き慎重に調査検討を行う必要がある」と注文した。いまだ施設導入の前提条件が整っていないことが浮き彫りとなり、翁長知事が2015年度末に決断するとしていた施設導入の可否は先送りになる。また報告書で「安定的な運営が可能」としたが、委員からは疑問の声も上がっている。

医療人材と外国客

報告書では施設導入に向けた前提条件として①県内の放射線治療関係

2条件整わず

専門とする医師や放射線治療の品質管理を担う医学物理士、専門的な放射線技師や看護師などの人材が必要だ。放射線治療医は15年度現在、県内に8人いて、開業までにさらに10人以上が必要とされる。報告書の中では国際医療拠点の中核的な組織で、西晋天間住宅地区に移転する琉球大医学部・付属病院への人材育成などの公的支援の必要性を指摘している。

また施設の集患（患者を集めること）の鍵を握るのは、海外から診療と観光を体験する「医療ツーリズム」だ。しかし県内ではツーリズム以前に、県内在住の外国人に対する医療言語対応などの体制が不十分な上、海外観光客への医療提供体制もままならない。ツーリズムの対象とする

ある委員は報告書の試算について「あり得ない」海外からの集患の中間値は193人で最大値は276人、最小値は110人。しかし最小値での計算や集患ができない場合を考慮した試算の形跡は見当たらない。

採算性、委員なお疑問視

沖繩に導入する施設は佐賀と同じく重粒子線に特化するが「公設民営」型だ。患者は飛行機や船に乗って来て宿泊などの費用も掛かる。初期投資費用約14億5千万円のうち約12.2億円を県が負担し、年間の運営費用約14億2千万円は民間が負担する。しかし赤字になっても公的な補填はしない考えだ。前出の委員は「（試算の）当てが外れた場合、その責任は誰が取るの

朝日（東京）・夕刊
2016年1月19日（火）

医師不足 受診待ちで長蛇の列 整理券先取り 高値で売却

中国の病院ダフ屋横行

導入の

の専門的な医療人材の充実を図る②
県内での外国人患者の受け入れ体制を構築する―ことを挙げている。委員会を取りまとめる県科学技術振興課の富永千尋課長は「二つの前提条件を満たすため、何らかの取り組みをこれからやっていく」と述べ、施設導入にかかわらず環境整備をしていく方針を示したが、可否判断の時期は明確しなかった。

施設の運営には、重粒子線治療を

主な国・地域は韓国、中国、台湾だ。英語だけでなく多言語に精通し、重粒子に関する専門的な言語を使える人材の育成が不可欠になる。

収支の試算では事業期間20年間で累計収入は約353億円、営業利益は約69億円、開業後2年で単年度黒字となり、6年で累積赤字が一掃されるとした。開業から患者数は段階的に増加すると想定した平均患者数は年間440人(県内188人、県外

「つじつま合わせで絵に描いた餅だ。海外から約2000人への集患」というのもあり得ない」と厳しく批判する。

佐賀県鳥栖市の九州国際重粒子線がん治療センターは重粒子線治療だけに特化し、13年8月に「民設民営」で開業した。新幹線の駅に近い地の利もあり、患者数は近隣の福岡県が半数、残りは九州山口各県で占める。14年度の患者数は554人で目標の400人を上回り好調で、15年度の

か」と指摘する、また先端医療の重粒子線治療は、全ての治療に対して保険が適用されないことから「限られた金持ちにしかできないのに、多額の公費を出して県民が納得するだろうか」と疑問を呈した。施設導入に向けた環境整備と議論はまだ道半ばの印象が拭えない。(金良孝夫)

琉球新報・朝刊
2016年3月21日(月)

【北京・相本康二】中国のインターネット上で、一つの動画

が注目を集めている。北京の病院で診察を受けようと順番待ちをしていた女性が、診察整理券を高値で売りさばく「ダフ屋」の男に怒りをぶつけている姿だ。中国の都市部では、こうしたダフ屋は珍しくない。質の高い医師の不足など、中国社会が抱える医療の課題が浮き彫りになっている。

■動画が拡散

「病気を診てもらうのに、なぜこんなに高く、難しいのか。あなたたちはやり過ぎだ」。女性がまくし立てる動画が撮影さ

れたのは1月末、北京の総合病院でのことだ。「もし帰り道に死んだらどうするの。ここは北京だよ、首都だよ!」中国メディアによると、女性は黒龍江省に住む大学生。内臓の病気を患う母親に専門医師の診察を受けさせようと、一緒に北京に来た。受診する場合、ネット予約できるケースを除き、受付に並んで診察料を支払い、整理券をもらう必要がある。診察料は専門医師であればあるほど高額になり、競争率も高い。女性は順番待ちをしながら病院のロビーで一夜を過ごした。しかし、ダフ屋グループが強引に割り込み、受け付けは終了。ダフ屋が女性に示した「提示額」は、元値の300元(約5千円)

から4500元(約8万円)に高騰していた。居合わせた人が撮影した動画は、ソーシャルメディアを通じて拡散。北京市当局がダフ屋の一斉摘発に乗り出す騒動になった。

■都市へ殺到

世界銀行の統計(2007〜12年)によると、中国の千人当たりの医師数は1・9人、看護師・助産師数1・9人、病床数は3・8。いずれも日本の2・3人、11・5人、13・7を下回る。しかも、中国の医師数には、医学部卒ではない「補助医師」も含む。医療の人手不足は深刻だ。「診療数で報酬が決まるなど、医師の待遇は必ずしも高くない。小児科」(ややゆとりのある社会)実現に向け、医療改革を掲げる中国政府も無視できない。全国人民代表大会(全人代)に出席した国家衛生計画出生率委員会の李斌主任は中国紙の取材に語った。「(動画の)彼女に感謝しなければならぬ。難題解決を促してくれた」

■消えぬ需要

動画の女性は専門医師の受診を諦め、母親は競争率の高くない一般医師に診てもらった。故郷に帰った後、話したという。「こんなひどい目に遭うとは思いませんでした」

西日本新聞・朝刊
2016年3月22日(火)

七尾市の社会医療法人財団董仙会「恵寿総合病院」が、厚生労働省の推進する外国人患者受け入れ医療機関に、日本医療教育財団（東京）から北陸三県で初めて認証された。外国人観光客の増加や、高度な医療を求める外国人患者の来日が見込まれる中、英語と中国語に対応する通訳や入院案内、問診書など外国人が安心して受診できる体制を整備した。

七尾・恵寿総合病院

2020年東京五輪・パラリンピックに向け、国は医療の国際展開を推進している。認証制度は、外国人患者の円滑な受け入れを推進する厚労省の支援事業を基に策定され、日本医療教育財団が評価し、認証する。これまででは東京や大阪などの大都市圏の病院のみ認証されており、全国12番目となる恵寿総合病院には3月2日に認証書が届いた。

同病院の藤岡浩二事務長によると、昨年4月に中国

英中2カ国語に対応

外国人患者も受診「安心」

北陸初 受け入れ機関に認証

人看護師3人を採用したことを機に、若手スタッフを中心としたチームで準備を進めた。十分な英語力がある医師や看護師に加え、中国人看護師らが連携し、外国人患者の受け入れマニュアルを整備した。

入院生活を案内するパンフレットやビデオ、問診書や同意書などの書類もすべて英中2カ国語に翻訳し、昨年末に認定調査員2人の視察を経て、94の評価項目すべてをクリアした。

同病院はこれまでも、外来や健診、入院で年間200件近い外国人患者を受け入れている。10年からはPET-CT（陽電子放出断層撮影・コンピューター断

層撮影）による人間ドックや、和倉温泉での宿泊を組み合わせた「国際メディカル・ツーリズム（医療観光）」を実施し、毎年数十人の中国人が健診に訪れている。

山本健病院長は「いつでも、だれでも、たやすく、安心して診療を受けられる」という病院の精神を外国人患者にも広げていきたいと話した。

北国新聞・朝刊
2016年3月5日（土）

京都の病院

京都市内で昨年、最も多く外国人の患者を診察した康生会武田病院（下京区）。外国人受診者は783件で、平成24年の314件から倍以上に急

のホテルから「発熱した人がいるので診てもらえるか」といった依頼も。「今、服用している薬と同じものがほしい」と来院する患者もいる

師が応対したりするなどしてきたが、早朝や深夜の患者にも対応できるように、昨年8月から京都市中京区の「インデンコンサルティング」が手

外国人観光客 増える急患

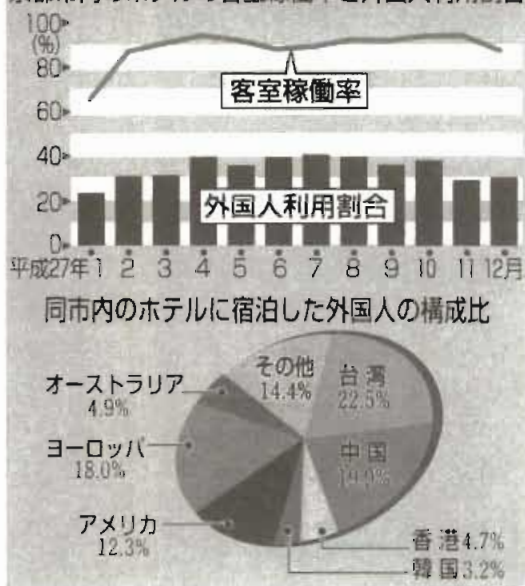
60カ国の患者診察 ■ 通訳システム導入

柔軟に対応

米大手旅行雑誌「トラベル+レジャー」誌の観光ラ
ンキングで2年連続世界一となった国際観光都市・京
都で、旅行中の外国人の急病対応が新たな課題となっ
ている。訪れる外国人の国も人数も増えたことで、医
療機関も多言語への対応が求められるようになってい
るからだ。なかには1年間で約60カ国の患者を診察し
た病院もあり、医療機関も深夜や早朝の救急患者に何
とか対応しようと、タブレット端末を使った同時通訳
システムを導入するなどして対策を取っている。

市内のホテル外国人客35%

京都市内のホテルの客室稼働率と外国人利用割合



増。国籍は約60カ国に及び、
窓口対応を含めた外国人対応
件数は千件を超えた。
国・地域別にみると、25年
には①米国68件②オーストラ
リア55件③台湾50件④中国38
件⑤の順だったが、昨年は①
中国131件②オーストラリ
ア90件③米国84件④台湾80件
⑤と中国人患者が急増してい
る。

が、「『医師の診断がなければ薬を処方できない』と説明しても日本の医療の仕組みを理解してもらえず、なかなか納得してもらえない」（武田病院）という。

なかには「日本のMRI（磁気共鳴画像装置）で診てもらったら病気がみつかるかもしれない」「エックス線撮影をしてほしい」といった体験目的のような外国人もおおし、対応に苦慮することもあるという。

がける通訳サービス「スマイルコール」を導入。タブレット端末から呼び出すと画面に通訳者が表示され、リアルタイムで顔を見て話しながら相互通訳を受けられる仕組みで、受付で24時間、英語、中国語、韓国語に対応できるようになった。システムの導入で職員たちの間にも安心感が増えているという。

今後は増加するスペイン語やポルトガル語圏の患者に対応するため、スペイン語での契約や、タブレットの台数を増やすことも検討している。

京都市文化局が行った平成27年の外国人宿泊状況調査によると、京都市内のホテルで、外国人が宿泊した割合は35・1%。前年の28・9%を6・2%ポイント上昇傾向となっている。円安などを追い風に外国人訪問客が増える傾向は、京都市内だけでなく、近郊都市にも広まっているとみられるという。

調査によると、京都市内のホテルで外国人訪問客の比率が一番高まるのは7月で、41%。桜のシーズンの4月（39・8%）や紅葉シーズンの10月（38・4%）も比率は高い。また、中国の旧正月「春節」休暇と重なる2月には中国からの観光客も急増しており、外国人の利用割合は前年の21・7%から9・5%増の31・2%。8月も11・2%増え

国が2位に浮上している。日本全体でみると、中国、韓国、台湾といったアジアの観光客が8割を超えたのに対し、京都市内のホテルでは6割に達していない。これに対し、ヨーロッパ、アメリカ、オーストラリアから訪れた人は日本全体では1割超だが、京都市内では4割近くを占めており、京都は依然、欧米人の人気が高い観光地であることもうかがえる。

産経（大阪・朝刊）
2016年3月21日（月）

外国人観光客が年々増加する中、金沢市消防局は外国人の救急事案に適切に対応するため、翻訳表示機能と音声ナレーション機能を備えた多言語対応のタブレット端末用アプリを開発し、二十日から救急車五台に搭載する。市消防局によると、県内初の試みで、救急隊員らが開発にかかわるケースは全国的にも珍しい。災害発生時や聴覚障害者への利用も見込まれ、他市町への波及も期待されそうだ。(田嶋豊)

金沢市消防局 隊員らがアプリ開発

救急アプリはタッチボタンの質問形式で病気やけがの症状などを順次聴取していく仕組みで、英語、韓国語、中国語(簡体・繁体)に対応。通常対応時と緊急対応時などに分けて聴取項目を設定し、通常対応では平均で十項目ほどになる。イベント時などの救護所での使用も想定したり、聴取した情報を記録管理する機能なども備えた。

市消防局によると、市医師会から医学的見地にに基づき指導・助言を受け、イラストを用いながら痛みなどの部位などを正しく把握することができ、病歴や感染症の有無なども含め、これまで紙による翻訳ツールや身ぶり手ぶりの聞き取り、医師らへの伝達などに時間を要したが、分かりやすい表現で傷病者とのコミュニケーションをサポートすることで、スムーズな搬送につながる。

救急搬送 多言語で安心

また、現場の救急隊員らの細やかな配慮も。傷病者の不安感を和

らげるため「安心してください。私たちが一緒にいる」や「無理をしないで」「救急車は無料です」といったメッセージも音声で流せるという。

外国人の救急搬送はここ数年、六十人前後で推移してきたが、三月に北陸新幹線が開業した昨年は七十六人(前年比二十人増)。金沢港のクルーズ利用なども含め、外国人観光客は今後も増加が予想されるほか、災害時などには外国人や障害者らへの対応も課題となっている。消防局はまず救急車全九台のうち五台で導入。アプリ開発費を含め約百九十万円。今後、全台に取り入れる方針。

北陸中日新聞・朝刊

2016年3月17日(木)

外国人搬送スムーズに 全救急車にタブレット

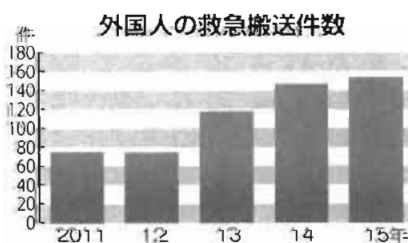
札幌市消防局は2016年度、市が保有する救急車全40台に、複数の言語を文字や音声で翻訳できるシステムを搭載したタブレット端末を順次配備する。観光客の増加に伴い、外国人の救急搬送件数が増えているため。

札幌市消防局が新年度

システムは、英語や中国語、韓国語、タイ語など十数カ国の言語を相互に翻訳できるタイプを想定。4月以降に導入するシステムを決める。新年度予算案に関連事業費1300万円を計上した。

市消防局によると、15年の外国人の救急搬送件数は154件で、ここ5年間でほぼ倍増した。救急車の到着から病院に発するまでの平均時間は日本人の15〜17分に対し、外国人は意思疎通に手間取るため、平均20分かかるという。

現在は英語、中国語、韓国語を記載したイラストボードを各救急車に配備し、「発熱」などのしぐさや体の部位を指さして意思疎通を



図っているが、市は病状をより早く、正確に把握する上でタブレット端末の導入が必要と判断した。総務省によると、道外では、和歌山市消防局、富士五湖消防本部(山梨県)などが同様の端末を導入している。ただ、人口10万人以上の道内9市では、札幌市が初めて。市消防局は「札幌を訪れる外国人の安心感を高めたい」と話している。

北海道新聞・朝刊

2016年2月9日(火)

119番通報地 迅速に確認

観光客にも的確対応

【本部】本部町今帰仁村消防組合本部はこのほど、119番通報者の居場所が自動的に示される新しい通信指令システムの運用を始めた。発信者位置情報システムの導入で、土地勘のない観光客や外国人からの通報にも迅速に対応できるようになる。同本部で運用開始式が開かれた。

本部今帰仁消防新システム

通報者の位置が分かる地図等検索装置は、今帰仁分遣所にも設けられ、分遣所でも災害地点の確認ができる。外国人からの通報には三者通話で英検1級の職員が対応する。式には2町村と消防の関係者が出席。管理者の與那嶺幸人村長は「出勤の迅速性と確実性が向上し、住民の安心安全な生活を守ることができると期待した」。

仲松清隆消防長はシステム導入の経過を報告。消防職員2人が司令室に入り、通報手段別や通報場所などでデモンストラレーションし、実際の

出勤の様子も披露した。

消防の担当者は「消防職員は常に地理調査をしており、通報者の行き先や経路などの情報をできるだけ聞き出すことで、位置を特定している。携帯電話は衛星利用測位システム（GPS）機能付きがベストだが、機能付きでも機能を切っている場合もあるのので、切らずに活用してほしい」と説明した。

（仲間里枝通信員）

沖縄タイムス・朝刊
2016年2月29日（月）

災害時の医療情報 より分かりやすく

「やさしい日本語」適用を

弘前地域未来創生センター 研究の成果報告

弘前

弘前大学地域未来創生センター（李永俊センター長）は4日、弘前市のヒロロ内市民文化交流館ホールでフォーラム「人口減少社会における持続可能な地域づくりを考える」を開いた。「やさしい日本語」の災害時医療への適用など、研究者らが同センターの8事業の成果を報告した。（佐藤彩乃）

同市の医師藤森嘉章さんは人文学部の佐藤和之教授と連携し、簡単な言葉で外国人に分かりやすく情報を伝える「やさしい日本語」を、災害時医療に適用させる研究を紹介。医学用語は言い換えが難しいため、語数を限定して外国人に覚えてもらう方法が適切とした。

藤森さんは医師、救命士にアンケートを行い、「呼吸」「体温」「意識」など最低限知ってほしい医

学用語100語を選定中という。

「言い換えの難しい医学用語も周知化することで誰でも知っている『やさしい日本語』になる」と話した。

ほかに、市内の大卒労働市場の実態や、フランスをテーマにしたまちづくり事業などが報告された。

東奥日報・朝刊
2016年3月7日（月）

英語版で医療情報

野々市市の外国人の生活に役立ててもらおうと、同市の金沢工業大生が乳幼児の健診や予防接種の情報をまとめたリーフレットと、市内医療機関一覧の英語版を三百部ずつ作った。金沢工業高等専門学校生が作った外国人の病院受診を助けるスマートフォン向けアプリケーションと合わせ、九日、市に贈った。(谷口大河)

野々市在住外国人にお役立ち

英語版を作ったのは、これまでバス時刻表やごみ分別表を英訳し、市に贈ってきた同大の学生プロジェクト「Design for the Community」。メンバー八人が昨年四月から製作を始め、市内の外国人へのインタビューをもとに、専門用語に分かりやすい単語で注釈を添えるなど、工夫して翻訳を進めてきた。

金沢高専生もアプリ開発

金沢工大生 一覧など作製

リーフレットと一覧は市民課窓口や市保健センターに置き、窓口を訪れた外国人に配る。市ホームページにも掲載する。同大ロボティクス学科二年堀純菜さん(20)は「分かりやすさなど満足できるものになった」と話した。

アプリを開発したのは金沢高専グローバル情報工学科五年の菊田星さん(20)、能美龍星さん(20)。市内と近郊の病院検索をはじめ、症状伝達や診察時に役立つ英文の選択など、六種類の機能を盛りこんだ。医療機関一覧のQRコードを読み込んで接続し、使う。市役所で贈呈を受けた薬貴章市長は「市民生活に直結する物を作っていた。努力に敬意と感謝を申し上げる」とねぎらった。

市によると市内に住む外国人は昨年末時点で四百四十四人。

北陸中日新聞・朝刊
2016年2月10日(水)

駒ヶ根のJICA訓練所

国際医療支援でフリーズ集

3言語翻訳 佐久総合病院が協力

国際協力機構(JICA) 13年、ボランティアとして駒ヶ根青年海外協力隊訓練所 滞在したネパールで作り、知(駒ヶ根市)が、県厚生連佐久総合病院(佐久市)の協力でまとめたフリーズ集が基に、「信州発、国際医療支援」なっている。

フリーズ集を作り、18日、坂本さんは「平時に準備を公開した。青年海外協力隊発しておくことが大切で必要」足50年を記念した事業で、ネパール・ベンガル・シンハラ3言語を翻訳。台風や洪水など自然災害で過去に被害を受ける人に活用してほしい」と話受け、英語が通じにくい地域の言語を選んだ。

フリーズ集では「診察」「診断」など6項目に分けて説明。医療用語や診察に必要な会話をまとめ、各言語と発音のカタカナ表記、日本語訳を併記している。佐久総合病院の医師、坂本昌彦さん(38)が20

断」など6項目に分けて説明。医療用語や診察に必要な会話をまとめ、各言語と発音のカタカナ表記、日本語訳を併記している。佐久総合病院の医師、坂本昌彦さん(38)が20

信濃毎日新聞・朝刊
2016年3月19日(土)

外国籍困窮者「検査必要」10人

高額医療費払えない

ビザ（入国査証）や健康保険証、財産がなく健康への不安を抱える外国籍の生活困窮者を対象に、NPO北関東医療相談会アミーゴス（後藤裕一朗理事長、本部・群馬県太田市）が初めて埼玉県で行った相談会の結果が分かった。受診した10カ国72人のうち、10人が心臓病などで治療やさらに精密検査、再検査が必要と分かった。高額な医療費が必要ながんの疑いが判明した女性や、手術代に70万円を請求されて「払えない」と悲鳴を上げる男性もいた。

（岸鉄夫）

◆一緒に走る

川口市木曽呂の埼玉協同病院で1月31日開いた無料の医療相談会の参加者に検査結果を伝える会が21日、同病院で開かれた。エックス線や血液、尿の検査などの結果を受け取りに、1人で来たり家族と一緒に来たたり、心配そうな顔でやって来た。

訪れたのは約20人。うち10人には、同会の医師が検査や治療のために紹介状を書いて

渡した。「支払い能力のないこの人たちをどうやって助けるか、これからが正念場。患者と伴走する支援が必要だ。」

一緒に走りながら考える」と同会事務局長でカトリック教会さいたま教区の助祭、長沢正隆さん（62）は話した。

訪れなかった人の中で県東部に住むアジア人女性（19）が子宮頸（けい）がんと分かった。しかし電話の連絡先が不明で、長沢さんらが住所を訪

ねて結果を伝えるという。

この日は後藤理事長ら群馬県から医師2人が参加し、ボランティアのスタッフはほとんど埼玉県内の人たちだ。

◆手術代「70万円」

「腹が痛い」と訴える50代のアジア人男性がいた。20年ほど前に来日し、ビザなしの不法就労を続けてきた。仕事はビルなどの解体業。「長い間ほこりを吸って体を壊した」と言う。

男性によると、1年半前に県南の病院で胃の手術をした。その直後のころ、自転車で走っていたところを警官に呼び止められ不法残留と分かり、入国管理局に収容された。収監中に腹部手術の痕が痛み、せんそくもひどくなった。入管は「活動は病気の治療に限り、報酬を受ける活動に従

川口NPO「伴走する支援を」

事できない」「ことを条件に男性を仮放免にした。

毎月1度、東京・品川の入管事務所に出席することが仮放免の条件だ。この電車賃だけで2千円。県東の病院でせんそくの治療に通っているが、1カ月当たり2万〜4万円の薬代を支払う。

さらに腹部の手術をした県南の病院から弁護士名で手術代70万円の支払いを求める手紙が来た。支払期限は今月末と明記されている。男性は「せんそくの薬代も重い負担だ。その上70万円も払えない。どうしたらいいか」。一緒に暮らす保証人の妹にも到底支払えないという。

埼玉新聞・朝刊

2016年2月25日（木）

るようにしていきたい」。少しづつでも自分の行動を変えていこうと決めた。

ステーション室長で精神保健福祉士の古賀朋和さん(40)は「気付かないうちに

うつ病などで休職を余儀なくされている人が円滑に職場復帰するための通所型プログラム「リワーク」の利用が県内でも広がっている。大分市竹中の大分丘の上病院は2013年11月からプログラムを導入し、これまでに34人が修了した。通所者は、自分の思考や行動パターンに気づき、ストレスといかに付き合っていくかを数カ月かけて身に付ける。再発予防に向けて取り組む様子を取材した。

午後3時半、終礼が始まり一人一人が気分や疲れ具た。家でも食事を作る気力

合、一日の感想を発表していた。ある通所者は「正月明けで体が硬くなっていたが、ほぐせてよかった」と午前中にあったヨガの感想

がなくカップラーメンとご飯にふりかけて済ませた。生活リズムが崩れ、食生活も乱れていった。これではまずい、会社の保健師に

を話した。曜日ごとにカリキュラムは異なり、新聞やパソコンを使った模擬オフィスワークやグループワーク、振り返りの時間などがある。作業や他の人の意見を聞くことで、気付きを促

相談。精神科の受診を勧められた。1年半ほど服薬治療をしながら仕事を続けたがさらに体調が悪化し、昨年2月に休職。大分の実家に戻り、6月から同病院のリワークを受け始めた。

し自己理解を深めていくという。プログラムには現在男女半々の8人が通う。これまでは20代から50代の働く世代が満遍なく利用しており、男性が多いそうだ。

月曜日の朝は、先週一週間の行動を振り返る時間だ。目標に対し、どのように過ごしたかを通所者の前で発表する。その場で男性は周囲から「目標設定を高

自己理解深める

に、アクセルを踏みっぱなしだったから、壊れてしまったのかな」と振り返る。

◆ ◆ ◆

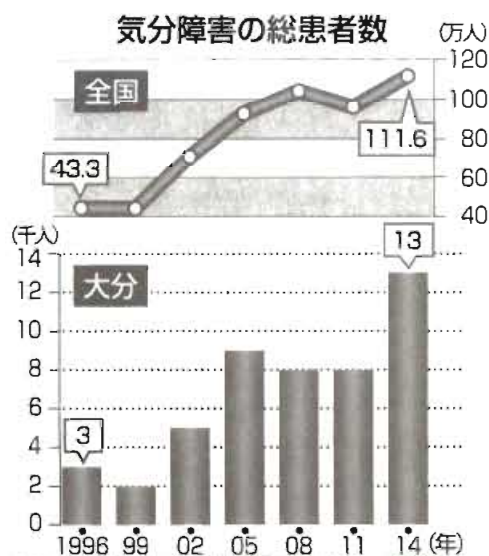
参加者のそれぞれの意見を聞いていると「小さなハードルを一つずつクリアしていけばいい」と思えるようになった。自分でプレーの手をかけることができるよ

うになった気もする。

半年間のプログラムを終了し、近く横浜に戻る。対人関係も男性にとつての課題の一つ。上司とのコミュニケーションが苦手で、悩み事も相談できず自分で抱え込んでしまっていた。「できるかどうかはまだ分からないけど、上司に相談でき

ほしい」と力を込めた。
(報道部・池田美香)

（報道部・池田美香）



※2011年は、宮城県の石巻医療圏、気仙沼医療圏および福島県を除いた数値。出典：厚生労働省「患者調査」

ケージョンの練習など各機関によって異なる。

復職支援をする医療機関でつくる「うつ病リワーク研究会」（事務局・東京）によると、会員は全国に約200機関。通所には健康保険が適用されているという。治療の一環としてプログラムが行われることや医療の専門職が関わっていることが特徴。県内の会員は大分丘の上病院と寺町クリニック（中津市）など。他に独自に取り組む医療機関

うつ

首都圏のIT企業に勤める男性システムエンジニア(47)「横浜市IIはおよそ2年半前、長時間労働などがきっかけで体調を崩した。仕事が忙しく終電での帰宅や会社泊まりこむ日々。眠りが浅く、仕事でも集中力が保てず頭が回らない。仕事のペースが落ち、残業

か」と指摘された。「仕事でも(自分で)ハードルを上げていた。達成するため

うつ病などの患者数 厚労省の患者調査(2014年)によると、うつ病やそううつ病などの「気分障害」で医療機関を受診している人は全国に11万6千人おり、うち県内は1万3千人。受診していない人もいるため、罹患者はさらに多いとみられる。



健康保険の適用も

うつ病などの場合、仕事を休むことで休息がとれ、症状が回復していくことが多い。しかし、症状が落ち着いたからといって復職できる状態ではないこともある。少しずつ負荷をかけて体を慣らしたり、再発防止に向けてストレスマネジメント方法を身に付けていくのがリワークだ。

もある。障害者職業センターは県内では別府市の大分障害者職業センターがある。2005年10月にプログラムを導入しており、同所の通所期間は約12週間。雇用保険料を財源に運用しており無料で利用できる。

大分合同新聞・夕刊
2016年1月28日(木)

聴診記

「朝6時半には起きないと間に合わないのに。くそ! こんな時間(朝7時すぎ)に起きるなんて。ああ嫌だ」。今月上旬の朝、統合失調症とされる20代の男性Aさんの自宅を訪ねたときのこと。7時10分ごろ、自宅入り口のボタンを押して呼び出し音を鳴らすと、出てきたAさんは不機嫌そのもので、冒頭のような愚痴を吐き続けた。今起きたばかりで、寝坊したのだという。Aさんは精神科病院のデイ

病乗り越え自立 一歩ずつ

ケアに朝から通うのが日課。ただ精神科病院に行くには、地下鉄からJRに乗り継ぐ必要があるなど最低でも1時間半はかかる。不機嫌なのは、デイケア開始に遅れそうだったからだ。

Aさんが統合失調症と診断されたのは高校生のときだ。3カ月入院で勉強が分からなくなり、高校は中退。通信制の高校は卒業したが、大学などに進むことはなく、仕事の経験もスパーのレジ係などとして半年ほど働いたことがあるだけ。今も体力に不安があつて働くことができず、生活保護を受けながら、ワンルームマンションで1人暮らししている。

とにかく自立したい。Aさんはそう願ひ、スポーツなどのプログラムを提供するデイケアを昨年から利用。デイケアに遅刻せずにきちんと通っている(私がこの朝、おじゃましたのはデイケア通院に同行取材させてもらうためだった)。

だからこそ、この朝、寝坊したことにより立ったのだった。「自分は小学生のときから高校生のときまで遅刻が多かった。病気以前の問題だと思っている。だらしない自分を変えたい。仕事だったら遅刻は許されないうから」

ただ、Aさんのその後の行動は素早かった。

シャワーを浴び、ドライヤーで髪を乾かし、歯を磨いた。「朝ごはんはしっかり食べないと」と昨夜の残り物という雑炊を温めて、かき込むことまでした。

精神科医療に頼り切るのではなく、自分自身も力を尽くしながら病気を乗り越えようとしているAさん。ぜひとも回復し、一つのモデルを示してほしい。

(編集委員・西山忠宏)

西日本新聞・朝刊

2016年3月12日(土)

地域での居場所を守る

ゆめの実 (鹿児島市)

「いこいの部屋あらた」に集う人たちは、お茶を飲んだり、おしゃべりをしたりと思いいきに過ごす。精神障害者を支援するボランティアサークル「ゆめの実」が運営している。

鹿児島市の精神保健福祉ボランティア講座受講者でつくるゆめの実は、地域で生活する精神障害者を支援する。いこいの部屋は、週2〜3回開いている。

田中研一さん(67)は19歳で気分障害になり、入退院を繰り返した。現在は落ち着き、通院しながら生活している。数年前からいこいの部屋に出向き、世間話をしたりギターを弾いたりして過ごす。「いつ来てもいい場所があるのはいい」

ゆめの実は、前代表の福満順子さん(68)が1995年に設立した。精神障害者への社会の偏見は根深く、当時医師と患者との距離も感じた。医師でも家族でもない、街で会ったら手を振

ってくる隣のおばちゃんのような人がいれば。そう思い、98年にいこいの部屋を開いた。

追立香代子代表(59)は「普通のやりとりをしている」と話す。「その言葉遣いは品格を疑われるよ」「その服装は変じゃない?」など一般的な感覚で「ダメ出し」もする。久しぶりに来た人

には「元氣ななって思ってたよ」と声をかける。

「先々は、いこいの部屋はなくなる方がいい」。精神障害への理解が進み、ここがなくても、障害を抱える人が隣近所の人と普通に話す、そんな社会になることを願っている。

「主体的な生き方」追求

(福岡市)

Q-ACT

くれるのは心強い。その安心感が地域生活を支える土台になっている。

ACTが重視するのは、生き方を主体的に追求する「リカバリー」という視点。支援が決まると、まず対象者と「どんな自分になりたいのか」を徹底的に話し合

い、本人とチームがやるべき役割を示したりリカバリープランをつくる。

チームリーダーの津田祥

重い精神障害を持つ人でも地域で暮らせる仕組みをつくらう。ACT(包括型地域生活支援プログラム)は、そんな考えから生まれた多職種チームによる訪問支援の総称だ。福岡市に拠点を置く一般社団法人「Q-ACT」は2012年、家族会の強い要望を受けて誕生した。

精神保健福祉士や作業療法士、看護師らが2〜3人でチームを組み、24時間365日の支援を展開。利用者は福岡市のほか、近辺の糸島市、筑紫・筑後地域に住む56人に上り、これまで入退院を繰り返してきた統合失調症、気分障害の当事者が多い。

福岡市に住む太田康治さん(53)もその一人。種別の異なる障害を持つ妹・紀美子さん(50)、弟・大祐さん(47)とともに発達直後から支援を受けてきた。「何でも話せる人が定期訪問して

精神障害者でつくるボランティア

団体「当事者リカバリーネット」は2015年4月から、農業の手伝いや小児病棟での学習支援などのボランティア活動が続いている。てんかん患者で精神保健福祉士の畔津大輔さん(29)が「社会貢献をすることで自分の存在意義を感じ、自尊心が高まるはず」と設立した。

望んだ暮らし地域で

自立への道 一步一步

通いたくなる福祉施設

病院から地域へ。これまで入院医療中心だった精神保健福祉が変わろうとしている。その人が望む暮らしを地域で実現するには、どうすればいいのか。鹿児島県内外で精神障害者の地域への移行と定着に取り組む六つの事例を取材した。（三宅太郎、川畑美佳）

青い空に、白い壁の建物が映える。窓から自然光が差し込む店内はにぎわい、おいしいそうな料理や菓子が並んでいる。「カフェ・アソシア」（沖縄県北谷町）の運営は平日、精神障害を抱える人の就労訓練を兼ねる。接客、厨房、清掃、庶務、製菓、製作のコースがある。接客の訓練をする友利春香さん（23）は気分障害。Ⅱは「オシヤレで福祉施設に見えない。自分のペースで続けられている」と話す。製作コースの男性（26）は不安障害。Ⅱは木工ができること知り、訓練を始めた。将来は家具製作をしたいという。

アソシア（沖縄県北谷町）

「たいから」だ。神谷牧人代表取締役（40）の前職は、社会福祉法人の相談員だ。独立のきっかけは、うつになった身内から言われた「福祉施設には通いたくない」という言葉だった。「自分が通いたくないような施設だから、障害者への偏見も生まれるのではないか」。2009年に会社を設立し、カフェを開いた。これまで就労継続支援A型事業所を含め、115人が就職につながった。集団の中での訓練やコミュニケーションを苦手とする人のために12年、「社会大学」での自立訓練もスタートした。カリキュラムを通じ、自分の特性を知り、社会とつながる訓練をする。軸となるのはいつも、「自分が通いたくなる施設」だ。

社会貢献で自信高める

統合失調症や発達障害、アルコール依存症などを抱える、8人が登録している。昨年11月下旬は、鹿児島市喜入の農作業の手伝いに4人が参加した。畑の草むしりから始まったが、雨が降ってきたため、室内に移動。和気あいあいとした雰囲気の中、トウガラシの収穫をした。

4回目の参加という同市の男性（40）は、就労継続支援A型事業所に通っているが、「ボランティアとして手伝いながら、体を動かすのは気持ちがいい」と話していた。

鹿児島大学病院小児病棟での学習支援も続けている。メンバーは勉強を教えたり、一緒に工作をしたりして入院中の子どもたちをサポートする。

畔津さんは「精神障害者の中には、自尊心が低い人が少なくない。『何を言っても、周囲に自分のことを分かってくれない』と思っている」と話す。社会の役に立つ経験を重ねて自尊心を高めることが、体調の回復につながると信じている。

障害者には社会との接点が少ない、家に引きこもりがちなのもいる。「活動が、家から出る理由になる。まずは社会と関わるきっかけにしたい」と語る。

◆ 当事者リカバリーネットのメールアドレス＝go419005@gmail.com

当事者リカバリーネット（鹿児島市）

〔次ページにつづく〕

〔前ページよりつづく〕

地ビールで「地域密着」

「当事者が病気を隠さず暮らせる地域をつくる。『当たり前に生きる』権利を取り戻す。これがうちの目的」

岡山県倉敷市北部、旧真備町にあるビアホール「Beerまび」で、運営するNPO法人・岡山マインド「こころ」の多田伸志代表理事(55)は熱っぽく語り始めた。勤務していた精神科病院の患者と一緒に「こころ」を始めて12年になる。

精神障害者の作業所は数多くあるが、Beerまびは全国でも珍しい「地ビールをつくる作業所」だ。2011年に醸造免許を取得、14年度の年間生産量は1万リットルを超えた。

ほんのり甘い独特の口当たりが評判を呼び、地域外からの引き合いも強い。だが、「地ビールは当事者が地域で暮らす手段。背伸びせず、顔の見える範囲でやっていく」

岡山マインド「こころ」

(岡山県倉敷市)

と、すべて断ってきた。

この信念の裏には、苦い経験がある。「こころ」発足直後の04年、精神障害者のグループホームをつくらうとして、地元の猛反発を招いた。「地域を変えろには、まず自分たちが溶け込む努力をしないとだめ。顔も見せずに『理解して』といつても通らない」ことを痛感したという。

それから10年余り、地域行事に積極参加するなど、「こころ」は地に足のついた活動を心掛けてきた。今、「Beerまび」は地域の人たちでにぎわい、グループホーム「長屋まび」もできた。

16年度からは、地ビールを「接着剤」にした拠点を市内7カ所設ける計画が動き出す。「当たり前前の暮らし」を求める歩みは、一歩ずつ、でも確実に前に向かっていく。

と、すべて断ってきた。この信念の裏には、苦い経験がある。「こころ」発足直後の04年、精神障害者のグループホームをつくらうとして、地元の猛反発を招いた。「地域を変えろには、まず自分たちが溶け込む努力をしないとだめ。顔も見せずに『理解して』といつても通らない」ことを痛感したという。

地元へ根付く農福連携

こころんファーム

(福島県泉崎村)

福島県泉崎村は、県南地域に位置する人口6千人余りの小さな村だ。ここに、こころんファーム

はある。地元農家の協力を得ながら、精神障害者たちが汗を流す。ここでとれた完全有機の野菜は、農場に隣接する直売所「こころん」に並ぶ。

2015年11月中旬、農場を訪れた。あいにくの雨模様の中、2人の当事者がジャガイモの出荷作業に追われていた。そのうちの一人、就労2年目の20代男性が「戸外での作業は楽しい」と笑顔をみせる。農業を通じて体力と根性、そしてチームワークが身についたという。

運営主体となる社会福祉法人・こころんが農業を就労メニューに取り入れたのは、08年のことだ。常務理事の熊田芳江さん(64)は「この村の基幹産業は農業。周囲には農家がたくさんいる。地域と

の接点を持ちながら働くなら、私たちも農家になればいいと思った」と振り返る。

こころんファームでの野菜生産に加え、10年からは養鶏にも挑戦。引退した農家から引き継いだ「こころん矢部農場」(中島村)には今、1300羽の採卵鶏が飼われている。施設外就労として近隣農家を手伝う利用者もあり、「農福連携」は地域を支えるキーワードに成長した。

「活動を始めた当初と比べ、地域の人たちとの距離は確実に縮まっている」と熊田さんはいふ。取材を終えて「こころん」に立ち寄ると、地元の主婦たちが入れ替わるように野菜を買い求めている。

南日本新聞・朝刊

2016年1月19日(火)

必要性低いのに1年以上入院

精神科患者の退院支援

精神疾患で医療上の必要性は低いのに長期入院する「社会的入院」の解消に向け、西宮市は、1年以上入院する市民をリストアップし、退院や生活の支援策を共に考える事業を2016年度に始めることを決めた。当面は同市内など近隣の精神科病院3カ所入院中の市民が対象。病院、福祉事業所と連携して進め、将来的には兵庫県内や大阪府内の病院に入院する市民にも広げたい考えだ。県障害福祉課は「極めて珍しい取り組み」とする。

(藤村有希子)

西宮市、来年度から

日本は先進国の中で

を落としてきた。

精神科の入院患者の割合が突出して多く、国際的に問題となっている。かつての国の隔離収容政策や社会の偏見、退院後の住まいなど受け皿の少なさが影

西宮市保健所によると、精神科のある県内と大阪府内の99病院に入院する市民は、14年6月末時点で525人。入院期間別では、1年未満1206人▽

住居探し、地域交流の機会提供

1年以上5年未満1160人▽5年以上10年未満63人▽10年以上20年未満57人▽20年以上39人だった。

同市内では08年度から、NPO法人が運営する障害者相談支援センターが、西宮、神戸市の2病院と協力して退院支援プログラムを実施。センター職員が入院患者に地域の情報を伝えるなどして、過去の2年間だけで計15

人の退院を実現させ、その後の生活も支えている。こうした背景や、患者の地域復帰をうたう改正精神保健福祉法が14年に施行されたことを受け、西宮市は事業化を決めた。

西宮市の2病院、神戸市の1病院を対象に、病院や福祉事業所などと2カ月に1度会議を開き、患者をリストアップ。本人への意思確認などを経て退院

支援者の優先順位を決め、地域との触れ合い体験や、退院後の住まい探しなどを助ける。同時に、受け皿となる地域住民らへの啓発も進め、退院患者の体験談を伝えたり、フォーラムを開いたりする。

5日には、西宮市の委託を受けて実務を担う福祉事業所の公募を始めた。同市生活支援課は「地域で暮らせるかどうか不安で退院に踏み切れない患者は多い。支援の仕組みを医療、福祉、行政が一体となって築き、進めていきたい」とする。



精神科病床への入院 先進34カ国が加盟する経済協力開発機構（OECD）によると、

日本の人口10万人当たりの精神科病床数は、加盟国中最多の269床（2011年を中心に調査）で、OECDは脱施設化が遅れている」と指摘。平均入院日数も292日（12年）と、数十日がほとんどの先進諸国で群を抜いて長い。

神戸新聞・朝刊

2016年1月6日（水）

虐待の恐れ 治療後も退院できず

社会的入院の子、延べ168人

大阪府内、3年間で 小児科医会調査

けがや病気で入院した子どもが、保護者に虐待や養育力不足の疑いがあるため治療後も退院できない「社会的入院」と呼ばれる現象が大阪府内で起きている。一般社団法人「大阪小児科医会」（武知哲久会長）が実態を初めて調査。この3年で少なくとも延べ168人にのぼることが分かった。

大阪府内は子どもの虐待対応件数が全国最多。府などによると、受け入れ施設に余裕がなく、一方で、虐待などの疑いがある子どもを家に帰せないためだという。同会は施設の拡充などの対策を求める方針だ。

同会が9月、小児科病床がある府内106病院に郵送でアンケート。67病院から回答を得た。

2012年7月から15年6月までに、4日間以上の社会的入院があったと答えたのは30病院。このうち5病院が10人以上と答えた。転院を繰り返し、半年以上に及ぶ例もあったという。

大阪府などによると、こうした子どもは治療後、必要なら一時保護所や乳児院で保護し、その後の援助方針を決める。障害などがある場合は障害児施設が受け皿になる。

同会の被虐待児童養育環境問題

検討委員会で調査をまとめた石崎優子医師は「未回答の病院もあって実態はさらに多いと思う。ベッド周りに限られる入院生活は、自由に遊んだり勉強したりできず、治療後の子どもの生活の場にもふさわしくない。新たな患者の受け入れにも影響している」と話す。（北村有樹子）

朝 日（大阪）・朝刊

2015年12月15日（火）

体重増えぬ0歳児・自傷行為の中学生…

病室しか居場所ない子

児童虐待の対応件数が全国最多の大阪府で、本来保護されるべき施設に移れず、子どもたちが病院に留め置かれている「社会的入院」の一端が明らかになった。府や大阪市は「好ましくない」としており、施設や人材不足などを補う対策が必要だ。

ないからお願いしたいと言われた」と話す。カルテには当初の傷病名を残し、症状が続いていることにしたという。

缶に入った灯油を飲んでしまったという小学生の男児が夜間救急診療所から紹介されて来た。臭いのきつい灯油を誤飲するとは考えにくく、虐待の疑いがあると見て、病院は府の児相に通告。児相の調査が終わるまで、体調回復後も約1カ月入院が続いたという。

ある総合病院では、父親からたたかれるなどして虐待を受けている疑いがある中学生の女子が、自傷行為などでいったん入院した。病院は地域の児相に通告。「医療機関で対応してほしい」などと言われ、病院で親との協議や今後の生活場所を検討したという。

対応した医師たちは「日の光にほとんど当たらず何カ月も過ごす子どもがいてもどかしい」「就学児だと学習面にも影響が出る」「大げななどわかりやすい虐待でないとい児相は動きが鈍い」などと話す。

「社会的入院させてもらえませんか」

大阪市近郊にある病院の小児科医は、児童相談所（児相）からこんな依頼を数回受けたことがある。昨年受診した0歳児は、

体重がなかなか増えないため、産婦人科の紹介で母に連れてこられた。入院して検査したが身体に問題はなかった。病院はネグレクト（育児放棄）の疑いがあるとして地元保健所に連絡。

看護師らが根気よくミルクを飲ませると体重は増えたが退院するとまた減った。入院は断続的に続き、保健所や病院は府の児相に通告。小児科医は「児相の担当者から、乳児院に空きが

母親は障害がある上の子どもにかかりきりだった。0歳児はほぼ半年間この病院にいたが、その後も乳児院には入れず、転院した。府北部の病院では、空き

乳児院など保護施設不足

こうした社会的入院につ

いて、大阪府家庭支援課は「病院に負担をかけているのは事実。課題として認識している」という。

厚生労働省の統計によると、2014年度の大阪府内（大阪市、堺市を含む）

の虐待の対応件数（速報値）は、計1万3738件で全国最多。全国の約15%を占める。一時保護件数は3千件を超え、5年前の約

1・6倍だ。

一方、府内の一時保護所の定員は計206人。府と

大阪市は一時保護所の定員を増やしてきたが、対応しきれっていない。乳児院の空きも少ないという。

府や市によると、子どもに障害があったり、たん吸引など医療的介助が必要だったりする場合、社会的入院がさらに長引くという。大阪市こども相談センター

（児相）の担当者は「府外も含めて障害児施設を探すのが、なかなか入れない」。

府は「一時保護所や乳児院は医療看護態勢が手厚くない。一時保護所の定員を増やせば解決するわけではない」と説明する。

府などによると、保護者に連れ帰られる恐れなどがあ

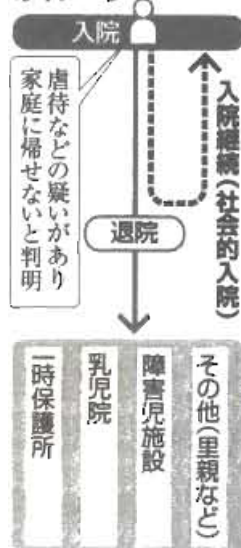
在籍する形にしている。「病院に負担をかけないため着替えや洗濯などは児相側で担っている」という。医療費は公費で払われる。府中央子ども家庭センタ

（児相）は「施設探しに奔走しながら、入院継続を依頼する。1人100件以上のケースを担当することも珍しくない。困っているが、問題をどう発信しているかわからない」と話す。虐待件数が多い他の自治体の児童相談所は、「統計があるわけではないが多い

施設の拡充、急務

児童福祉に詳しい津崎哲郎・元大阪市中央児童相談所長の話「社会的入院」は、病院が施設代わりになっており、子どもの福祉に反する。受け皿となる施設の拡充が急務と考える。入院するほどではない医療的介助が必要な子どもがいるなら、施設の医療スタッフを手厚くすることも一策だ。他方、養育力に課題がある保護者は増えている。虐待の未然防止に向け、ひとり親、障害、夜間就労、貧困など困難に直面しやすい家庭の特徴に合わせた支援が必要だ。

子どもの「社会的入院」のイメージ



朝 日(大阪)・朝刊
2015年12月15日(火)

PICKUP TOPICS

虐待から守りたい

入所障害児429人に虐待歴

医療型施設6人に1人

本紙調査

医療ケアが必要な身体障害や知的障害などがある子どもが暮らす全国の医療型障害児入所施設に、保護者らから虐待を受けた障害児が少なくとも429人いるとみられることが、毎日新聞が施設を対象に実施したアンケートで分かった。回答した施設に入所する障害児の6人に1人の割合になる。

虐待など家庭の事情から国の保護を必要とする子どもについて、国は児童養護施設などを対象に継続調査

しているが、医療型障害児入所施設は調査対象外で、虐待を受けた入所者の全体像は不明だった。厚生労働

医療型障害児入所施設



児童福祉法に基づき、身体、知的障害などがある原則18歳未満の子供に、日常生活の支援・指導をしながら医療を提供する入所施設。肢体不自由や知的障害など障害別に分かれていた入所施設を2012年度に一元化し、肢体不自由児施設と重症心身障害児施設、一部の自閉症児の施設を医療型、知的障害児施設などを福祉型の2類型に再編した。

省で児童健全育成専門官、障害福祉専門官を務めた大塚晃・上智大教授は「入所者に虐待を受けた人が想像以上に多く、極めて深刻な結果だ。障害に合った専門的支援が必要で、国は調査して実態を把握すべきだ」と話している。

（入所児計2643人）から回答を得た。その結果、児童相談所（児相）に保護されたなどの経緯から虐待を受けたと施設が判断した障害児は、84施設の429人で、回答した施設の入所児の16%だった。併設された成人施設の入所者計7190人中、虐待を受けた人は21施設の43人（0.6%）で、子どもを合わせると計472人になる。

児相の調査や医師の診断などから、虐待が原因で障害を負ったとみられるのは472人中120人（25%）。102人（22%）は身体、知的障害が重複した最重度の障害者だった。頭部の外傷で体のまひや知的障害を負った人が94人いた。虐待の内容（複数回答）は養育放棄（ネグレクト）が285人▽身体的虐待181人▽心理的虐待16人▽性的虐待6人。施設が虐待の要因とみている（複数回答）のは子の病気や障害が134人▽保護者の精神疾患70人▽保護者の障害62人▽保護者の経済的困窮52人▽望まない妊娠・出産24人。年齢別では6〜12歳が最も多く188人▽13〜17歳138人▽3〜5歳56人など。【野倉恵】

毎日（東京・夕刊）
2016年3月19日（土）

治療親同意も難しく

被虐待児ケア現場任せ

医療ケアが必要な障害児のための医療型障害児入所施設の子どもの6人に1人が保護者から虐待を受けていたとみられる。毎日新聞が施設を対象に実施したアンケートでそんな結果が出た。国は児童養護施設の職員増員など児童虐待対策を進めているが、障害児施設への対策はほとんどなく、現場任せなのが実態だ。

【野倉恵】

医療型障害児入所施設

床ずれ予防の寝返りをするため背中を抱えられた女子高生は、口元をわずかにゆめめた。東日本の医療型障害児入所施設にいる少女は、乳児の時に頭の骨を折り、搬送先の病院で硬膜下血腫と網膜剥離が判明した。「きょうだいが高いところから落ちた」。

両親は虐待を否定したが、以前から不自然な感じが続いていたため、児童相談所(児相)が保護し、退院後に施設に入所した。全身がまひ状態で今もほと

併設された特別支援学校に入学し、療育を受けてきた。親は入学式や卒業式にも姿を見せなかった。数年前に食べ物をのみ下しにくくなり、施設は胃ろうの手術を検討。児相が転居していた親を捜し出して説得し、同意を得てようやく手術できた。

少女はこの数年で人の声ができる方に顔を向け、話しかけられると顔をほころばせるようになった。男性職員は「十数年かけて成長している」と言う。

東日本の別の医療型施設の小学女児は、幼児の時に硬膜下血腫で搬送され、半身のまひと知的障害を負った。階段から落ちたという親の説明が不自然な大げがで、児相に保護された。

母親が面会に施設を訪ねるのは年1回ほど。施設は女児の成長に合わせて、歩行を補助する特殊な靴を新調しようとしたが、職員が母親の自宅を訪ねても会えず、同意が得られないまま越年した。

共に寝起きする友だちには

国は速やかな支援を

解説

「親の暴力から保護された子が他の子をたたく」「夜間に『子供を帰せ』と迫る親がいて、当直の看護師だけで対応できない」。

虐待を受けた障害児が入所する施設では10年以上前から、そんな職員の声が上がっていた。病氣治療や機能回復訓練が専門の施設が、虐待

にも対応せざるを得ないことに對する悲鳴だ。児童虐待防止法は、ケアの調査研究や被虐待児が家庭的環境で育つための配慮、自立支援を国と自治体の責務と明記している。このため国は児童養護施設などの子どもたちを対象に入所理由や虐待を受けた状況などを調査

し、虐待対策の基礎データにしている。また、虐待対応の専任職員の配置が進められ、今年度はよりきめ細かい対応と家庭環境に近い養護実現に向け、施設を小規模化した。里親を拡充したりする都道府県の計画もスタートした。

だが、障害児施設はこうした取り組みの枠外だ。今回のアンケートには、虐待を受けた入所者がいる施設の6割以

上、虐待に対するケアについて「特段の対応をしていない」と答えた。手厚いケアが必要な子どもたちに支援が届いていないのは明らかだ。国は一刻も早く障害児施設を対象に虐待に関する調査を実施し、必要な支援に乗り出すべきだ。

【野倉恵】

毎日(東京・夕刊)
2016年3月19日(土)

母子見守り 行政と医療機関連携

虐待防止 産前から

虐待死の危険度が高いとされる0歳児。母親が加害者になるケースが多く、周囲の支えが欠かせない。そこで行政と医療機関が連携し、貧困や孤立で不安を抱える妊婦を産前から見守る取り組みが広がっている。10月に発表された国の統計では、2013年度の虐待死は22人で前年度から6人減。減少傾向が続いており、関係者は「切れ目のないネットワークで支えたい」と力を込める。

「恋人とは別れたけど、竹内院長は「見守る人が必産みます」。福岡市早良区要」と判断し、区役所へ連絡した。

竹内産婦人科クリニック 保健師が訪ねると、自宅内事院長に切り出した。まずは少女と一緒に掃除。哺乳瓶やベビー服の買い物にも付き添った。産後も定期的に訪問し、悩みを聞いたり、助言をしたり。今、少女は子育てに前向きに取り組ん



子どもに明日を

医師から連絡、保健師が訪問
一緒に掃除、買い物も

でいるという。

厚生労働省の統計（13年度）では、児童虐待死の44%を0歳が占め、加害者の6割は実母だった。特に出産直後は、慣れない育児でストレスも膨らみがち。竹内院長は「産前から妊婦と支援者の信頼関係を築くことが重要。特に何度も健診する産科医はリスクに気付きやすく、保健師との橋渡しもできる」と指摘する。

貧困、望まない妊娠、地域での孤立……。こうした不安を抱く妊婦ほど虐待リスクが高まるとされ、08年の改正児童福祉法では、産前から支援が必要な「特定妊婦」に位置づけられた。

以後、母子健康手帳の申請時や産婦人科の受診時に声を掛ける取り組みが続けられてきた。11年には、厚生労働省が都道府県に医療機関との連携体制を整備するよう通知。日本産婦人科医会も、虐待リスクの高い妊婦の行動例などを記した連携マニュアルを公表した。

国は昨年度から、産前から相談を受ける「子育て世代包括支援センター」のモデル事業を全国29市町村でスタート。本年度中に150市町村、5年後には全国展開を目指す。児童虐待に詳しい津崎哲郎関西大客員教授は「0歳児の虐待死の減少は連携による『早期発見』の効果だ」と評する。

24時間、匿名で受け付けます。一般社団法人スタディライフ熊本（熊本市）は今年5月から、妊娠・子育て専門の相談窓口を開設した。

西日本新聞・朝刊
2015年11月23日（月）

児童虐待の早期発見へ、松山市は2014年度から小中学校での歯科検診を有効活用している。学校歯科医を派遣する松山市歯科医師会が、未処置の虫歯の数などでネグレクト(育児放棄)を疑う判定基準を設けて学校に情報提供する仕組みで、経過観察が必要な子どもの把握につながっている。

松山市歯科医師会が指針

育児放棄 虫歯で把握

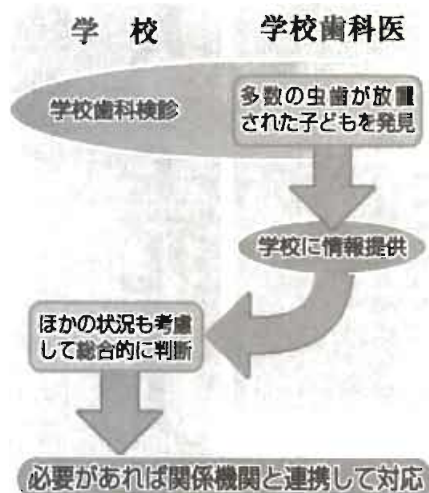
ネグレクト対応の歯科検診事業は、市歯科医師会が市教育委員会に提案。過去に他県で実施された調査で一般児童と保護児童の虫歯の数には顕著な差があり、児童虐待の早期発見に歯科のアプローチが有効とされていることが背景にある。

歯科医は口腔(こうくう)内の状態から子どもの養育環境をある程度推測できる。市歯科医師会の石崎一成会長(62)は「仮に検診で兆候に気付いても、いち医師の立場で個人的な部分まで踏み込みにくかったのも事実」と振り返る。深刻な児童虐待が社会問題となる中、共通の判定基準があれば積極的な情報提供や対応につながると判断した。

毎年4～6月に行われる学校歯科検診に合わせ、市歯科医師会が統一のガイドラインを作成。14年度は未処置の虫歯10本以上を判定基準とし、計57人の児童生徒が該当。15年度は他県の市歯科医師会によると、市内小中学生の未処置の虫歯は平均で1本を下回る。石崎会長は「虫歯が6本以

情報を受けた学校が対応し、これまで学校や関係機関でネグレクトの兆候があると把握していた児童生徒以外に、14年度は1人、15

学校歯科検診によるネグレクト発見の流れ



子どもの養育環境推測 学校検診で情報提供

上ある時点で、大人の子どもの不適切な関わりを意味する『マルチリトメン』に当たる。子どもが大きなリスクを負う前に、学校や家庭で早急な対応につなげてほしい」と話す。

松山市では虐待や育児不安などに対応するため、行政や福祉、医療、教育、警

察など関係機関が連携を深めている。市教委保健体育課の重谷治課長は「さまざまなアンテナを張り巡らせておく必要があり、学校歯科検診の専門的知見は重要な手掛かりの一つ。毎年行われる検診で子どもの経年変化も確認できる」として

(門田龍二)

まず親に寄り添う

虐待予防 小児科医の挑戦

が若い母親に切り出した。

「この子に1日付き合っ

て、幼児言葉で声掛けした

り、遊んだりできる？」

「そんな無理だわー」

即答した母親を井上さん

は柔らかに受け止める。

「そうよね。できんのが

当たり前。僕らでも30分が

限界よ、1時間もしたらフ

ラフラになるもん。なのに

今までよく頑張ったね。で

もこの子はもう人まねでき

ることなってるけん、保育

園で集団に入れたらもっと

伸びるね。このまま家で育

てるのはもったいないよ」

「そうなんですか？」

「そう。もったいない。

良かったら、市役所の子育

て支援課に上村さんって保

健師さんがおるけん、電話

してみようか」

母親がうなずくと、井上

さんはすぐに電話をかけた。

「前にお母さんがおられ

るんだけど、保育園に入れ

ることも考えたいと言われ

るとんよ。検討できん？」

3分弱の電話の後、担当

課と保健師の名前をメモし

て渡し、笑顔で告げた。

「話は通じとるけん、こ

の保健師さんを訪ねてね」



「アーンして、アーン」と声をかけながら乳児を診察する井上登生さん。親子を和ませようと、表情がくるくる変わる＝大分県中津市で、福岡賢正撮影

児童虐待に至る前に予防をつかんで必要な支援につ

なぎ、市民一体で見守る。そんな中津市の取り組みが注目されている。2008年度から始めた追跡調査で

は、市内で生まれた子供のうち、児童相談所の介入が必要なほどの虐待を受けた子供の割合を1%台にとどめている。欧米の予防対策が進んだ地域並みに低く、

主導する井上さんの医院には昨年11月末、塩崎恭久厚生労働相も視察に訪れた。「虐待は親を責めても何も解決しない。大事なのはこじれる前に親に寄り添ってストレスを減らすこと」。

全国の児相が対応した虐待相談件数が8万8931件（14年度）と過去最多となる中、井上さんと中津市の挑戦を追った。

取材・文 福岡賢正

毎日（東京・朝刊）
2016年2月7日（日）

ストーリー

ストーリー

大分県中津市の「井上小児科医院」は杉の無垢材で建てられ、まるで児童館のような雰囲気だ。地域子育て支援センターと発達行動相談室も併設され、いつも親子のにぎやかな声が響く。その日、言葉の遅れが目立つ3歳の女児を診ていた院長の井上登生さん（58）

「地域の手」集め続け

「お母さん、この子の歩く様子を見たいけん、ついたての所に行ってくれん？」

人口8万6000人、年間出生数83

0人ほどの大分県中津市で月に1度ある

1歳6カ月児健診。70人ほどの子を2人

の小児科医と分担して診ていた井上登生

さん（58）は、検査項目をチェックし終え

ると、母親の膝から子供を抱き取る。

をとる場合もあり、全てが問題というわけではない。ただ、言葉の遅れを伴った

り、子供について尋ねても親が答えられ

なかったりする時は、母子関係の問題や

自閉症などの発達障害の可能性を疑い、

精密検査を受けてもらう。

「ストレンジ・シチュエーション法（S

SP）」と呼ばれる検査は、部屋の中で

室の保育士の出番だ。母子と一緒に過

しながら、子供の興味に合わせて動くこ

とや声のかけ方、スキンシップの仕方な

どを体得できるよう導く。多くは母子関

係が劇的に改善していく。その過程も動

画に収め、ともに見ながら褒めることで

母親の意欲を高めていくのが井上流だ。

子供を救う近道

大分・中津 母をケアし虐待予防

PICKUP TOPICS

虐待から守りたい

今回の取材は

福岡賢正（西部報道部）

1983年入社。久留米支局、人吉通信部、西部学芸課などを経て現職。「国が川を壊す理由」「男の子育て風雲録」「たのしい不便」「隠された風景」「小さき者たちの戦争」「幸せのかたち」など新聞連載を基にした9冊の著書がある。今回は写真も担当した。

大抵の子は火がついたように泣き出し、床に立たせると3分ほど離れた母親のもとへ一直線に向かっていく。そして母親の胸に抱き留められてあやされるとき、すぐに泣きやむ。その姿に井上さんの笑顔がはじける。なぜなら、子供の心に「愛着」と呼ばれる母親との絆が順調に育ち、母親が子供にとって安全基地の役割を果たしている証しだからだ。

母子だけで過ごしている所に見知らぬ大人（ストレンジャー、S）が入ってきて子供と遊び、慣れた後で母親とSが部屋を出入りする形で行う。部屋に子供とSだけ、子供1人だけ、母子だけなど七つの場面を作り、子供の反応と母親の行動を見て判定する。その様子を動画に収めて分析した後、井上さんは母親と一緒に見ながら解説する。

井上さんは体と心の両面から子供を診る発達行動小児科学が専門で、小児保健と子供の精神医学を統合したプログラムを英国で学んだ。故郷の中津市に戻り、父親が営む小児科医院の副院長に就いた23年前から、地元の保健師たちを集めて勉強会を続けている。その保健師たち十数人が彼と共に虐待予防の中核を担う。

（次ページにつづく）



1歳6カ月児健診で母親から抱き取った子供を放す井上登生さん。泣きながら母親の方へ一直線に向かう姿に井上さんの顔がほころぶ＝大分県中津市で

(前ページよりつづ)

しながら詳細な聞き取りを行う。望まない妊娠や若年妊娠、精神科受診歴があるなど育児困難に陥りがちな妊婦を頻りに訪ね、出産後も家庭訪問を重ねる。さらに生後2カ月前後に全出生児の家を訪ねて養育状況や産後うつなどの兆候などを確認し、不安を感じたら継続して訪問する。

そして、毎月1回ある4カ月、7カ月、1歳6カ月、3歳6カ月の集団健診で全ての子どもと家族の状況を把握する。中津市の4カ月、7カ月の健診の受診率は97%超。働く母親が増える1歳6カ月、3歳6カ月の健診も9割を超え、未受診者は保健師が家を訪ねる。井上さんは集団健診の全てに携わっており、保健師が家庭訪問をして不安を感じた親子については、そこで得た情報を添えて井上さんに診てもらい、対応を話し合う。

井上さんは無報酬で児童養護施設の職員やスクールカウンセラー、教師らを集めた勉強会も毎月続けており、一昨年末で21年間にわたって保育士の勉強会も開いてきた。こうした不断の努力が実り、中津市では子供に関わるさまざまな職種が共通認識のもとに支援に当たれるようになり、国も注目する官民一体の切れ目のない支援態勢が生まれた。保健師などの公務員には定期異動があり、在任中にスキルを身につけても継承されにくい側

面がある。同市は、専門的な知識と経験、強い使命感を持つ井上さんが異動のない開業医として地域に根を張り、一貫して行政をリードしながら関わり続けたことで、その課題を克服できたといえる。

そんな地域の虐待予防の核となる専門家を育て、保健師らのスキルが継承されていく仕組み作りを井上さんは国に働きかけている。

中学2年の冬、井上さんは友人が学校でひどくいじめられているのを目撃した。家に帰ると、その友人が腹痛を訴えて父の医院に来ており、感染性胃腸炎と告げられていた。診察室から出て来た父に彼が学校でいじめられて苦しうだったことを伝え、「それが原因では」と話すと、「子供が何ば言っているか」と怒鳴られ大げんかになった。「病気は体だけでなく心の面からもとらえるべきだ」。その思いが、思春期特有の父親への反抗心も加わって深く胸に刻まれたという。

1983年に25歳で医師になると、まだ日本語の教科書もなかった発達行動小児科を独学しながら、入局した福岡大学病院(福岡市)で、虐待や親子関係などの心理的な問題から体に変調を来した子供たちの治療に取り組んだ。小児科には当時、全国的にも珍しかった病棟保育士が配置されていた。常に病気の子どもと

過ごし、家族とも話す保育士を持つ情報に、井上さんは目を見張った。子供の性格やこだわり、家族関係など聞けばたちどころに答えが返ってくる。病棟全体でその情報を共有してケアに生かせないかと考え、入局2年目に医師、看護師、ソーシャルワーカーらに呼びかけ、保育士を核に据えたケース検討会を始めた。

病棟保育士の草分けで、井上さんが始めた検討会の中心にいた東島明子さん(64)は振り返る。「当時、『保育士は子供と遊んでいけばいい』っていう目で見られ、私自身もそう思っていたから、井上先生に『保育士さんってすごい情報持ってるやん。これを無駄にすることはないよ』って言われた時はうれしくて。子供を支えるためにみんなで話し合い、それぞれができることをしようっていうやり方がすごく新鮮でしたね」



▶勉強会で井上さん(左)の話を熱心に聞く保健師たち
▲杉の無垢(むく)材で建てられた井上小児科医院は、まるで児童館のようだ

責めず支えるその先に

が少なからずある。ただ、母親が子供の関心に合わせて積極的に働きかければ、子供はそれに応答して甘え上手になり、母子の関係は急速に改善していく。

虐待の場合、親子関係や親の成育歴も踏まえた対応が必要となるが、院内でできることは限られる。そこで井上さんは、子供に関わる院外の多様な職種の人々を交えた勉強会や研究会も始め、外の力を借りつつ子供のケアを進めた。86年にロンドン大に留学し、その手法に確信を深めると、福岡県の四つの児童相談所の嘱託医に就いて院外活動にさらに力を注いだ。児童虐待防止法が制定されるのは2000年だから、こうした取り組みがいかに先進的だったか分かる。

それでも92年12月、両親から虐待を繰り返されたとみられる2歳3カ月の男児が呼吸停止状態で運び込まれ、10日後に亡くなる無念を味わった。男児は直前の半年間に4カ所の救急病院に入院しており、児相も介入の機会をうかがっていたが、親は虐待を疑われていると気付くと転居するなどしていた。井上さんは勤務医の10年間に、その子も含め虐待死が強く疑われる子を3人みとった。だが、虐待は密室での出来事。死亡との因果関係を立証するのは困難だった。

幼い頃、狭いおりに入れられて虐待された子が、社会人となって何年もしてから昔の記憶がフラッシュバックして激しい動悸に襲われ、SOSを求めてきたこともある。虐待はそれほど長期間人を苦しめる。しかも、どんなに虐待されても、ほとんどの子は実母に愛されたいと渴望し続ける。やりきれない現実を目の当たりにして、何よりも予防の必要性を痛感したことが、井上さんの活動の原点になっている。

忘れられない母子がいるという。初診時、その子は3歳半を過ぎていたのに体重が4kgしかなかった。どんなに空腹でも人が与えようとする食べ物拒み、哺乳瓶を自分で持ってミルクを飲んだ。寝返りもできず、生後2〜3カ月の発達レベルしかないため、先天的な最重度の心身障害児と診断されていた。ところが、よく観察すると診断と合わない動きや反応を見せた。井上さんは極度のネグレクトを疑い、子供を入院させて哺乳瓶で高栄養のものを与えつつ、特定の看護師との間に「愛着」が形成できるようなケアを始めた。すると、子供の体重はみるみる増え、知的にも急速に発達した。

井上さんはその子の母親を責めず、子育ての苦勞をねぎらい続けた。「私、おかしいかなあ」。初診から2年半が過ぎた頃、母親は切り出した。聞けば、幼い頃から養父の性的虐待を受けて育ち、実母に知らないふりをされたという。兄弟の中で自分だけがそんな目に遭っていたため、家族に不幸な者が1人いないと許せない気がして、哺乳瓶を置いた部屋に子供を放置して育てていたことを打ち明けてくれた。「お母さんの気持ちは分かるよ」。井上さんは母親と信頼関係を築き、子供は自宅に戻った後も虐待されず、順調に成長し続けたという。

虐待された子の治療を重ねる中で直面したのは、虐待している親の多くが子供の頃に虐待を受けた被害者という事実だった。親に共感してもらった経験に乏しく、自分の子にも共感できず虐待してしまつた。ダメ出しされ続けて育ってきたため、少しでも否定したり責めたりすれば昔の記憶がよみがえり、二度と来てくれ

なくなる。だから、親を責めずに徹底して寄り添い、支える。結果的に、それが子供を救う一番の近道になる。

中津市の母子保健担当の保健師、高橋絵美さん(36)は言う。「家を訪ねても居留守を使われたり、ドタキャンされたりすることが結構あります。でも、『ちょっと寄ったよ』と手紙を残したりして少しずつ関係を作っていく。そうすることで、名前も呼んでくれなかった人が困った時に『どうしたらいい?』って尋ねてくれたりするんです。やっぱり井上先生が言われるように、責めずに寄り添うことが大事なんだなって思いますね」

昨年11月、私は松山仁美さん(30)、彰良君(4)、瑞希ちゃん(2)母子と会った。仁美さんは、彰良君の1歳6カ月児健診後にSSPを受け、子供との関わり方を助言してもらうようになって「救われた」と語る母親の一人だ。

SSPの時、仁美さんはほとんど彰良君に声をかけなかった。彰良君も1人で黙々と遊び、仁美さんが姿を消しても泣きもしなければ捜しもなかった。母子の間に見えない壁があるようで、ストレンジャー役の保育士が声をかけたり働きかけたりすると、彰良君はどんどん調子に乗って遊びだす状況だった。

彰良君は赤ん坊の時からあまり泣かず、1人で遊ぶ子だったという。泣いてアピールしない子はサイレントベビーと呼ばれ、手が掛からない分、母親の関わりが希薄になり、結果的に母子の感情の交流がうまくいなくなつて、ネグレクトや心理的虐待、身体的虐待に発展する例

仁美さんは、自分の時と保育士が働きかけた時の息子の反応の違いを動画で見比べることで、助言を素直に受け入れられた。子供のすることに「じょうず」「すごいねえ」と励ますような声をかけたり、驚いたり喜んだりして同調し、コチョコチョ遊びなどでスキンシップする。少しずつ上手な関わり方を身につけていくと、彰良君は仁美さんを積極的に求めるようになった。

言葉が遅れていた彰良君は、もう年齢相応に話せる。妹の瑞希ちゃんはその輪をかけたおしゃべりだ。今は子育てが楽しくて仕方ないと仁美さん。

「先生は決して否定的なことを言わないでしょ。言われたらグサツときてたと思うけど、いつも褒めてくださるから。あのままだったら、彰良は今もほとんど話せなかったかも」

そう話す仁美さんに井上さんが言う。「いやいや。お母さんがほんとに頑張ったからだよ」

「ほら、いつもこんな調子」
仁美さんの隣の椅子に座ってアンパンマンの人形で遊んでいた瑞希ちゃんは、取材の途中で「だっこ」とせがみ、今は母親の腕の中で安心して眠っている。カメラを向けると、幸せを絵に描いたような母子の笑顔の花が咲いた。





拘束されたり、断られたり

平成28年度
診療報酬改定

認知症の人が骨折や肺炎などで入院が必要になったときに、家族が付き添いを求められたり、本人が身体拘束されてしまったりすることがある。スタッフの手が足りず、受け入れを断られるケースも。厚生労働省は平成28年度の診療報酬改定で、認知症患者の受け入れ体制のある病院の報酬を引き上げる。受け入れがスムーズになるか注目される。

(佐藤好美)

診療報酬改定で、認知症の人の入院治療が円滑に進むか、注目される(写真はイメージです)



神奈川県に住む女性の夫(60)は54歳の時に若年性認知症を発症した。今はだいぶ穏やかになり、暴言や暴力もなくなったが、介護に抵抗したり、突然、大きな声を出したりすることはある。2年前、腸閉塞の再発で病院に運んだときのことには忘れられない。

人の入院

「事前に腸閉塞で入院し、手術をしたときは、ずっと体を拘束されていた。それでも、病院にとっては迷惑だったのかもしれない。」「数日すると出て行ってほしいという雰囲気になり、1週間程度の予定だった入院が、5日目くらいに

またした」と振り返る。その前に腸閉塞で入院し、手術をしたときは、ずっと体を拘束されていた。それでも、病院にとっては迷惑だったのかもしれない。」「数日すると出て行ってほしいという雰囲気になり、1週間程度の予定だった入院が、5日目くらいに

①家族の付き添いを求められた②身体拘束をされた③有料個室に入院することを求められた④身体機能が低下し、介護が大変になった⑤などを挙げた。

武田部長は「入院の場合、患者さんは慣れない環境に置かれ、通常、家族は帰る。認知症の人は不安になりやすく、不安が混乱の原因になる。看護師が不安を軽減するために何度も部屋を訪れたり、穏やかに、繰り返し説明したりする

規模病院を経営する理事長は「患者が認知症でも、うちでは『何とか受け入れよう』というムードがある。だが、受け入れれば、次の問題が生じる。できれば拘束はしたくないが、院内で転倒すれば、事故報告を書かなければならない。心が折れそうになるスタッフもいる」と漏らす。

一方で、拘束すれば、患者の身体機能の低下は避けられない。武田部長らの調査でも、自由記入欄には

多職種チームの対応に加算

「かかりつけ機能」も強化

厚生労働省は平成28年度からの治療や調剤などの費用にあたる「診療報酬」の改定で、認知症患者に対応する医療機関の報酬を引き上げる。

入院では、認知症の人を受け入れるため多職種のチームがサポートする体制を評価する。具体的には、認知症に詳しい医師や看護師、退院調整をする社会福祉士などがチームを組んで入院環境を整え、コミュニケーションに関する看護計画を作った場合などに、最大で1日当たり1500円(窓口負担は1~3割)を加算する。

また、外来では「かかりつけ機能」を強化する。認知症に特化したかかりつけ医の報酬を新設。認知症を含む複数の疾患を

持つ患者に対して、内服薬を5種類以下(うち向精神薬を3種類以下)にコントロールし、在宅医療や24時間対応などができる医療機関に高い報酬をつける。

緊急受診する患者の症状には、肺炎や発熱など必ずしも入院治療でなくても済む疾患も多い。かかりつけ医が家族からのファーストコールを受け、訪問診療などで治療が済めば、入院によって身体機能が低下したり、認知症が悪化したりするリスクも減らせる。

認知症になっても安心して医療サービスを受けられるか。団塊の世代がすべて75歳以上になる平成37年までに体制整備が急がれる。

察を断られた。運悪く、夫が興奮していたせいかもしれない。結局、診てもらえず、別の病院を探さなければならなかった。女性は「大勢の患者さんが見ている前で、『こんな人は診られませんよ』と大きな声で言われて、涙が出てしま

認知症の

は『もう大丈夫です』と退院を求められた」（女性）
認知症があっても、一般的な病気や骨折などで入院が必要になることはある。だが、病院で拘束されたり、付き添いを求められたりして、家族が苦慮することになる。

対象に実施。276人から回答を得た。

調査によると、過去5年間に急な身体の変化で受診した人は41%。骨折、発熱、肺炎が多かった。入院した経験がある家族の28%は病院の対応に「問題があった」と回答。具体的には

と、落ち着く人も多い」と指摘。その上で、「病院スタッフが認知症に対応する知識と技術を持つこと、また、そうできる時間と人手が必要」とする。

入院でひざが悪化して歩けなくなり、認知症も進んだ。少し前までは歩いていたのが、寝たきりになり、介護が大変になった」などの記述が並ぶ。

への評価はなかったが、4月から報酬がつくのは画期的。病院側の人員確保にもつながる」と武田部長は話している。

脳卒中リハビリ、皮膚ケア：高い専門性

認定看護師 活躍進む

特定の病気に関する看護に専門的な知識や技術を持つ認定看護師が誕生して20年になる。九州・山口の医療現場で活躍の場が広がる一方、課題もある。

■家族支える役割も

「グー、チョコキ、パーをやって、少しずつ手を動かしてみようね」

2月、福岡市・天神の済生会福岡総合病院の救命救急センター。「脳卒中リハビリテーション看護」の認定看護師、吉松やよいさん

(42)が、脳出血で入院している80歳の男性患者に優しく語りかけた。

認定看護師制度は、日本看護協会が医療の高度化に対応できる専門性を持った看護師の育成を目的に創設。1997年に第1号が認定された。

同病院には現在、吉松さんら脳卒中リハビリ看護の3人をはじめ、14分野に計25人の認定看護師がいる。吉松さんは「後遺症を伴うことが多い脳卒中は、入院直後から退院後の生活を

(29日現在)

山	224
岡	698
福	103
佐	200
熊	232
大	169
宮	112
鹿	223
児	1961
計	

九州・山口の認定看護師の数(人)

認定看護師の役割

想定した看護が重要になる。理学療法士らリハビリを担当する他の職種を含めたチームで、意見を言いやすい雰囲気づくりに気を配っている」と語る。

術後などの重篤な患者が入る集中治療室(ICU)で活躍する「集中ケア」認定看護師の三山麻弓さん(42)は「患者はもちろん、その家族を心理的な面から支える役

認定看護師 5年以上の実務経験などを受講の条件とし、日本看護協会が指定する看護大学などでの6か月間の研修を経て、認定審査を受ける。感染管理、皮膚・排泄ケアを受けている。

割も担っている」と説く。

■現場で需要高まる

認定看護師は公的な資格ではなく、特別な医療行為ができるという制度でもない。近年、診療報酬の要件が診療報酬の算定要件となっており、このため、専門性の高い「集中ケア」ががん性疼痛看護などの認定を受けた看護師の需要が現場で高まっている。

■研修などに課題

研修場所が、認定を受ける医療分野によって限定されるといった課題もある。「透析看護」「不妊症看護」は指定の教育機関が東京に

に多い2000人以上が認定を受けている分野だ。また、人工呼吸器を付けた患者の呼吸ケアや、がん患者の苦痛を和らげる緩和ケアは、資格取得者の配置が診療報酬の算定要件となっている。このため、専門性を高めた「集中ケア」ががん性疼痛看護などの認定を受けた看護師の需要が現場で高まっている。

同協会の洪愛子常任理事は「診療報酬で評価されることにより病院側が認定取得を積極的に支援するケースが増えてきている。子育てや介護に忙しい世代の看護師も認定を取得できるよう、遠隔地でも受講できる仕組みや研修期間の短縮などを検討したい」としている。

1か所ずつしかなく、定員も年間20人程度と少ない。また、受講期間中は勤務を休まなければならず、小規模な医療機関に勤める看護師は、認定取得のための研修や実習が大きな負担となりがねない。

産

経(東京・朝刊)

2016年2月18日(木)

読

売(福岡・夕刊)

2016年3月29日(火)

父のことと笑顔で診て

認知症 社会 医療の現場 反響編

長期企画「認知症社会」

の「医療の現場」シリーズに、多くのご意見や体験談が寄せられました。その中には、認知症の人が体の病気で一般の病院にかかったときに、適切な対応を受けられない実態を訴えるメールがありました。

大阪府に住む生活雑貨店員の女性(49)は、有料老人ホームで暮らす父(81)が、昨年2月に大学病院でアルツハイマー型認知症と診断

された。同じころから前立腺肥大症で尿が出なくなり、4月に同じ病院で手術を受けた。

あった。目つきが変わっており、抵抗したのだろうと思った。「申し訳ないことをした」と感じた。

入院時、父は点滴の管などを抜く恐れがあるため、24時間の付き添いを求められた。その5日前に母が亡くなり、それまでの1カ月半、女性は母の付き添いで病院に泊まり込んで疲れ果てていた。「夜は帰らせてほしい」と話すと、治療上必要なときは身体拘束をする」と同意書を渡された。仕方ないと受け止め、サインした。

「父は笑顔で接してもらえば、問題なく診療を受けていることが多い。認知症の人が増えるからこそ、きちんと対応できる医師や看護師が増えてほしい」

ある日面会に行くと、父の両手首にはベルトでベッドに拘束された赤黒い痕が

あった。目つきが変わっており、抵抗したのだろうと思った。「申し訳ないことをした」と感じた。

「医療機関の対応に問題」3割強

「認知症のひとと家族の会」の会員500人を対象に2013年度に実施した調査(回答率94%)によると、過去5年間に認知症の人が急な体の病気で医療機関を受診した家族305人のうち、3割強の102人が医療機関の対応に「問題があった」と答えた。

内容(複数回答)は「待ち時間が長い」(41人)、「医療スタッフから納得のできないような対応をされた」(34人)が多く、認知症を理由に「入院を断られた」(14人)、「診察を拒否された」(7人)もあった。入院では「付き添いを求められた」「身体拘束された」が目立った。

また、一般の6病院を対象にした調査では、一般病床に入院する65歳以上の2.5割は、未診断の人も含めて認知症が疑われると推計されている。

二つの調査にかかわった東京都健康長寿医療センターの栗田主一研究

部長(老年精神医学)は「認知症の人に対する医療は、病気だけでなく、生活を含めて診ることが必要。本来、それがすべての高齢者の医療でできるようにするべきだ。医療者への教育・研修が欠かせない」と指摘する。

厚生労働省は、一般病院の医師・看護師向けに13年度から「認知症対応力向上研修」を始め、17年度末までに8万7千人の受講を目指す。今年度末までに約4万人が受講する見込み。また、体の病気にも対応できる「認知症疾患医療センター」を17年度までに全国に約500カ所設置する計画で、今年度末には337カ所になるといふ。

(崎省子)

朝日(東京)・朝刊
2016年2月14日(日)

運転免許証の更新時に、認知機能や運動機能の低下など運転に支障が出る症状を早期に発見しようと、運転免許センターに看護師を配置する自治体が出てきた。プロの目で健康状態を判断し、場合により免許の返納を促す。高齢運転者の

また、高齢運転者の家族から、「免許を返したくないと一点張りの父に、自主返納を勧めてほしい」との相談を受けたことも。90歳の男性は、認知症ではないが、つえをつ

れん」という男性に、真鍋さんは、「事故を起こしたら、ゴルフどころか、人生そのものがだめになりますよ」と時間をかけて話し合い、男性は免許を自主返納した。

ける高齢者もいる。「車を運転できることが誇りだが、身体機能の衰えは認めたくない」という高齢者が多い。私たちとの相談が自身の健康状態を客観的に考えるきっかけにな

許センターに看護師を計4人配置する。交通事故件数が減少する中、65歳以上の高齢運転者が引き起こす事故は、なお微増傾向にある。過失割合の高い

運転免許センターに看護師

事故抑止に効果が期待されている。

(上原三和)

熊本県は2015年1月、県運転免許センター（熊本県菊陽町）に看護師を配置した。免許証更新に訪れた高齢者の健康状態への目配りや、相談業務を行う。配置されたのは、総合病院での勤務経験や介護保険の認定調査員などの職歴を持つ真鍋直美さん（47）ら2人だ。

真鍋さんらは、免許の更新で訪れた高齢者の行動がおぼつかないのを見つけたら、積極的に声をかける。また、更新申請の際に提出する「質問票」で疑問を感じたときは、申請者との面談や、家族からの聞き取りなどを行う。場合によっては、医療機関の受診を勧めたり、免許証の自主返納を提案したりする。運転者の健康状態に関する相談や面談も、1日に数回こなす。

ある日、窓口の担当職員から声が掛かって、駆けつけると、書類の記入に時間がかかっている高齢男性がいた。面談したところ、病院にも行っておらず元気がと主張するが、もの忘れの有無を聞くと、病院の処方薬を飲んでいないとの答え。つじつまが合わないため認知症を疑い、家族に連絡して対応を委ねた。

いて歩くのがやっと。「元気になったとき、運転できなかつたら得意のゴルフにも行か

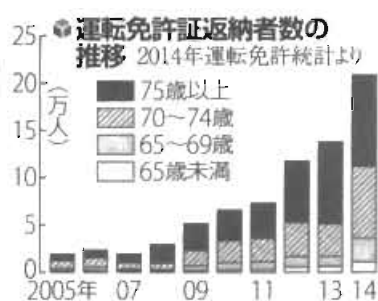
看護師設置の本来の目的は免許の返納者数を増やすことではない。相談後も運転を続

●運転免許更新の流れと看護師の役割



高齢者の事故抑止へ健康状態判断

運転免許を自主返納する高齢者は年々増えている。特に75歳以上の返納者は2



代替交通手段の確保課題

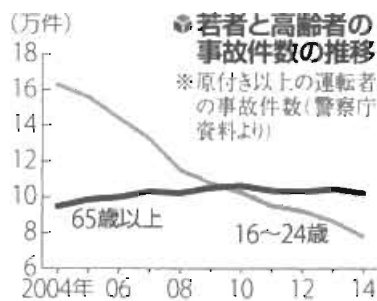
014年の1年間で10万人近い「グラフ」。こうした返納者の「足」をどうするかは、大きな課題だ。とりわけ、代替交通手段の確保は必須で、各地の自治体では、自主返納者にコミュニティバスや鉄道を割引利用できるなどの特典を設けている。

しかし、高齢化や人口減で公共交通の廃止が進み、移動を自家用車に頼らざるをえない地域は多い。広島大学大学院国際協力研究科

●運転免許の返納で受けられる代替交通手段やサービスの例

- ・鉄道やバスの回数券の配布
- ・鉄道やバスのフリーパスが1回だけ、半額で購入できる
- ・タクシーや乗り合いタクシーの割引券や回数券の配布
- ・スーパーなどが、買い物した品物を自宅へ無料配送

※都道府県や区市町村など各自治体がホームページなどで案内



れば」と真鍋さんは話す。こうした取り組みは、ほかの県でも始まっている。鳥取県は昨年12月、県内3か所の免許センターに看護師を配置した。相談のほか、認知症の簡易検査も行う。宮崎県も今年4月から、県内3か所の免

第1当事者となる事故を、24歳以下の若者運転者の場合と比較すると、傾向は顕著だ。その踏み間違いなどによる悲惨な事故も後を絶たない。

国立長寿医療研究センターの長寿政策科学研究部長、荒井由美子さんは、「更新手続きに医療や介護の専門的な視点を加えることは非常に有意義な試み」と話す。

また、「運転者自身や家族が不安に感じることがあれば、専門家への相談や診断を通じて、客観的に運転の可否を考える心構えも大切。公共の安全や自分自身の安全、生活の質をともに守るにはどうすればいいか、広く考えていかなければいけない」とする。

教授で交通計画を専門とする藤原正さんは「地域の特性に合わせた段階的な施策が必要だ」と話す。

藤原さんは、家族や地域住民らが助け合っている送迎など、「互助」の活用にも注目する。「自治体の『公助』と『互助』を両輪とする支援をいかに充実させるかが問われている」と指摘している。

認知症のプロ 医師以外にも

金大が中心になって取り組む北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン（認プロ）で、4月から医療・介護従事者向けにインターネットを使った「eラーニング講座」が始まる。大学教授や専門医による40種類の講義をそろえ、認知症の治療や予防に携わる人たちの専門性を高める。認知症の高齢者が増える中、手軽に受けられるネット講座を通して、医師以外にも「認プロの輪」を広げる。

金大など 来月、ネットで新講座

看護師、保健師ら対象

「認知症メディカルスタッフeラーニング講座」は、看護師や保健師、介護士、薬剤師、ソーシャルワーカー、栄養士らの受講を想定する。受講者にIDとパスワードを与え、自宅のパソコン

コンなどから関心のある講義を自由に選んで聴講できるようにする。

講義は昨年4月に始まった医師向けのeラーニング講座と同じ内容とし、スライドに沿って講師の

解説が流される。「認知症の病理学」など基礎をはじめ、「認知症のケアとリハビリの基本・原則」「生活習慣と認知症予防」といった実践的な講義も用意した。



北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン



インターネットを使った
北陸認プロのeラーニ
ング講座の画面

の462万人から、25年に700万人に達すると見込まれる。急激な増加に対応するには、医師だけでなく、医療・介護関連のさまざまな職種で質の向上が求められることから、金大などはeラーニング講座を開設することにした。

プロジェクトリーダーを務める金大大学院の山田正仁教授（神経内科学）は「eラーニングであれば、いつでも、どこでも質の高い講義を受けられる。認知症に関係する人たちのレベルアップに役立てたい」と話した。

北陸認プロは2014年度に始まり、金大と富大、福井大、金沢医科大学が地域医療機関と連携し、専門医の育成を進めている。

ただ、厚生労働省の推計で、認知症の高齢者は12年

潜在看護師の力生かす

認知症の支援体制強化へ

北 國 新 聞・朝刊
2016年3月22日（火）

在宅での看護や介護を支援する訪問ボランティアナースの会「キャンナス」が24日、金沢市内に発足する。結婚などで医療現場を離れた地域の「潜在看護師」の力を活用し、在宅ケアや育児などをする家族の精神的負担や肉体的疲労の軽減を目的とした取り組み。突発的な事案にも柔軟に対応できるのが特徴だ。（田嶋豊）

在宅ケアの負担軽減へ

キャンナス金沢あす発足

設立するのは、心と体の健康予防サロンを金沢市富樫で開設する川野和世さん（四）ら看護資格を持つ三十、四十代の五人。川野さんが在宅医療の必要性や地

域コミュニティのあり方を学び「資格を生かし、地域でサポートできないか」との思いを膨らませてきた。介護保険などを使う訪問看護では訪問可能な回数や時間の制約があるが、キャンナスには制約がない。地域には結婚や出産、定年退職などで現場を離れた潜在看護師がいる。在宅医療の需要が高まる中、公的制度でカバーしきれない部分を補完できる利点もある。

輪島市に続き県内二例目となる「キャンナス金沢」では患者の状態観察や床ずれ予防、痰の吸引などの看護サービスをはじめ、外出介助、外出時の見守りといった介護、子育て支援サービスも有償で提供。利用者負担を抑え、体制が整えば病児保育などへの対応もできる。事務局を置くサロンは仲間づくりの場として活用する。

一方で、団塊世代が後期高齢者となる二〇二五年を控え、潜在看護師が離職中のブランクが影響しない業務を担いながら本格復帰のきっかけになれば、看護師不足の解消にもつながる。

北陸中日新聞・朝刊
2016年3月23日（水）

キャンナス できる（キャン）ことをできる範囲で行う看護師（ナース）の意味から名付けられた造語。看護師らが在宅療養する人の家族らに代わり有料で介護や看護をする。1997年に神奈川県藤沢市の看護師が始め、現在全国90カ所に広がる。北陸3県では輪島市、富山県高岡市と南砺市、福井県鯖江市の4カ所。利用料やサービス内容は団体ごとに異なる。

川野さんは「地域で患者や家族を『見る』体制ができれば、人も地域もつながっていきける。他にも広がるきっかけができれば」と話す。看護サービスは1時間千八百〜二千円、介護・子育て支援サービスが同千二百〜千四百円。利用登録、問い合わせは川野和世代表 電話070（5633）6284へ。

社説

認定看護師の養成

石川県立看護大（かほく市）で来年7月、「認知症看護」の認定看護師の資格取得を目指す教育課程が新設される見通しになった。現役の看護師が対象で、患者のケアや看護師への指導などを担う認知症看護のリーダーを養成する。

認知症高齢者は2025年に全国で約700万人に達すると見込まれており、国や県、各市町は認知症への対応を強化している。認知症に関する高度な知識や技術を有する専門家は認知症医療や患者を支える地域づくりの要であり、北陸では金大、金沢医科大学、富大、福井大が連携する「北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン」（認プロ）による専門医養成が行われている。専門性を高める看護師も後押しして、認知症対策を推進したい。

看護の認定看護師養成の取り組みが進み、ここ数年で認定者数は倍増しているが、認知症患者の増加傾向を考えると、一層の養成が求められている。

県によると、新たな教育課程は県立看護大の「看護キャリア支援センター」に設け、受講生は約7カ月間、認知症患者の行動、心理症状について学ぶほか、ケア体制を構築する方法などを習得する。認知症看護認定看護師は病院や介護施設、地域などでの認知症対策で重要な役割を担う。県内で資格取得の教育課程が新設されれば、地元の人材養成に弾みがつき、看護のレベルアップにつながるだろう。看護師への指導や研修にもさらに力を入れてほしい。

認知症患者の徘徊事故に対する最高裁判決は、社会的に大きな関心呼び、認知症が身近な問題であることをあらためて示した。認知症対策は早期診断と早期治療、地域での見守りが大切であり、認知症への理解を深める啓発活動も強化したい。

北國新聞・朝刊
2016年3月21日（月）

「第44回医療功労賞」の全国表彰者12人が決まった。内訳は国内部門9人、海外部門3人。表彰式は14日に東京・帝国ホテルで行われる。へき地など厳しい環境にもかかわらず、献身的に医療活動に励んできた受賞者の横顔を紹介する（敬称略）。

* 中央選考委員 *

永井良三（自治医科大学長）
松谷有希雄（国立保健医療科学院名誉院長）
五十嵐隆（国立成育医療研究センター理事長）

尾身茂（地域医療機能推進機構理事長）
朝戸裕（国立療養所多磨全生園長）
井部俊子（聖路加国際大学長）
二川一男（厚生労働事務次官）
神田裕二（厚生労働省医政局長）

国内部門

森 芳正 66 医師

三浦 正博 73 医師

出盛 允啓 75 医師

ハンセン病患者ら診療

宮城県登米市の国立療養所東北新生園で、17年間、ハンセン病の元患者の診療にあたった。がんで亡くなる入所者が多かったことから、内視鏡と超音波を使った検診を行って早期発見を図り、がんによる死亡者を減らした。

1993年、診療所開業に伴って新生園を退職。その後も、新生園に足しげく通い、入所者と地域住民の交流に汗を流す。入所者に施設外的生活を体験させようと花火大会を企画。99年から毎年開催され、地元の花火大会として定着している。

△宮城県石巻市▽

医師不足補う「総合診療」

内科、外科を問わず、幅広く診る「総合診療医」の役割を地元で担ってきた。

1983年、出身の鹿児島県から、妻の実家のある福井県高浜町に移り、地元の病院に赴任。深刻な医師不足で常勤医が少なかったため、どんな患者でも診療できるよう、知見や技術を磨いた。脊髄梗塞を患い、全身がまひやしびれに襲われたこともあったが、リハビリを重ねて復帰した。

3年前に定年になり、非常勤となった今も、外来や入院患者の診療にあたるほか、若手医師の育成に努めている。

△福井県高浜町▽

ヒ素公害の研究40年以上

宮崎県高千穂町の旧土呂久鉱山で発生し、国内4番目の公害病に指定されたヒ素公害。皮膚科医として、40年以上にわたり、患者の検診にあたってきた。

これまで診察した患者数は延べ3000人以上に上る。後遺症などを考察した論文も発表し、その研究成果はバングラデシユなどのヒ素中毒症対策に生かされている。

1979年から、宮崎県の公害健康被害認定審査会の委員を務め、2007年には会長に就任。長年携わってきた専門的見地から、県に提言を続けている。

△宮崎市▽

第44回 医療功労賞 全国

健康診断で農村を明るく

金沢市の金沢西病院で、1972年の開設以来、住民の健康診断事業に取り組んでいる。活動の指針に掲げてきたのは、「健康で明るい農村づくり」。地元の農協に出向いて組合員の健康診断を行ったり、地元住民を対象に健康教室を開いて予防啓発を図ったりしている。

健康診断をこなしながら、診療も週に4回担当。診療では、患者とじっくり向き合うよう努める。最近では、企業の従業員の健康診断が増え、精神疾患の患者を診察する機会が多くなったという。

△金沢市▽

菊地 誠 84 医師

産科・小児科の道 半世紀

産婦人科、小児科の医師として、半世紀にわたり、患者を思いやる診療を心がけてきた。

1964年、茨城県高萩市で産科医療を始めた。新生児の健康管理に関わるには一定の知識が必要と感じるようになり、一念発起して小児科医の研修を受講。83年からは小児科医としての活動もしている。

出産に立ち会った子供が大人になって自分の子供を連れて来ることに、喜びを感じるという。現在も診療に携わっている夫も、第26回医療功労賞（97年度）を受賞している。

△茨城県高萩市▽

内田 さく 84 医師

認知症患者らの交流促す

1973年に大分県安心院町（現・宇佐市）に採用されて以来約40年にわたって地域住民の健康を支えてきた。

「住民と同じ目線で行動する」がモットー。健康への意識を高めることに力を入れ、健康診断の受診率向上に貢献した。2004年には、福岡大と連携し、認知症の予防に取り組み高齢者グループ「けんこうクラブ」を創設した。

退職後は、同県杵築市の社会福祉法人「みのり村」で、患者や家族、地域住民が集う交流組織「認知症カフェ」を運営している。

△大分県杵築市▽

吉田 ユリ子 66 保健師

「老後の安心」へ体制作り

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療や介護の体制を整える「地域包括ケアシステム」の推進に力を注いできた。

1995年、勤務していた岡山大病院から、岡山県川上町（現・高梁市）の川上診療所長に転身。医師による診療の事前と事後に、看護師が患者から丁寧な話を聞いて様子を把握する独自の方式を確立した。

2000年には、診療所の敷地内に老人保健施設を開設し、医療・介護の一体的なサービスを可能にした。往診や訪問診療も積極的に行っている。

△岡山県高梁市▽

菅原 英次 59 医師

学校と連携 むし歯減らす

沖縄県久米島で、34年にわたり、子供たちを中心に口腔ケアや歯科治療にあたってきた。

1982年、同島に歯科医院を開設。当時、島には歯科医がおらず、むし歯など口腔内に問題のある子供が多かった。このため、小学校の養護教諭や保健師と連携し、環境整備を進めた。

乳幼児対象の歯科教室を開催するとともに、保育所や小中学校でフッ素を使ったうがい「フッ素洗口」を奨励。子供のむし歯罹患率を全国平均より下回らせることに貢献した。

△那覇市▽

玉城 民雄 69 歯科医師

離島の病院運営 厚い信頼

鹿児島県本土から約500キロ離れた離島である徳之島で、住民の医療・福祉の向上に努めてきた。

1978年から同島の宮上病院に勤務し、91年に院長に就任。同病院は内科・外科・小児科を始め、七つの診療科を擁し、総合病院的な役割を果たしている。積極的な往診も、公共交通機関が乏しい同島の島民から厚い信頼を受ける一因となっている。

こうした活動の根底にあるのは、離島の医師不足に対する強い危機感だ。研修医の受け入れなど、若手医師の育成にも力を注ぐ。

△鹿児島県徳之島町▽

宮上 寛之 69 医師

〔前ページよりつづく〕

海外部門

杉下 智彦 50 医師

国際協力機構（JICA）の国際協力専門員として、アフリカ20か国以上で保健システムの構築に努めている。

現地の実情に応じた医療体制を整備するため、かつてアフリカで活動した経験を生かし、政策を各国に提言。こうした取り組みにより、ケニアでは住民の医療サービスが改善されたことを示す調査結果も出ている。

1995～98年には、青年海外協力隊に応募し、アフリカ南部のマラウイに赴任。エイズウイルス（HIV）感染者を中心に、数多くの手術を執刀した。
△マラウイほか▽

途上国の若い医師育てる

神野 哲夫 75 医師

アジアの発展途上国の留学生や研修医を受け入れ、医療従事者の指導に尽力している。

次代を担う若い医師の教育を目的に1993年に設立した「アジア脳神経外科コンGRES」は、4000人以上の会員を擁する大きな組織に発展した。2007年には、アジア初の「世界脳神経外科連盟・中間会議」を名古屋市で開催。発展途上国の若い脳外科医約250人を招へいし、交流を深めてもらった。

こうした人材育成は、発展途上国の医療向上を裏側から支える取り組みとして評価された。

△ミャンマーほか▽

主催 読売新聞社
後援 厚生労働省
日本テレビ放送網

口の異常 1日50件手術も

山本 忠 71 歯科医師

ベトナムを30回以上訪れ、生まれつき唇や上あごの異常に苦しむ口唇口蓋裂患者を治療してきた。

海外での医療活動を志したのは、1992年に後輩の誘いでカンボジアに赴き、治療にあたったことがきっかけ。その後、出身の愛知学院大を主な母体として「日本口唇口蓋裂協会」を設立。資金集めに奔走し、95年からベトナム訪問を始めた。

今は年に数回渡り、多い日は1日約50件の手術をこなす。これまで治療した患者数は1700人以上に上る。

△ベトナム▽

読売（東京）・朝刊
2016年3月13日（日）

仏の医療に関する本出版

フランスの医療に関する本2冊を昨年、相次いで出版した。1冊目は、仏医学界の重鎮ローラン・ドゴース氏の著作を共同で翻訳した「なぜエラーが医療事故を減らすのか」(NTT出版)。全221ページで、うち約80ページは「解題」として自らが執筆を担当。ドゴース氏に直接インタビューしたときの様子を記し、日本の医療安全の取り組みにも触れた。

2冊目は「医系技官がみたフランスのエリート教育と医療行政」(同、300ページ)。2007年から2年間仏留学した経験を生かして、医師不足対策や終末期医療など仏の医療政策を分かりやすく紹介している。

なぜフランスか。「日仏両国とも医療制度は国民皆保険で世界トップクラス。ただ、増大する医療費のコ

九州厚生局医事課長

入江 芙美さん(38)

医人伝心

「イントロに苦慮している点も同じ。仏の医療事情を知るのは、日本の医療制度の在り方を考える上でのヒントになるとの思いがある」。

九州大医学部卒で04年に厚生労働省入省。仏留学から帰国後は新型インフルエンザ対策などを担当し11年から現職。「医療事故調査制度の導入など、医療(環境)は確実に良い方向に進んでいる。そう実感できることが仕事のやりがい」という。(鶴加寿子)

西日本新聞・朝刊
2016年3月5日(土)

乳歯は被ばくの証拠品

東京電力福島第一原発事故後の子どもたちの内部被ばくの調査に役立てようと、放射性物質ストロンチウム90が取り込まれやすい乳歯の保存を呼びかける運動が広がっている。学識者らが昨年設立した「乳歯保存ネットワーク」の共同代表で、首都圏3カ所で歯科を運営する医療法人理事長の藤野健正さん(67)は「乳歯は被ばくの証拠品となる。将来のため捨てないで」と話す。

歯科のある千葉県松戸市が事故で放射線量の高い「ホットスポット」とされ、住民の不安が高まるなか、「歯科医として子どもの命と健康を守るためにできることを」と震災の年から取り組みを始めた。これまでに約500本の乳歯が提供され、一部はスイスの放射線測定所に解析を依頼した。同ネットワークは来年、中部圏に独自の測定施設を造る計画だ。

乳歯は母親の胎内にいる時に形成される。「5年前の事故当時に胎児だった子どもの歯が、ちょうどこれから抜けてくる時期。保存運動はさらに重要になります」

【田中洋之】

毎日(東京・夕刊)
2016年3月7日(月)

献体で実践的な訓練

高度な手術 より安全に

高度な手術を安全に行うため、医師の手術訓練に献体を活用する取り組みが始まっている。献体は、故人の遺志に基づいて医学・歯学の教育と研究に提供される遺体で、これまでは主に学生の解剖実習に役立てられてきた。医療安全が強く求められる中、第一線の医師がより実践的な環境で訓練を積み、高度な手術に求められる感覚を養っている。（山本真嗣）

「指が締め付けられる感覚をつかんで」

三月上旬、名古屋市瑞穂区の名古屋市立大であった整形外科の手術研修。指導役の辻太一・名城病院整形外科部長（四）が献

体の腹部側面を数センチ切って人さし指を入れ、感触を確認するよう医師たちに促した。

今回の研修は、ヘルニアなど脊椎の疾患の最新の手術法。腹

に達すると周りの筋肉に締め付けられるという。「この感覚は人体だからこそ」と辻部長。

愛知や岐阜をはじめ全国から整形外科医十人が参加。黙とうをささげ、献体二体で全員が手術を体験した。滋賀県長浜市の市立長浜病院の日根野翔医師（三）は「教科書では分からない人体の構造を、実感として理解できた」と話す。

名市大は昨年、高度な手術が

名市大、今秋センター開設

人体にしかない感覚養う

を生体に近い状態で保存でき、センター開設後は年間四十体ほどを活用する見込み。植木教授は「実際の手術に近い、質の高い訓練ができる。患者が高度医療を安全に受けられる基盤」と話す。

できる医師を養成する国の拠点校五校の一つに指定された。献体訓練はその柱。今秋には、エックス線モニター装置などを備えた全国初の専用研修センターを医学部に開設する。学内外を問わず腹腔鏡やロボットなど高度手術の第一人者を講師に招き、年十五回ほど研修を予定。

同大学院医学研究科の植木孝俊教授（解剖学）によると、献体を使うためのルールを明確にした法律がなかったため、従



献体で訓練する医師たち＝名古屋市瑞穂区の名古屋市立大で

部から専用器具を入れて椎間板を取り出し、代わりに薄い医療用樹脂を入れる。従来は背中を切開する方法が多く取られてきたが、神経を傷つける恐れがあり、出血も多い。新たな手術法は患者の負担を軽減するが、正確に器具を入れなければ周りの臓器を傷つける恐れがある。

指で臓器をよけて安全に器具の通り道をつくるのが、手術の要。指がどこまで入ったかは分かりにくい、が、脊椎手前の筋肉

中日新聞・朝刊

2016年3月22日（火）

聴診の講義に加え、最新の医療機器による
診断法の紹介もあった＝大阪市福島区



県内の専門医らが講習会

聴き分け方法解説、技術継承へ

若手医師に“聴診のススメ”

病変に耳を澄まして――

心臓や呼吸、血管の音を聴き、病変の有無などを調べる聴診。そのための器具、聴診器は200年の歴史があるが、近年は超音波検査などの普及や肌の露出を嫌う患者への配慮から、内科領域でも使わない医師が増えている。しかし、聴診なしでは重大な病気の発見が遅れる恐れがあるとして、兵庫県内の循環器専門医らが若い医師に技術を継承する取り組みを続けている。

(田中伸明)

2月28日に大阪市福島区で開かれた講習会「聴診のススメ」。若手医師を中心に全国の約150人が会場を埋めた。耳に特注の聴診器型イヤホンを着け、真

剣な表情で耳を澄ました。心臓の聴診では、弁の閉鎖時などに出る4種類の音に加え、収縮・拡張の際に出る雑音も慎重に聴き取る。さらに、頸静脈の血流なども重要な情報だ。

この日は、みどり病院（神戸市西区）院長の室生卓さん（56）らが講師を務め、鑑別のポイントを解説していった。「千本ノック」と称する復習コーナーでは、診療現場で録音された心音などを次々と聴き、診断した。「この音から疑われる疾患は？」（MR（僧帽弁閉鎖不全症）です」「では重症度は？」。繰り返し聴くことで、臨床感覚を磨いていった。

兆候を発見

五感を使う

聴診のススメは、西宮渡辺心臓・血管センター（西宮市）最高顧問の吉川純一さん（75）と室生さんが呼び掛けて2007年から始め、この日が10回目。2人はほかに、中堅医師向けの「循環器フィジカルイグザミネーション講習会」を13年前から毎年秋に開いている。吉川さんのかつての教え子が講師として駆けつける。

この日招かれた和歌山県立医科大学副学長で循環器内科教授の赤阪隆史さん（60）は、研修医として赴任した神戸市立医療セ

ンター中央市民病院（神戸市中央区）で吉川さんから聴診の手ほどきを受けた。「初めて聴き分けられた時の感動を思い出す」と振り返る。

赤阪さんはセミナーで、光干渉断層法（OCT）という最新の技術で心臓の冠動脈内部を鮮明に映す診断方法を紹介。一方で、大学の授業では聴診技術の習得に力を入れている。「聴診を教えられない、経験もない、技術もない、という大学が増えた」と現状を憂慮する。

室生さんは、聴診をしないことで重大な病気を見過す危険性を指摘する。具体例として挙げているのが、心臓の弁に障害が起きる心臓弁膜症。「聴診器を当てさえすれば簡単に兆候を発見できるのに、画像診断の発達でかえって発見が遅れるリスクが高まった」と指摘する。

赤阪さんのセミナーで座長を務めた吉川さんは「聴診や触診など五感を働かせる医療は不可欠だ。コンピュータの画像を見ているだけでは重要な情報を見過してしまう」と強調した。

神戸新聞・朝刊

2016年3月7日（月）



外資系製薬会社のヤンセンファーマが、前立腺がんの患者向けのチェックノートを昨年春に公開した。ノートを通じ医師が患者の状態をより的確に把握できるようにする仕組み。国の推定では、高齢化社会の進行もあって新たに見つかる男性のがんは、前立腺が最も多い。ノートは患者の状態の変化を「見える化」、医師の診断に役立つとして患者やその家族と医師から好評を得ている。

「患者さんが、自分の状態を先生に十分に伝え切れないのではとの懸念をもった」。ヤンセンのコミュニケーション&パブリックアフェアーズ部の日高貴洋（シニアマネージャー）は、チェックノート開発のきっかけをこう振り返る。ノートの名称は「腺（せん）ノート」。患者自身に

提供している。

チェック項目はこんな感じだ。「痛み・しびれ」「だるさ」「ほてり・発汗」は「強い」「弱い」などの4段階、「食事量」「下痢・便秘」は、「通常通り」「かなり多い」など5段階から選ぶ。データは、患者がパソコンを利用する場合は、自動でグラフ化される。パ

耳寄りな話

医師、変化を的確把握

薬服用の有無などを記入する
(写真はパソコンの画面)



自分の体調に合う項目にチェックを入れてもらい1ヵ月分の推移をグラフ化する

	なし	強い	弱い	場 え い ら
◆痛み、しびれ				
◆だるさ				
◆ほてり、赤み、発汗				

	少 か な い り	少 な い	通 常	多 い	多 か い な り
◆食事量					
◆下痢、便秘					
◆日々の活動					

ヤンセン、前立腺がん患者用ノート

ソコンに不慣れで紙の用紙を使う場合は、1ヵ月分のデータを事務局に郵送するとグラフが返送される。病気がかかった際、症状について医師に説明するのは、簡単では無い。前立腺がんは進行の遅いがんときれ、1ヵ月に1回程度の診察と薬の処方を受ける患者が多いという。日高氏は「腺がんの診療に役立つ」と話す。

前回の診察日以降の患者さんの変化を医師が尋ねたり、把握したりしやすくなり、項目名では医療用語に近かったものを、「痛み・だるさ」といった日常語に変えたりして、誰でも手軽に使えるように工夫した。

国立がん研究センターが昨年4月に公表した、新たながん診断される男性患者数の2015年予測では、前立腺がんが9万8400人と最多だった。前年の予測では、前立腺がんより胃がんや肺がんが多かったが、社会の高齢化とがん診断精度の向上を背景に、前立腺がんの患者は増加傾向にあるという。

ヤンセンによると、前立腺がんを対象にした、チェックシートは国内初の取り組みという。同社は「診療の無い普段の生活における、問題があったか無かったかを確認してもらい、患者さんの生活の質向上に少しでも役立てれば」としている。

(山田健一)

日経流通新聞MJ・朝刊
2016年1月15日(金)

い

がんの告知や再発、抗がん剤治療の中止など「悪い知らせ」の伝え方を医師が学ぶ取り組みが佐賀県内で始まった。患者とのやりとりを教える人はなく、がん医療に携わる医師も手探り。患者や家族に寄り添った伝達を学ぶことでよりよいコミュニケーションができ、患者の不安をやわらげることにつながる。

経験5年以上の中堅医師4人。福岡市で末期がん患者の生活を支えるボランティアが模範患者と家族役を務める。ファシリテーター(司)になった。同じことを伝え

がん告知心に寄り添

医師が伝え方研修

好生館

佐賀市の県医療センター好生館が2月に初めて開いた「コミュニケーション技術研修会」。

模擬医師「抗がん剤治療を頑張ってきましたが、効きにくい細胞が増えてきています。副作用が強いので、やめた方が寿命が延びます」

模擬患者「治らないのですか？ 私、死ぬんですか？」

模擬医師「がんをやっける治療はもう行えませんが、考え方を变えて、痛みをとる方に変えた方がいいですね」

医師もストレス

こんな緊迫したやりとりが続いた模擬医師と模擬患者とのロールプレイ。見守るのは、受講生の医師たち。現実にかかる場面を想定して、複数の人がそれぞれの

役を演じ、対応を学習した。われる。同時に医師にとってもストレスを伴う。研修

「悪い知らせ」を伝えられることは、患者とその家族にとつて衝撃的な出来事であり、その後の日常生活に大きな影響を与えるとい



医師が「悪い知らせ」の伝達法を学んだ「コミュニケーション技術研修会」。ロールプレイで模擬医師と模擬患者・家族が向き合った。2月28日、佐賀県医療センター好生館

希望含ませ不安を緩和

会役)の医療関係者がロールプレイを主導した。

2日間かけ、診療場面ごとにテーマを決めて延べ8回のロールプレイを実施した。医師4人が2回ずつ模擬医師を務めたり、やりとりについて気づいた点や感想を述べ合った。

思いやりと共感

コミュニケーションの基本的な「型」は①静かな環境を設定し、礼儀正しく接

研修会を企画した好生館緩和ケア病棟の鶴池直邦医師は「患者とのコミュニケーションは大学では十分に教えないし、医師は本当にこれでもいいのかとみんな思っている」と指摘し、「悪い知らせは患者の気持ちをくみ取りつつ、何とか受容してもらうように伝えるが、これでいいということはない。研修を重ねていくしかない」と語る。今後も卒後教育の目玉として開催していきたいという。

るにしても希望を持った話し方をすると、自分の説明で配慮が足りない部分に気づけた」と話した。泌尿器科の医師(42)は「手術は他の人を見る機会があるが、病状説明など外来の場では見る機会がない。患者とのコミュニケーションは一人でつくりあげていくしかない。悪い癖を指摘してもらい、非常に新鮮だった」と振り返った。

(横尾章)

佐賀新聞・朝刊

2016年3月13日(日)



親の「決断」どう支える

染色体数の変化による先天性疾患ではダウン症の次に多い18トリソミー。心疾患など併発する病気の重さによって、長く生きるのが難しい場合が多いが、医療現場では家族と子どもにとってのより良い治療やケアが模索されている。2月下旬に大町市内で開かれた「新生児呼吸療法モニタリングフォーラム」で、日本各地の小児科医らが、親の選択と決断を支える上での悩みや、必要な視点を報告した。

(園田 清佳)

大町でフォーラム 全国の小児科医ら報告

信州大病院（松本市）で出生前診断の遺伝カウンセリングを担当する小児科医の古庄知己さんは、18トリソミーをめぐる医師の治療方針についての調査結果を紹介した。調査は、日本小児循環器学会の「心血管疾患の遺伝子疫学委員会」が、同学会の評議員を務める医師307人に聞いており、古庄さんは「かつては予後不良として治療を控える風潮があったが、全く治療しないという医師は7%と少数派」とした。

ただ、調査では、リスクの大きい心臓手術を「根治的に行う」のは22%、「症状緩和療しても、状態が急変して院

のための手術（姑息手術）にとどめるのは43%と意見が分かれ、「心臓以外の手術は行う」「外科的手術はせず」「内科的治療まで行う」との回答もそれぞれ13%、15%と、どこまで治療を行うかは幅がある結果となった。

調査は実際の治療経験も聞いており、9割以上が何らかの治療を行っていたが、心臓の根治手術は5%にとどまった。理想と現実には隔たりがあることが垣間見える。

富山大病院（富山市）の小児科医坂田奈緒さんは、退院できるかと判断して積極的に治療しても、状態が急変して院

治療どの範囲まで／揺れる心情理解を

う。



18トリソミー 18番染色体が通常より多い3本ある疾患。3500～8500人に1人の割合で発生する。海外調査では1歳で生きている割合（1年生存率）は10%程度とされるが、2003～04年に「18トリソミーの会」などが患者家族・遺族に調査を実施。調査対象とした65人のうち18人が集中治療を受け、1年生存率は29%、3年生存率は17%と高く、10年以上の生存も4人いた。

18トリソミーでも退院できた例をインターネットで知った母親は、治療の可能性を求めている。治療の選択肢を説明すると、県立広島病院に転院して昨年11月に出産。子どもは今、心臓の姑息手術を終えて退院を控えている。「経験や思いだけに偏らない正しい情報を提供し、親の意思決定を尊重し、変化する親の気持ちを受け止める」姿勢の大切さを話した。

「データや数値だけを見て判断するのは危ない」と指摘するのは沖縄県立中部病院

思えた」という。

一方で真喜屋さんは、どんな延命治療も控え、限られた時間を子どもと離れずに過ごしたいと望む親がいることも紹介。その思いを尊重し、分娩直後に父親やきょうだいの祖父母などと会えるよう産前から準備を整えた事例も紹介した。

18トリソミーは2013年に始まった新生前診断の対象疾患でもある。技術の進歩で妊娠中から胎児の病状や障害が分かるようになり、親は産前も産後も、短い間に子どもを命をめぐって多くの決断を迫られる。

18トリソミーの子どもと親でつくる「18トリソミーの会」代表の桜井浩子さん（大阪府豊中市在住、千曲市出身）も登場。「親はどんな決断をしても全く納得なんてしないし、一生揺れ続けることを医療者は知ってほしい」と、どんな子にも温かなまなざしを向け、偏りのない情報を示して親と向き合うよう求めた。

先天性疾患

18トリソミー

2人1組の看護方式について全国の看護師が情報共有した研究会—永平寺町の福井大松岡キャンパス



福井大医学部附属病院が開発した、2人1組の看護方式「パートナーシップ・ナーシング・システム（PNS）」の第3回研究会がこのほど、永平寺町の同大松岡キャンパスで開かれた。全国109の医療施設から看護師ら655人が参加し、成果などを報告した。

PNSは看護師がペアで患者に向き合うことにより、安全で質の高い看護の提供を目的としている。

ペアの看護 成果報告

福井大病院 全国655人集う

全国への拡大と情報共有を目的に開いた。

同病院の元看護部長でPNS研究会の橋幸子会長が「PNSと看護の質」と題し講演。患者への声掛けや介添えといった、看護で大切な心配りも「ペアで互いに補い合って、良いところを学ぶことができる。若手の育成や技術継承にも有効な方式。ほかのペアにも目配りし、チームで看護の質の向上を進めるべきだ」と呼び掛けた。

ほかに84の演題で研究発表や活動報告があった。新たな試みとして訪問看護ステーションでの導入も紹介された。橋会長は「PNSで看護師が仕事に誇りを持ち、看護の喜びが感じられる好循環を生んでいきたい」と話していた。

（石井敬夫）

福井新聞・朝刊
2016年3月17日（木）

県内でも家族同士が交流活動

県内にも、18トリソミーの子とも親でつくるサークル「18つこのわ」（代表・堤尊子さん）があり、親の思いを分かち合い、子どもの

生まれ育ちを支える情報を共有する活動が続けている。県立子ども病院（安曇野市）で2カ月ごとに開く定例会には、きょうだいも参加し、

交流する。

報告会の企画者の一人で、同院新生児科部長の広間武彦さんは「医療者と家族が誕生を共に喜び、限られた時間でも家族と子どもの絆をつくらうとする取り組みが広がっていることを伝えたい」と話している。

（うるま市）の新生児科医、真喜屋智子さんだ。病院で無表情だった赤ちゃんが4カ月で退院後、家で声をあげて笑う動画に衝撃を受けた。11カ月で亡くなったが「この笑顔を見て、生まれて良かったと

信濃毎日新聞・朝刊
2016年3月4日（金）

登米市民病院に東北医薬大施設

市長「医療充実を期待」

登米市の布施孝尚市長は16日の定例記者会見で、登米市民病院内に4月1日開所する東北医科薬科大登米地域医療教育サテライトセンターについて、「市民病院の医療体制の充実につながる」と期待感を示した。

センターには医師である教員が常駐し、4～6年の医学部学生が5、6人ずつ交代で4週間滞在。市民病院をはじめ、市内の医療機関、福祉や介護の施設で実習する。2016～18年は準備期間とし、19年9月から実際に活動する。

布施市長は「地域包括ケアの体制づくりが比較的進

河北新報・朝刊
2016年3月17日(木)

東大は10日、平成30年2月に実施する理科3類の前期日程2次試験から面接を導入すると発表した。医師になるのにふさわしい資質のある学生を、学力だけでなく多面的に選抜するのが狙い。

東大によると、理科3類への入学は実質的に医学部進学につながる。

今夏までに具体的な面接方法を定める予定だが、著しくコミュニケーション能力が欠けていたり、医療への適性がなかったりする学生を見極めるのが主な目的で、面接の結果を加点することはない。

東大理3 面接導入へ 医師の資質を判断

東大理科3類は、大学入試の中でも最難関とされる。南風原朝和副学長は記者会見で、最難関だという理由で受験する学生がごく一部にいたるとした上で「本当に医療に携わりたいと思う受験生を集めたい。コミュニケーション能力が高ければ合格可能性が高まるわけではなく、特に準備はせずに来てもらうていい」と述べた。

産経(東京)・朝刊
2016年3月11日(金)

県外

熱心な勧誘、奨学金も充実

専門課程へ進級する前にセミナーを受ける看護学科の3年生 11月3日、南さつま市の鳳凰高校



看護師を養成する鹿児島県内の高校や専門学校、大学を卒業した生徒・学生が、次々と県外の医療機関に出て行っている。看護師不足の都市部の病院から熱心な勧誘を受け、県内就業率はほぼ毎年5割を割り込む。看護師の世界でも「鹿児島は人材供給県」といわれるほどだ。

新看護師の半数が流出

県内

卒後教育、偏在解消に課題

特報 @鹿児島

『いい人材を育てるから、経済的に苦しい人に（就学中に必要な資金）全額を奨学金として出してほしい』

50年近い伝統がある南さつま市の鳳凰高校看護学科では、昨年3月卒業生の県内就業率は25・8％と、4人中3人が県外へ出た。背景にあるのは、金銭面で厳しい生徒を援助する各病院の奨学金制度だ。昨年の卒業生は、190人のうち150人以上が奨学金を利用した。

「病棟の担当者が定期的に面談に来る。生徒の誕生日に花束を贈る病院もある」と南田教頭。就学中のきめ細かい気配りも、県外病院の特徴のようだ。

鳳凰高校など5年一貫の養成課程を持つ高いたのは13、14の両年と訴える。

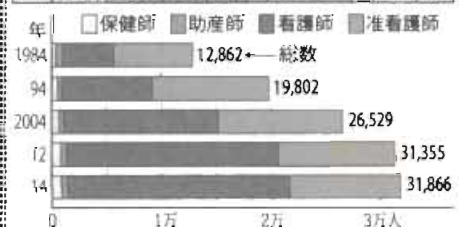
一方、専門学校・看護学校は3年課程12校が平均63％、2年課程4校は57・1％と比較的高い。高校ほど病院奨学金を利用する学生は多くなく、学校が県内への就職を勧めていることなどが理由という。

南日本新聞・朝刊 2016年3月20日（日）

鹿児島県内の看護職就業者の届け出数（人）

助産師 ※（ ）は男性数、各年12月31日現在

年	保健師	看護師	准看護師	総数
1984	369	625	4,645 (57)	7,223 (350)
94	523	397	8,266 (287)	10,616 (746)
2004	672	442	14,068 (879)	11,347 (1,008)
12	845 (3)	526	19,275 (1,610)	10,709 (983)
14	881 (4)	554	20,276 (1,808)	10,155 (966)



鹿児島県保健医療福祉課によると、県内で働く看護職の届け出数は2014年12月31日現在、過去最多の3万1866人だった。看護師は2万276人と初めて2万人を超え、1994年からの20年間で約2・5倍に増えた。

看護師初の2万人超

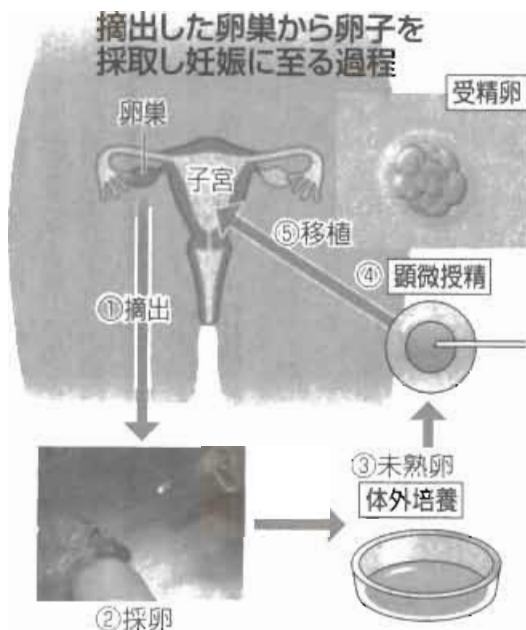
14年末届け出数

増加する状況に対し、同課の塩田兼一郎課長（63）は「県内の看護職員は不足気味といわれる」と指摘。「特に地域偏在は以前からあり、引き続き関係団体と連携し解消する取り組みをしないとイケない」と課題を挙げる。

摘出卵巢の卵子で妊娠

腫瘍治療と両立 体外受精後に子宮移植

信大チーム 国内初論文報告へ



腫瘍の治療のため摘出した卵巢から卵子を採り、体外受精させた後に患者の子宮に移植して妊娠させることに、信州大医学部産科婦人科学教室（松本市、塩沢丹里教授）の医療チームが16日までに成功した。患者は卵巢の腫瘍を再発した県内在住の30代前半の女性で、同日時点で妊娠4カ月になっている。同様の出産例は、世界で1例の論文報告にとどまり、国内ではないとみられる。今回と同様の患者は信大病院では年間数例あり、全国でも相当数あるとみられ、こうした患者が子どもを授かる道が開けた。

医療チームリーダーの岡賢二助教（信大生殖医療センター副センター長）によると、今回の患者は卵巢一つを以前

もあるが、完治を目指して卵巣摘出、その全てがうまく果を全て摘出するのが一般だったと説明。「妊娠の一般的という。今回は夫婦に出産への強い希望があり、卵巣摘出を全て摘出し、その組織から卵子を採取して妊娠を目指した。

昨春秋に卵巢の摘出手術を実施し、摘出した卵巢の健全な部分から卵子を採取。体外受精で一般的な排卵誘発剤は、腫瘍を悪化させる危険性があるとして使わなかった。患者は手術時に月経3日目

で、未熟だった8個の卵子を採取した。卵子は1〜2日間の培養後に、体外受精（顕微授精）をして受精卵に。昨年、女性ホルモンを患者に投与した後、凍結保存しておいた受精卵を子宮内に移植して着床、妊娠したという。手術後の容体は順調という。岡助教は「腫瘍がある卵巣からの未熟卵の採取、体外培養、体外受精の医療技術を

手術後の容体は順調という。岡助教は「腫瘍がある卵巣からの未熟卵の採取、体外培養、体外受精の医療技術を

信濃毎日新聞・朝刊
2016年3月17日（木）

大塚製薬工場（本社・徳島県鳴門市）は、糖尿病治療のため、豚の膵臓をカプセルに封入して移植する臨床研究をアルゼンチンで患者4人に実施し、全

応用まで、まだ数年以上かかる見通しだ。合併会社は、豚の膵臓から分泌されるインスリンの

脂肪再生し顔に移植

琉球大医学部 国内初、新治療確立へ

培養ヒト脂肪組織由来
幹細胞を用いた
移植手術

- 1 腹部の脂肪から
幹細胞を抽出
- 2 幹細胞を
培養



琉球大医学部は9日、培養した脂肪組織由来幹細胞（ADSCs）を用いた顔面変形の再生治療に国内で初めて成功したと発表した。上顎洞がん手術で顔の一部がへこんだ70代男性患者からADSCsを採取して同大再生医療研究センターで培養し、へこんだ部分に移植する手術を実施し

た。新年度中にこめかみや足のへこみなど3例の再生治療をし、移植治療技術を確立する。肝硬変、心筋梗塞などの治療にも応用できる可能性があるといる。

1月に患者の腹部からADSCsを採取し、約1カ月半培養した。培養後に脂肪を混ぜ、顔に注射する手術は今年2月に行った。男性は5日に退院、経過良好という。清水雄介形成外科特命教授が手術した。

体の一部がへこんだ患者の再生手術は、体の別の場所から大きな組織を血管付きで移植することが多かったが、移植組織と移植先の血管を顕微鏡下でつなぐ困難さがあった。ADSCsを大量培養して脂肪と共に移植する技術が確立され

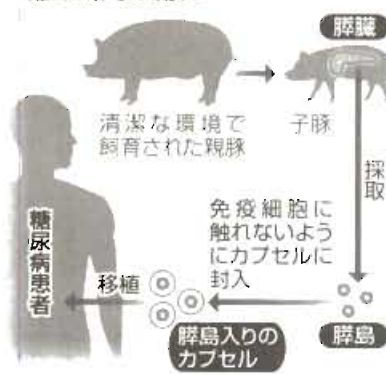
ば、新たな治療の選択肢が増える可能性がある。幹細胞は骨髄や末梢血由来のものなどがあるが、脂肪由来だと安全で十分な量を確保しやすい。将来的には他人の幹細胞を用いた研究も進める予定だ。

琉球新報・朝刊
2016年3月10日（木）

糖尿病 豚の細胞で改善

膵島移植 血糖値が低下

●豚の膵島を人に移植した
臨床研究の流れ



臨床研究を実施したのは、同社がニュージーランドのバイオベンチャーと現地に設立した合併会社。対象は、膵臓にある膵島の細胞が破壊され、血糖を下げる働きのあるインスリンを分泌できない1型糖尿病の患者。通常、インスリンを注射する治療が行われるが、効き過ぎると、低血糖で意識障害を引き起こす危険がある。

国内では、人の脳死提供者からの膵島の移植も行われているが、提供者不足で実施は年数件にとどまる。IPS細胞（人工多能性幹細胞）からインスリンを出す細胞を作る研究は、臨床

員の血糖を下げたことを明らかにした。同社は実用化に向け日米で研究開発を進める計画で、成果を17日から大阪市で始まる日本再生医療学会で発表する。

東北大の後藤昌史教授（移植再生医学）の話「人の膵島移植の提供者が少ない中、豚の膵島が活用できるよになれば、多くの重症な糖尿病患者を救えると期待される」

その結果、血糖の状態を示すヘモグロビンA1cは4人全員で下がり、平均値では2年以上にわたり糖尿病治療の目標となる7%未満を維持した。3人はインスリン注射の量を減らすことができた。重い健康被害は起きなかった。

構造や機能が人とほぼ同じであることに着目。豚の膵臓から採取した膵島を直径0・5ミリの特殊な素材のカプセルで覆い、免疫拒絶反応を起こさず、インスリンがしみ出るように加工。これを患者4人に体重1キあたりの2万個を2回に分けて点滴で腹部に移植した。

豚のウイルスなどが人へ感染するのを防ぐため、無菌の清潔な環境で飼育した豚の間に生まれた子供の豚を移植に使った。

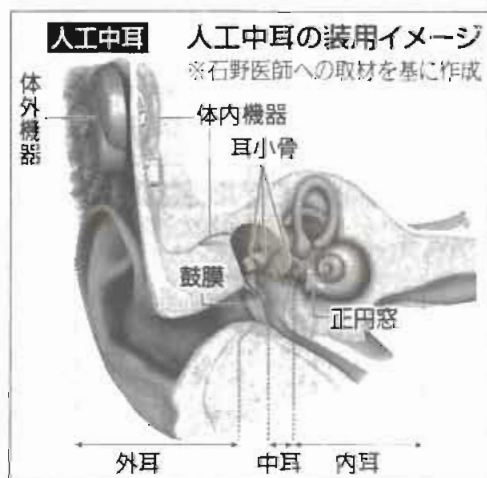
読売（東京）・朝刊

2016年3月17日（木）



人工中耳で 音のある世界

鼓膜の奥にあり、音声や震動を耳の奥へ伝える「中耳」。病気などで機能を失った人に人工中耳を頭部に埋め込む手術が、今夏にも保険適用される見通しとなった。補聴器や人工内耳では改善が見込めなかった人々を、音のある世界へと導く新たな治療法だ。4月に開設2周年を迎える広島大病院（広島市南区）聴覚・人工聴覚機器センターでも導入の準備が進んでいる。
（門脇正樹）



埋め込み手術 保険適用へ

耳は、外耳と中耳、内耳の3つの部分で構成される。外耳は一般的に「耳」と呼ばれる部分で、そこでキャッチした音は鼓膜で震動に変換され、その奥の中耳にある耳小骨と呼ばれる3つの骨を通して内耳に運ばれる。内耳に届いた震動は、今度は電気信号に変換され、聴神経を通じて脳に伝わり、音として認識される。

人工中耳は、この中耳の機能をほぼ補完する。同センターの石野岳志医師（44）によると、マイク付きの体外機器（直径2・9センチ）が音声を集め、耳の後ろ側に埋め込んだ体内機器で震動に変換。導線を伝って正円窓と呼ばれる内耳の膜を振るわせる。つまり、体外機器が外耳の役割を、体内機器が鼓膜と耳小骨の役割を、それぞれ担うことになる。

石野医師は「手術後は、耳の機能が正常な人と同等に近いくらい聞こえるようになります」と説明する。

これまで、難聴者の聞こえをサポートは、音を大きくして聞こえやすくする補聴器と、体外

広島大病院が導入準備

機器が集めた音を電気信号に変えて脳に伝える人工内耳が主流だった。しかし、内耳の状態が良い人や耳小骨を手術で摘出してしまった人々には対処できなかった。「人工中耳は、これまで対策の打ちようがなかった人々を救う手だてとして、期待が高まっています」

手術・機器代には高額療養費制度が適用（入院費は別）され、合わせて10万円程度になる見通し。石野医師は「国内では、既に23人の治療で有効性が認められている。外部機器も頭髪に隠れるほど小型で、あまり気にならないのも魅力です」と話している。

■広島大病院聴覚・人工聴覚機器センター
2014年4月1日、耳鼻咽喉科外来を窓口開設。同科の医師3人、言語聴覚士4人が、診療や人工内耳の手術、補聴器外来、幼児に言葉の発達を促す療育などに対応している。ことし2月末までの患者数は延べ4882人。センター長は平川勝洋病院長が兼務する。

中国新聞・朝刊
2016年3月14日（月）

難病遺伝子素早く解析

先天性免疫不全症 名大千一ム開発

生まれつき免疫機能に異常がある「先天性（原発性）免疫不全症」の原因となる遺伝子を素早く解析する診断法を名古屋大のグループが開発した。小児患者らの適切な治療法を早期に選ぶことが可能になるといふ。

（室木泰彦）

(室木泰彦)

名大大学院医学系研究科の小島勢二教授（小児科学）らのグループによると、原因となる遺伝子は三百種類以上あり、従来は、診断によって異常がある断と想定される遺伝子を一つ一つ解析していた。しかし、診断が難しう、結局、原因不明た八人分でも変異を診に掲載された。

先天性（原發性）免疫不全症

複数あって解析に長期間かかったりするケースがあった。

た。以前は見落としていた可能性がある遺伝子の異常を早い段階で

グループは、従来の察知し、対応できる機器に比べ、圧倒的にとが分かった。

速く高度な遺伝子解析 重症複合型の免疫不
ができる「次世代シー 全症は今後、新生児の

後6カ月から2歳以降に発症する例が多く、適切な治療を受けないと感染症を繰り返す。

複合型免疫不全症」は、複数の遺伝子欠損が原因で、生後6カ月以内に肺炎や下痢などを発症。治療しないと1歳までに死亡するとされる。生まれた後に発症するエイズウイルス(HIV)感染症などは「後天性(二次性)免疫不全症」で、先天性より発症者が多い。

酸素吸入器 警告3種

残量・電池・着脱 外出時安全に

フクダ電子
省電力の装置

フクダ電子は慢性呼吸から調達していた。

不全患者向けに酸素残量などを知らせる3つの警告機能を備えた酸素吸入器用装置を開発した。2日に発売する。患者に酸素を取り入れる量を調整する装置で、従来品に比べて電池の持続時間を5倍に伸ばした。外出先での長時間利用が可能になり、患者の行動範囲が広がる利点がある。

自社開発品の特長は3種類のアラーム機能だ。ボンベが空になると警告音が鳴るほか、呼吸同調器の電池残量が残り2時間になると交換を促す。呼吸が検知できなくなった場合も音で知らせる。気付かないうちに鼻のチューブが外れている可能性があるからだ。それぞれのアラームの種類のアラーム機能ボンベの弁が開く時だけ電気を使うように設計し、省電力につなげた。

医療機関に貸し出す方式で提供する。患者は医療機関からレンタルし、負担額は保険適用で月額3千円。1年間で1千台の供給を目指す。

在宅酸素療法を受ける患者は国内に16万人いる

慢性呼吸不全患者は鼻
にチューブを通し、酸素
濃縮器から酸素を取り入
れて生活している。ただ
初という。

ム機能を個別に持つ製品とされる。酸素濃縮器の
はあるが、分離型で3つ
シエアは帝人フアーマが
5割程度で首位、フクダ
電子は25%ほどで2位。

単3電池4本で動く。

呼吸同調器をテコに在宅医療分野の収益源を充実させる。
(夏目祐介)

吸同調器」と呼ぶ装置を使えば、呼吸に応じてポンベの弁を制御し、ポンベは約3倍長持ちする。



フクダ電子は在宅用の酸素濃縮器の大手だが、呼気同調器はこれまで他社

日経産業新聞・朝刊
2016年3月2日(水)

中日新聞・朝刊
2016年3月18日(金)



くにもと病院（北海道旭川市）は全国で初めて便失禁の外来を開き、診療実績を積み上げてきた。国内の潜在患者数は500万人を超すとされ、存在意義は大きい。生活に困るといった

医療・介護 最前線 レポート

患者の悩みをカウンセリングで解きほぐし、体の負担が少ない先進治療を進めている。

本人の意思に反して肛門から大便秘結の便失禁は、トイレまでがまんでできなかったり、知らないうち

くにもと病院（北海道）

に下着が汚れたりする。便臭がして嫌がられる、外出がおっくうになる、離着陸時にトイレに行けない飛行機での旅行をあきらめるなど、生活の質の低下を招く。

「羞恥心から受診をためらいがち。いざ受診を決心しても、どの病院の、どの

便失禁外来、先進治療施す

【施設概要】

▽所在地 北海道旭川市 曙1条7の2の1
▽電話 0166・25・2241
▽開業 1991年9月
▽職員数 83人
(2016年1月末現在)
▽病床数 61床
▽診療科 肛門外科、胃腸内科、リハビリテーション科

排便障害の専門外来「バナナ外来」を北海道で初めて開設した。

両外来ともカウンセリングを重視する。生活習慣の改善や前屈の排便姿勢を指導するだけで症状が良くなることも多い。患者本人だけでなく、排便介助をする家族を対象に、院内で教室

を月2回程度開く。座学や語らいの場とし、便失禁症状には外肛門括約筋や骨盤底筋を訓練する体操、便秘症状には腸の活動を促す体操もする。

症状の原因は問診のほか、直腸肛門検査や排便検査で探る。下痢の場合は便を固める薬を処方する。本

人の意思ではコントロールできない、自律神経で活動する内肛門括約筋が弱っている場合は肛門部を電気刺激で鍛える。便失禁や便秘に關係する神経が集まる仙骨部分を電気、鍼灸（しんきゅう）、超音波で刺激する療法にも取り組む。

妊娠・出産で括約筋が断裂して便漏れする女性には断裂部を縫合する手術をする。加齢に伴い括約筋が薄くなるなどして刺激療法で便漏れが改善しない重症者には先進的な治療を施す。

14年に認可された仙骨神経の刺激機器を埋め込む手術を道内で初めて実施。伸縮性のある人工鞣帯を用い、体の負担のより少ない括約筋修復手術も進める。直腸肛門部の異常による便秘に

は手術を行う。くにもと病院は国本正雄院長が1991年に肛門科の診療所を開業したのが始まり。がんなどを見つける大腸内視鏡検査は年約3500件。痔（じ）を中心に肛門手術は年1500件を超えている。

「肛門疾患、便失禁・排便障害とも症例数や治療実績で国内トップ水準にあり、学会発表も積極的にしている」。国本院長は先駆的な取り組みに挑戦し、病院のブランド力の向上につなげる。

（旭川支局長 稲田成行）

日経産業新聞・朝刊
2016年3月3日（木）

北大病院が専門外来開設へ

北斗病院も診療に参画

析

部を設
て初め
最も効
果院（帯

クリニカルバイオバンク（生体試料管理室）と連動し、遺伝子を高精度に解析する。

三菱スペース・ソフトウェア（東京）と

移動式カフェで病院食磨く

徳島赤十字病院（徳島県小松島市）では、病院食を作っている調理師が「ホスピタルカフェ」を運営して

た。淳子課長は、院内カフェの特徵について「病院食は、普段食べ慣れた味付けの現場にいる調理師が運営がありがたいもの。地元のすること」と話す。フード食文化を深く理解すること

がん遺伝子を高精度解

【札幌】北海道大学（札幌）は4月1日、同大学病院にがん遺伝子診断装置、腫瘍内科内にがん遺伝子診断外来を開設する。国内の医療機関として病院内で独自の高精度遺伝子検査を行い、解析結果や治療経歴を基に、した抗がん剤情報など最適な治療方針を専門チームが示す。北海道全域でのながん治療を目指して道内の医療機関とも連携を進め、十勝からは北斗病

患者個別に効く薬特定／結果最短2週間／40万～100万円

共同で、独自の遺伝子解析システムを構築。解析結果はデータベース化し、連携する他大学とも共同活用する。

がん遺伝子診断部は腫瘍内科など10人の医師らで構成し、主に転移、再発後などの進行中や希少がんの患者に対処する。遺伝子検査（保険適用外）の費用は検査する遺伝子数で異なり、24種類で約40万円、160種類で約70万円、220種類で約100万円程度となる。解析結果は最短2週間程度で判明する。

一方、対応できるのは週に5、6人程度・年間300人程度とみる。新規がん患者が年間約4万人で広大な北海道で、受診機会の拡大を課題としている。独立行政法人国立病院機構北海道がんセンターと連携、今後道内医療機関と幅広く連携し、人材育成や研究サポート体制を構築する。

2日に都内で発表した。同病院の資金清博院長は「迅速かつ高精度な遺伝子解析と専門チームで総合的に診断対応できる」と意義を述べた。同大学の生体試料管理室長で北斗病院腫瘍医学研究所病理診断科客員部長の西原広史氏は「道内地域の基幹病院と連携し、オール北海道体制で日本のがん医療を推進する」と話している。

北斗病院は2013年に最新の遺伝子解析装置を導入し、西原氏を中心に準備を進めてきた。

十勝毎日新聞
2016年3月3日（木）

いる、患者や家族にくつろげる場を提供しているだけ

医療・介護 最前線 レポート

ではない。カフェを通じて患者の好みや流行を知り、普段の病院食にフィードバックする狙いもある。屋台のようなオシャレな店舗で、旬の野菜を使ったキッシュや菓子パンなどの軽食が並び、コーヒーは注文を受けてから一杯ずつドリップで抽出している。病院を訪れる患者や家族、見舞客らでいつもにぎわっており、パンはいつも売り切れる。

栄養課の栢下（かやし）

＜施設概要＞

- ▽所在地 徳島県小松島市小松島町字井利ノ口103
- ▽電話 0885・32・2555
- ▽病床数 405床
- ▽職員数 1047人（2015年7月時点）
- ▽診療科 呼吸器内科、脳神経外科、小児科など24科

徳島赤十字病院（徳島県）

メニューの栄養は管理栄養士が計算、コーヒーはカリ

リーの高い砂糖やミルクを合わせの急性期患者を中心入れなくてもおいしく飲め、コクのある味にブレンドしている。

カフェは2012年、黒者に朝食などを出す「お茶会」を廃止してスタートした。店舗は組み立て式の屋台で、約150万円をかけた製作。普段は病院で開業しているが、移動して営業することも可能で、院外イベントに出店することもある。

売上高は年間1千万円程度。収支はトントンという、経営に直接寄与しているわけではないが、病院の利便性やイメージの向上に役立っている。

カフェにはもう一つ、病室食をより良くするという役割がある。来店する患者との会話や商品の売れ行きから、患者の好みや流行を把握し、病院食に反映させる。

例えば、菓子パンやスイーツではあんこを使った商品が特に売れる。徳島県は金時豆の煮物をちらしにしに入れるなど甘い豆が好き

な土地柄だが、それを再確認したという。体調がすぐ

日経産業新聞・朝刊
2016年2月18日（木）



三次・庄原 研修や代診医派遣取り決め

中国地方で都市部に医師が偏る地域間格差が広がる中、中山間地域の三次、庄原両市で、医師不足を乗り越える新たな試みが進んでいる。市域を越えて医療機関が連携して協議会をつくり、技能アップに向けた研修会を開いたり、遠方に研修に赴く医師の穴埋めを別の医師がする取り決めをしたりしている。専門家からは、継続するための行政の支援強化を求める声が出ている。

(湯他尚)

8日夜、庄原市の庄原赤十字病院の会議室。三次、庄原両市の医師約40人が、認知症ケアに関する市立三次中央病院の医師の講義を熱心に聞いていた。1月にスタートし、3回目となった「初期診療セミナー」。専門の医師が講師を務め、小児救急などを取り上げた初回は79人、皮膚科診療などをテーマにした2回目は62人が受講した。

参加した男性医師(30)は「夜間や

医療維持へ医師ら連携

休日の当直に入ると専門外の対応も必要になる。日頃困っている内容が多く、助かる」と喜ぶ。

■県基金で活動

セミナーを主催するのは、両市内の6医療機関の医師と県地域医療支援センターの職員でつくる医師育成・活躍支援協議会。昨年11月に発足

協議会設立 勤務しやすい環境整備

し、市立三次中央病院が中心的な役割を担っている。地域医療の確保を目的にした県基金を財源に活動している。

「内科や外科以外のスペシャリストが少ない過疎地域で、セミナーを開く意義は大きい。地域の医療の安全確保にもつながる」。協議会の委員長を務める市立三次中央病院の永沢昌副院長は強調する。地域の医師へのアンケートでは、研修の機会の充実を求める声が大きいくことから、今後は、セミナーに加え、専門外来

など実地での研修も企画していく考えだ。

診療所などの医師が、県外などで開催される研修に参加する場合、両市内の基幹病院から代診医を派遣することも協議会では申し合わせている。永沢副院長は「過疎地に来る医師に孤立感を持たせないことが大切。限られた医療資源を有効に活用して勤務しやすい環境を整えていく必要がある」と力を込める。

距離が離れた医療機関同士でも症

中、協議会は連携して地域の医療水準を守ろうとしている。

来年春からは、卒業後に地元で一定期間勤務する広島大医学部のふるさと卒の医師が本格的に現場に出る。少子高齢化が進む地域の期待は大きい。県医療介護人材課は「地域で医師を支える態勢を整えれば、若い医師の定着にもつながる」と説明。県内では、安佐市民病院(広島市安佐北区)を中心に、同市北部や芸北地域でも同様の取り組みが進んでいる。

例検討会を開けるようテレビ会議システムの導入も進めている。

■「支援不可欠」

若手医師が研修先の医療機関を選べる臨床研修制度が導入された後、中国地方で医師の偏在が進む。広島県内では、中山間地域の医師数が制度導入前の2002年の529人から14年は464人と65人減る一方、都市部の広島、福山市では計646人増えた。人口減少が進む山間部や島で医師確保の道筋が見えない

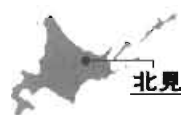
地域医療のシステムに詳しい広島国際大医療経営学部教授の江原朗教授(医療政策)は「いかに継続できるかが課題。中心的人材が求まられ続ける体制づくりが求められる。県など行政の財政面での支援も欠かせない」と指摘している。

中国新聞・朝刊
2016年3月10日(木)

つながる医療・介護

上

高齢者支援「北見モデル」



北見

「次の病院受診日はいつだったろうか」。1年余り前、北見市内の薬局で、70代の男性がそう尋ねてきた。薬剤師の森谷俊憲さん（48）が病院に確認すると、受診日はすでに3週間ほど過ぎていた。

以前もちぐはぐな言動が見られたため、森谷さんは高齢者の総合支援機関「地域包括支援センター」に所定のファクスで連絡。センターの介護職員が男性の自宅を訪れ、本人と同居の息子に専門機関での受診を勧めた。男性は間もなく、認知症と診断された。

包括ケア背景

処方箋を受ける仕事に薬局の中心となる中、「『マ

地域包括ケアシステム 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けられるよう、医療、介護、予防、住まいなどの支援を一体的に提供する体制。団塊の世代が75歳以上になり、医療・介護の需要の増大や、認知症患者の増加などが見込まれる2025年をめどに、国が各地での構築を求めている。調整役を担うのが各市町村が設置する地域包括支援センター。北見市は社会福祉法人などに委託している。

チの薬局」の役割を取り戻そう」と、道薬剤師会北見支部が2014年8月に始めた独自事業。市内7カ所の同センターでつくる「地域包括支援センター連絡協議会」との連携で、高齢者の困りごとや異常を早期

に発見し、お年寄りへの適切な支援につなげている。

現在、市内の6割の33薬局が加わり、これまでの情報提供件数は66件に上る。約40件が保険で認められた介護サービスを申請しており、うち半数の約20件が実際にサービスを受けられるようになった。

組織的な連携の成果は、道内の関係者たちの注目を集め始めている。道薬剤師会と地域包括支援センターの全道組織が1月末、全道的な連携の可能性を探る意見交換会を札幌市で開催したのは、この北見の取り組みがきっかけになった。

こうした連携の背景には、国が構築を求めている

「地域包括ケアシステム」

がある。医療や介護、予防などを一体的に提供する仕組みだ。北見市では近年、高齢者支援に関わる多職種

の連携が加速。「北見モデル」とも呼ばれる新たな取り組みが次々と生まれている。

中心を担う地域包括支援センター連絡協議会の島田剛会長（42）は「多職種が限られた範囲内で別々に仕事をしていたら、限界がある。顔の見えるネットワークをつくり、互いの役割や専門性を生かし合えば、可能性が広がる」と語る。

多職種が連携

北見では、高齢者が多く訪れる接骨院や鍼灸院が、

薬局と同様の事業を展開。道理学療法士会道東支部も協議会とともに、新たな試みを始めた。

理学療法士の仕事は従来、院内でのリハビリが中心だが、運動機能の専門家として、高齢者の転倒防止を図るご当地体操を考案し、介護予防教室の講師を務める。高齢者宅を戸別に訪れ、運動指導や受診促進などの活動を重ねている。ネットワークはさらに拡大している。地元の弁護士会が、高齢者らに関する同センターの相談に無償で応じる仕組みを整えたほか、自宅で服薬指導する薬剤師と訪問看護師も組織間の協力を探っている。

関係者に共通するのは、

超高齢社会への危機感だ。

一連の取り組みで地域連携の必要性を訴えてきた北見医師会の今野敦副会長（60）は強調する。「地域包括ケアシステムの構築は、地域の実情に合わせ、あらゆる社会資源を生かし、どんなまちをつくっていくのかを考えることと同じだ。北見は今、そのスタートラインに立っている」（北見報道部の金子俊介が担当し、3回連載します）

北海道新聞・朝刊

2016年2月23日（火）

つながる 医療・介護

中

「今後は気軽に相談させてもらいますね」。昨年12月22日夜、北見市内のホテルで開かれた「医療×福祉大会」。病院や介護事業所など計約30機関で働く医師や看護師、理学療法士、ケアマネジャー、介護福祉士ら150人が次々と名刺を交換し、仕事の悩みから連絡窓口の確認まで会話が弾んだ。

有志の実行委が主催したこの交流会は、地域一体で高齢者を支援する「地域包括ケアシステム」の実現に向け、医療・介護の関係者が顔の見える関係をつくる

つながる 医療・介護

下

北見市内の病院で心不全の治療を終えた車椅子の80代の男性。病院から、介護保険制度の説明や住宅環境の聞き取りもないまま退院した。しかし、自宅にベッドはなく、床に布団を敷い

見市。しかし、職種や組織によって温度差や文化の違いは残っており、全体の円滑な連携は道半ばだ。一般的に「医療機関のハードルは高い」（複数の関係者）とされ、医療と介護



北見

飲み会で交流

「大会」のルーツは、社会福祉法人職員や島田さんが2007年、同じ介護業に携わる施設職員や社員などの男性5人と開いた小さな飲み会だった。当時は「連う職場の人はほとんど知らなかった」（島田さん）というが、男性限定で毎年開くうちに人が人を呼び、会合は70人規模に。その後も参加希望が絶えず、14年に女性も加えた大会議に発展した。

島田さんの周囲では日々

顔の見える関係 着実に

ろから、多職種が集まる小さなさまざまな飲み会が多い。アイデアを出し合い、仲間の輪を着実に広げてきた結果、市内の薬剤師会や理学療法士会などの先進的な連携事業も生まれた。

飲み会は原則自腹。島田さんは「身銭はかなり切ってきた」と苦笑するが、「みんなの中に地域のために、自分のためにも、必要な投資との考えがある」。

政策の提言も

培われたネットワークが、活動の幅も広がっている。昨年7月には、認知症患者

や支援者、市民が全国をリレーする「RUN TOM OORROW（ラン・トモロー）」（通称・ラン伴）のスタート地点に、北見が初めて選ばれた。

認知症への理解を広めるイベントを誘致し、北見市は、島田さんら多職種の約20人でつくる実行委。この区間で、ランナーと沿道の応援者ら計約500人が参加した。今夏も参加者を増やし、沖縄を目指す。

地域の全体構想を描くための組織もできた。医師、弁護士、薬剤師各会の関係

地域一丸で生活重視に



北見

は、医師を頂点に病気を治療するという医療モデルが重視され、各医療機関も独自の方針で動いてきた。だが、超高齢社会では一つの病気で悩む人は減り、医療

だけで対応する考えは限界

に来ていているという。

こうした中、北見歯科医師会の松浦信一理事（53）は、口の機能を維持・回復させる「口腔ケア」の方法を地域や多職種で共有する研究会を設立。松浦さんは

関の看護師長らと、ケアマネジャーらを集めた100人規模の会議を初めて開いた。「互いの意見や文化の違いを考慮しつつ」（市保健福祉部）、事前連絡が必須な患者の条件や、情報の

北海道新聞・朝刊
2016年2月24日（水）

て寝ることになった男性は、上手に起き上がれず、失禁を繰り返した。男性の妻はおむつ交換に追われ、疲弊していった。

一連の状況を、高齢者の総合支援機関「地域包括支援センター」が民生委員を通して把握したのは、男性の退院から7日たってから。遅まきながら、ベッド貸与などの介護サービスが始まったという。

地域一体で高齢者支援を行う「地域包括ケアシステム」の実現に向け、多職種とのネットワーク化が進む北見。

市内の病院に勤務するベテラン女性看護師は「組織が大きく、内部の意思疎通でさえ、ひと苦労している。看護師不足の多忙さもあり、外部と連携を図る雰囲気にはなりにくい」と打ち明ける。

医療に限界も壁をどう乗り越えるか。

入退院時の「北見ルール」策定に向け、初の連携会議に参加する医療機関の担当者ら（奥）と、ケアマネジャーら（手前）



「高齢者の生活に寄り添う介護職は、診療時しか知らない私たちより情報が多い。大事なことは同じ方向を向き、対等であること。そうしなければ互いに尊敬し、高め合える」と言い切る。

市地域包括支援センター連絡協議会の島田剛会長（42）は「顔が見える機会が多くなり、連携に前向きな病院も増え、この地域は明らかに前に進んでいる。多職種連携は何より住民のため。つながる努力を続けたいれば、いつか必ず実を結ぶ」と信じている。

一方、北見市も動き始めた。入退院時の連絡・調整を円滑に行うため、地域共通の「北見ルール」をつくるという先駆的な試みは、市主導の取り組みの一つだ。

市は1月25日、病床がある市内ほぼ全ての17医療機関

北海道新聞・朝刊
2016年2月25日（木）

佐賀藩医療の功績紹介

上村病院が「二五〇年史」

佐賀市

佐賀市兵庫町の上村病院（上村春甫理事長）が「二五〇年史」を作製した。

初代春庵が江戸中期の1764（明和元）年に長崎へ遊学してから2世紀半。佐賀藩の医師を務めた上村家の歴史をたどるとともに、医師国家試験の先駆けをつくるなど医学の近代化を進めた佐賀藩の功績を、豊富な資料とともに紹介している。

地域医療「発展の一助に」

科医を務めた。1871（明治4）年に佐賀市松原町で開業、1993年に兵庫町に移転した後も地域医療を支えている。

「二五〇年史」はA5判、335ページ。初代春庵のほか、伊東玄朴（神崎・仁比山村出身）が江戸に開いた蘭方医学塾「象先堂」最初の門人となり、佐賀藩医学学校「好生館」で指南役を務めた五代

上村家の初代春庵は1723（享保8）年、近江国（現滋賀県）の生まれ。長崎で修業した後に関業し、佐賀藩長崎屋敷の出入り医師となり、代々佐賀藩の内

春庵らに焦点を当て、上村家の歩みを紹介している。また、種痘を全国で最初に成功させ、藩費による地域への種痘普及のシステムをつくり上げるなど、先進的な取り組みを進めた佐賀藩の医療史を併せて紹介。嘉永4（1851）年に始まった「医業免札制度」で、五代春庵ら免札を与えられた医師の名簿や、庶民が入手可能な薬草・薬種を使った治療法を佐賀藩がまとめた「普救類方選」などの資料も収録している。

9代目に当たる春甫理事長（68）は「一家の歴史をひもとくだけでなく、佐賀の医学史を概観できる内容とした。佐賀の医療を見つめ直し、さらなる発展につながる一助になれば」と話す。問い合わせは同病院、電話0952（33）0099。

（古川公弥）

佐賀新聞・朝刊
2016年3月18日（金）



鳥根県の医療情報ネットワーク「まめネット」が鳥根の同ネットワーク「おしどりネット」に接続し、鳥根県内の医療機関が、鳥根大医学部付属病院（米子市）などで治療を受けた患者カルテの閲覧が4月に可能になる。鳥根県西部で急性期に治療を受けることが多い安来市や隠岐郡の住民を中心に利点があり、県境をまたぐ医療情報のやり取りが緒に就いた形だ。しかし、まめネットへの参加医療機関や同意患者の数は依然伸び悩む。共有できる情報が増えなければ、連携のメリットは限定的になりかねない。

記者リポート

政経部 山口 春絵

鳥根県東部の安来市立病院（安来市広瀬町）は、米子市内の病院に年間約600人分の紹介状を出し、患者がより高度な医療を受けている。このうち、3分の1の2000人が、再び同病院を受診する。

従来、医師が検査結果や画像のデータをCDなどに取り込んでもらい、郵送な

どで取り寄せていた。このやりとりだけで2、3日かかったが、おしどりネットへの接続でこうした手間が省けるうえ、膨大な資料を送ってもらわなくても、過去の治療経過が瞬時に把握できるようになる。

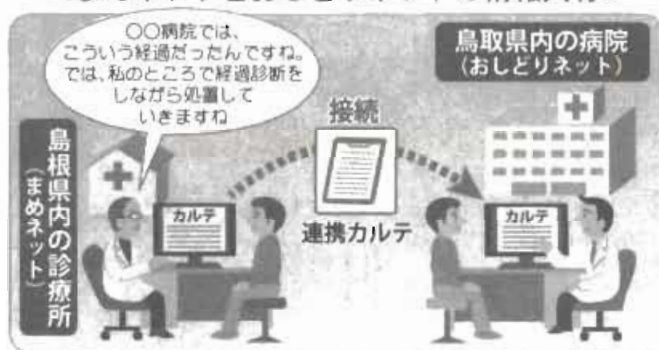
「診察がより正確にできる助けになる」。同病院の小川東明院長（64）は「松江や出雲圏域より紹介状のやりとりが多い米子市内の病院のカルテ閲覧の方が、ニーズがある」と指摘。

おしどりネットの運用に携わる鳥根大の近藤博史教授（59）は「主治医が2、3人いるようなものだ。医療機関が診療情報を共有でき患者にマイナスはない」と強調する。

安来市ワースト3
鳥根県東部の医療機関の

両県医療情報連携の課題

＜まめネットとおしどりネットの情報共有＞



鳥根の制度普及進まず 伸び悩む施設、同意患者

要望があり、おしどりネットへの接続に鳥根県は約1千万円を投じた。

しかし、肝心の鳥根県内の普及がいまひとつ進んでいない。同県が15年度末に700施設とした薬局や介護施設などを合わせた参加施設数は、2月末で754施設となり目標を突破したが、3万5千枚とする同意患者数を示すカード発行枚数は同2万4030枚で、達成は困難だ。共有できる

足りない情報量

情報量が少なければ、連携のメリットは薄れる。中でも安来市は、カード発行枚数が同187枚。人口に占める割合0.47%は、県内19市町村で最低だ。参加施設数は18施設で、県内8市のうち、益田、江津両市に次ぐワースト3位と少ない。

鳥根県は、患者らにまめネットの制度を説明し、同意を促す「支援員」を雇用した病院に補助金を出すなど普及を図る。しかし、安来市立病院では、経営上の理由などから支援員を雇っておらず、小川院長が「多

忙な医師や看護師に制度を説明させるのは難しい」と明かすように、患者へ仕組みを伝える取り組みに多くの課題を残す。公立病院でさえ普及が難しい中、個人病院ではなおさらだ。まめネットを運営するNPO法人「しまね医療情報ネットワーク協会」の小阪真二理事（55）は「開業医のデータが共有できれば、日頃の病状が別の医師も把握できる。それでも参加につながらないのは、便利と思えるほどの情報量が足りないからだ」とする。

小阪理事は在宅医療の推進が国全体で進む中「訪問看護ステーションのニーズ

がある」とし、訪問看護分野への呼び掛けによる参加を増やしたい考えだ。鳥根大の近藤教授は「患者同意を得る方法やセキュリティの考え方に違いはあるが、技術的には可能」と、おしどりネットからまめネットへの接続も前向きに捉えている。両ネットワークの接続効果を十分に得るには、鳥根県内でまめネットの認知度をさらに高め、利用を拡大することが不可欠だ。

クリック



山陰中央新報・朝刊
2016年3月14日（月）

腎臓機能情報共有化へ

藤枝市と医療機関

藤枝市と市立総合病院、志太医師会、藤枝薬剤師会は3月から、連携して市民の腎臓を守る取り組み「守れ腎臓ーふじえたCKD(慢性腎臓病) ネット」をスタートさせた。市職員が腎臓をイメージして考えたオリジナルキャラクターを記したシールを活用して、腎臓機能情報の共有化を目指す。

「お薬手帳」に 程度別シール

市は特定健診受診者や病院退院時、通院中の人で腎臓機能を示す値(eGFR)が低い人に対して、お薬手帳の目印にしたい考え

だ。シールを使ったのは、医療従事者間の情報共有が目的で、対象者にも嫌な思いをさせないのが狙い。シールは腎臓機能の程度によって2色ある。



お薬手帳カバーに貼り付けた腎臓機能情報の共有化を目指すシール(左下) 藤枝市保健センター

「藤枝市は健康予防日本一を目指している。重症化を防ぐのが大きな目的」と話している。

問い合わせは市健康推進課 電話054(645) 1111へ。

静岡新聞・朝刊
2016年3月3日(木)

マイナンバーで 患者データ共有

活用機能証明

●前橋市が始める
マイナンバー
活用事業のイメージ



群馬の病院などCT画像や処方箋

前橋市と群馬大学(前橋市)などは近く、県内の医療機関や薬局、老人保健施設と連携し、共通番号制度のマイナンバーカードを使って、医師や薬剤師が患者の検査画像データなどを専用端末を通じて共有するシステムをスタートさせる。全国初の取り組みで、総務省が1000万円助成し、他の地域での展開も目指す。病院を移った患者が同じ検査を受ける無駄を省き、継続性のある診療につなげるのが狙いだ。

マイナンバーカードには、所持者本人であること、証明する電子証明書も組み込まれているため、システムはこの本人証明機能を活用する。患者が医師らの専用端末のカードリーダーにカードを読み取らせる

に接続して閲覧する。登録ができるのは、CT画像のほか磁気共鳴画像装置(MRI)の検査結果や処方箋画像など患者に公開されるデータに限られ、カルテは対象外となる。健康・医療情報の集積や解析などを担当する同大末来先端研究機構の浅尾高行教授によると、これまで患者が病院を移った際には、持参したCTやMRIの画像CDがシステムの違いなどで読み込み時間がかかり、再検査するケースが多かったという。病院だけでなく老人保健施設に入所後も、一貫した治療や投薬が

できるメリットがある。画像の登録や閲覧には患者の同意が必要だが、同意はいつでも取り消すことができる。患者の費用負担はない。システムは今月中のスタートを目指し、医師や薬剤師計約10人、がん患者約20人が参加する予定。

前橋市の糸将之・情報政策担当部長は「マイナンバーカードを使うことで、サービスが全国に広がる可能性がある。普及を後押ししたい」と話している。

読売(東京)・夕刊
2016年3月29日(火)



A Y A世代

15～29歳 小児と大人の谷間

県立静岡がんセンター（長泉町）は、「A Y A（アヤ）世代」と呼ばれる15～29歳の若年患者を集約した「A Y A世代病棟」の運営を始めた。全国初の取り組み。患者同士が横のつながりを持てる機会を提供するほか、進学や就職など若者特有の悩みに対して医療スタッフが支援し、ケアの充実を図る。

がん治療 専門支援

全国初「病棟」精神面もケア

同センターによると、A Y A世代の患者は小児がんの患者の2倍程度いると推定される。A Y A世代のがんは小児がんと大人のがんの谷間にあつて認知度が低く、最適な治療や支援体制が確立されていないのが実情。

同センターでもこれまでA Y A世代の患者は、がんの種類に応じて入院する病棟が異なっていた。A Y A世代の患者を集めた病棟を運営することで、この世代のがんに関する研究調査を進めて適切な治療につなげるほか、精神面でも専門性の高いケアを提供する。退院後の社会復帰も見据え、院外の関係機関とも連携する。

既存の病室を一部改修したA Y A世代病棟は38床。2月25日現在、A Y A世代の患者7人とともに、小児から80代の患者も入院する。昨年6月の運用開始以来、問い合わせも徐々に増え、今後、病棟内のA Y A世代の割合を高めていく。

入院中の男子高校生（16）は「同年代とは悩みが似ていて、話していると気が紛れる」と新たな病棟の取り組みを好意的に受け止める。『落ち着いて勉強できるスペースができてうれしい』と期待した。

石田裕二小児科部長は「若者を再び笑顔で社会に送り出せるように、この世代に合った医療と環境の提供を目指したい」と話した。

県立静岡センター

 A Y A世代 「Adolescent and Young Adult（思春期・若年成人）」の略。県立静岡がんセンターによると、定義は各種あり、15～29歳程度の年齢層を含めることが多い。

A Y A世代のがんは、発生部位が多臓器にまたがり、白血病や脳腫瘍、神経芽腫、肉腫などの小児型のがんと、肺がん、胃がんなど大人型のがんが混在し、多様性があることなどが特徴とされる。

静岡新聞・夕刊

2016年3月9日(水)

脳腫瘍闘病中 甲府の8歳がキャラ考案

病気に苦しむ子どもを支えようとの思いから、一冊の絵本が生まれた。脳腫瘍と闘う富士見支援学校小学部2年の篠原羽蓮さん(8)＝甲府市千塚5丁目＝が考えたキャラクターを主人公に、母富美香さん(42)の友人村上悠記子さん(37)＝同市山宮町＝がストーリーを考案。完成した絵本は企業などの協力を得て販売、収益は子ども用車いすなどの普及促進に役立てる予定だ。活動の趣旨に共感する声は全国に広がり、絵本の増刷やキャラクターグッズの製作も進められている。

〈清水悠希〉

病の子ども 絵本で応援



絵本「チャールズ! ハートをさがす」の表紙

羽蓮さんの脳に腫瘍が見つかったのは2014年10月。羽蓮さんが嘔吐を繰り返したため、病院で検査を受けて判明した。腫瘍を摘出する手術を受けたが、翌15年10月に再び腫瘍が見つかり、再入院した。

「羽蓮ちゃんのために、何か力になれることはないか」。最初の入院時から、友人として篠原さん親子を支えてきた村上さんは「羽蓮ちゃんのキャラクターで絵本を作ろうよ」と提案した。着目したの

は、羽蓮さんが夏休みの工作で作り出したネズミのストラップ。頭が大きく、布の縫い合わせはジグザグ。ボタンを「X」でとめた目は愛嬌たっぷりだった。

絵本のタイトルは、ネズミの「チャールズ」が愛情を求めて冒険に出る「チャールズ! ハートをさがす」。チャールズが自分を大切に思う気持ちに気づき、周りの人にも優しさを持つようになる15分の物語で、羽蓮さんと富美香さんが配色を担った。

当初は羽蓮さんらを励ますための絵本作りだったが、村上さんは「販売して得た収益を、病気に闘うほかの子どもたちのために役立てられないか」と考えたという。入院時、子ども用の車いすがなかったため、レンタルの子ども用車いすを有料で利用せざるを得なかった。同じように病と闘う子どもにも負担を感じさせないよう、絵本の収益は小児用車いすなどの普及促進に役立てる計画だ。

2000部製作 収益で車いす普及

絵本は千部製作し、1冊600円で販売。取り組みに共感した穀物食品メーカーはくばくの直営店「和穀菜汁 魁」(甲府市)や雑貨店「虹屋」(山梨市)などが販売に協力。評判は口コミで広がり、千部増刷した。主人公の人形や紙芝居なども製作し、販売している。

「勇気を持ち、笑顔でリハビリする羽蓮ちゃんは、絵本のキャラクターのチャールズそのもの」と村上さん。羽蓮さんは「好きな色を塗った絵本が全国に広がってうれし」と話している。

絵本やマスコットは、富美香さんが店長を務める甲斐市中下条のアクセサリー店「Rui蓮花」などで販売している。問い合わせは同店、電話055-(277)6526。

山梨日日新聞・朝刊
2016年3月13日(日)



低カリウム野菜研究会発足 低価格化、多品種化図る

カリウムの摂取量が制限されている腎臓病患者向けの低カリウム野菜の普及を目指し、全国低カリウム野菜研究会（会長・吉澤結子 県立大生物資源科学部長）が今月発足した。メンバーは研究者や患者、医師、栄養士、栽培企業など。低カリウム野菜の開

腎臓病患者は普及心待ち

発者で自身も腎臓病を患う呼び掛け人の小川敦史・県立大准教授（43）は「情報発信や研究開発、PRに向けて協力し、必要とする人に届けたい。腎臓病患者の苦勞を少しでも軽減したい」と話している。

カリウムは野菜などに多く含まれる栄養素だが、腎臓の機能が低下した腎臓病患者は余剰分を排出できない。カリウムを過剰に摂取し血中濃度が高まると心不全を起こす恐れがあるため、腎臓病患者は十分な量の野菜を食べることは難しい。小川准教授によると、ビタミンや食物繊維などが取れず、栄養不足や便秘に悩む患者は多いという。

こうした負担を解消するため、小川准教授は2004年に低カリウム野菜の開発を始めた。2年後には、水耕栽培の生育期間後半に施肥を制限し、含有量を通

常の4分の1ほどに抑える野菜の栽培に成功した。現在14社が栽培しているが、流通量が少ないのが課題となっている。

研究会発足に伴い、今月6日に秋田市でシンポジウムが開かれた。腎臓病を研究する帝京大医学部の内田俊也教授は講演で、約千人の患者を対象に行った調査結果を紹介。6割がカリウム制限にストレスを感じており、7割近くは「低カリウム野菜を知らない」と回答。「食べてみたい」と答えた人は6割に上った。内田教授は「多くの栄養素を含み、抗酸化作用のある生

野菜は「薬」。多くの患者が低カリウム野菜を食べられるようになればいい」と話した。

パネルディスカッションでは各分野の専門家が発言した。秋田厚生医療センター（腎臓内科の大谷浩診療部長）は「透析やカリウム除去製剤では拘束時間や副作用の面で患者の負担が大きい」と述べ、患者が入手しやすいよう、低価格化や多品種化を訴えた。

低カリウム野菜を栽培する富士通ホーム&オフィスサービス（神奈川県）の今井幸治特命顧問はコストダウンの必要性を強調。「課題

は生鮮状態を保つための輸送費。病院と提携したり患者の目に付くところでPRしたりして需要を掘り起したい」と話した。

腎臓病を患う秋田市新屋の男性（70）は会場で低カリウムのレタスを試食。「普段は全く生野菜を食べられない。もっと普及してくれたらうれしい」と期待を寄せた。

県内で低カリウム野菜を販売しているのは、鎌田グリーン薬局（秋田市）と秋田厚生医療センター（同）内の売店。全国低カリウム野菜研究会の年会費は千円（個人）。申し込みと問い合わせは同研究会 ☎018・872・1630

（高橋さつき）

秋田魁新報・朝刊
2016年3月14日（月）

行列できる健康アプリに

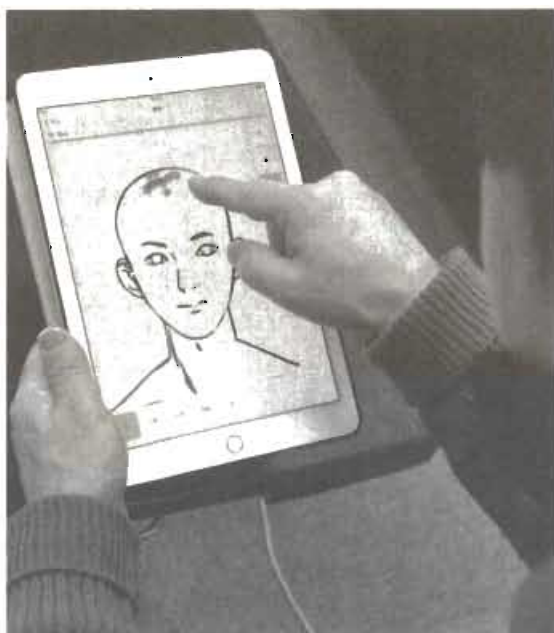
髄液漏れ裁判の教訓生かす

交通事故の影響による脳脊髄液減少症(髄液漏れ)に苦しむ兵庫県姫路市の田中俊二さん(51)が、10年に及んだ裁判の経験に基づき、毎日の体調の変化を記録して健康管理ができる無料アプリを開発し配信を始めた。保険請求や訴訟にも対応できる情報も記録するよう工夫を凝らした。実体験から「健康な人やアスリートも小さな体調変化に気付いてほしい」と訴えている。【川畑展之・写真も】

日々の体調手軽に記録

田中さんは2003年1月、車で通勤中に追突事故に遭った。頭痛や吐き気、目まいなどが続き、翌年に勤務先を退職。追突した車の運転者に損害賠償を求めた。交通事故などで衝撃を受けた人に神経症状が出ることは00年ごろから一部の医師が主張していたが、その治療法が先進医療に認められたのは12年。11年6月の神戸地裁姫路支部判決は髄液漏れの発症を認めず、13年2月の大阪高裁判決で髄液漏れの疑いが相当程度あると認められて、逆転勝訴した。田中さんは事故後、体調日記を付け始めた。「肩が張り

姫路の男性ら開発



痛みのある箇所を入力できる体調管理アプリ

首筋が痛い」「寝ていても目まいがして天井がぐるぐる回る」など症状を細かく記録し、痛む箇所は人体図で示した。

それを訴訟の陳述書などに活用した。これをデータとして生かせないかと考えた田中さんは、姫路市内のアプリ製作会社に依頼して約1年2カ月かけて完成させた。「自分の生きざま」との思いを込めて「LIFE EVIDENCE」(ライフエビデンス)と名付けた。スマートフォンやタブレット型端末iPad(アイパッド)で利用できる。

アプリには食事の内容や時間、トイレ、痛みの種類や度合い、病院での診断結果、血圧、血糖値などを記録できる。痛む箇所を人体図に指でなぞり、記入できるようにした。現在と過去の記録を見比べることができ、治療効果も確認できる。健康な人でも生活のリズムを把握できて体調変化を察知しやすくなる。データをグラフ化して分析したり、証明書として出力できたりするアプリも計画している。

訴訟の経験などを仮名の「高原光」でホームページにつづっている田中さんは「体調の変化は長く記録しないと気づきにくい。こまめな記録は身を助ける。裁判の教訓を活用してほしい」と話している。

毎日(大阪・夕刊)
2016年3月4日(金)

「病氣臓器を移植」 年内にも指針改正

米ネットワーク

【ワシントン共同】米臓器移植ネットワーク（UNOS）は5日までに、治療目的で摘出された臓器を別の人に移植する医療の推進に向けた移植指針の改正案をまとめた。臓器提供者が恒常的に不足する中、移植医療に生かされず捨てられる臓器を少しでも減らすのが狙いで、年内にも適用される。

摘出された病気の臓器で

内では機能する場合がある。日本では宇和島徳洲会病院（愛媛県）の万波誠医師らが、腎がん患者などから摘出した腎臓の病変部分を切除して移植する「病氣腎移植」として臨床研究を進めているが、日本移植学会などは「医学的妥当性がない」と反対している。

UNOSの既存指針では、臓器提供者にとつては健康上の利点がない生体移植と同じ扱いで実施条件が

厳しいが、必要な手続きを一部簡素化し、「摘出手術を受けた患者が、より簡単に提供者になることを選択できるようにした」(UNOS関係者)とし、正規の移植医療として位置付ける。

提供される臓器は、腎臓がん患者の腎臓や、メーブルシロップ尿症患者の肝臓なども想定している。主には、肝臓移植を受けた患者から摘出した肝臓を別の重

病患者に玉突き式に移植する「ドミノ肝移植」の増加を期待しているとしている。

（共同通信）

大分合同新聞・朝刊
2016年2月6日(土)

骨髄ドナー
引越したら連絡を

13.8%
住所不明

「公益財団法人日本骨髓バンク」（東京都千代田区）のドナー登録者45万7384人（2016年1月末現在）のうち、転居などで6万3155人（13・8％）の住所を把握できなかった登録者は移植に必要ない白血球の割合は、約1割に達している。同バンクによると、

できず、同バンクが連と呼び掛けている。

絶できない状態になっ
 ている。白血病などで
 骨髓や末梢血幹細胞
 送付。住所不明で戻っ
 割にとどまる。

14年度に適合したものの移植に至らなかったケースは計2万3647件。このうち76・4%がドナー側の理由

たり家族の同意が得られなかったりしたという。また、適合するドナーには同バンクが「適合通知」を郵送するが、返信がないなど

新潟県上越市の会社員、斉木桂子さん(51)は6年、長男の雄太さん(当時10歳)を血液の難病で亡くした。雄

【塩田彩】



住所や電話番号の変更届けを呼びかける日本骨髄バンクの機関誌

太さんは治療のために
骨髄移植が必要で、適
合ドナーは10人見つか
ったが、健康検査に応
じてくれたのはそのう
ち3人。提供に最終同
意してくれるドナーは
見つからなかった。

一方、雄太さんの死後、同じ病気を抱えていた次男の翔太さん

毎日（東京）・夕刊

2016年3月1日(火)

ドナー同意に第三者立ち会い

骨髄移植に弁護士が目



骨髄移植の同意立ち会いについて話し合う弁護士（2015年11月、東京・癌が関の弁護士会館）

白血病などを治療するための骨髄移植で、ドナー（提供者）が最終的な同意を決める場に弁護士が立ち会っている。手続きに問題があれば患者とドナー双方の命に関わるだけに、リスクの十分な説明を受けたかどうかや、移植を前提とするような雰囲気になっていないかを客観的な目で確認するのが目的だ。東京弁護士会が派遣を始めて20年余り。全国的な広がりが期待されている。

ドナーになるには、まず日本赤十字社に登録する。検査で移植に適すると判断されれば、日本骨髄バンク（東京）の依頼を受けたコーディネーターや医師から詳しい説明を受ける。

弁護士が立ち会ったのは、その後の最終同意の場面。麻酔による事故の危険性などについて十分な説明があったかや、ドナーに加えて少なくとも家族1人が自発的に同意したかを一つ一つ丁寧に確かめる。

ドナーの最終同意が終われば、患者は放射線照射などの移植準備に入る。その後提供が撤回されると患者の命に危険が及ぶため、後戻りは原則できない仕組み

みになっている。

なぜ弁護士が求められるのか。最終同意には当該患者と関係のない医師やコーディネーターらが同席することが多いが、手続きが適正に行われているかをチェックするには移植医療に関わっていない第三者の視点が必要だと考えられているからだ。医師らの説明の仕方次第では、ドナーに心理的圧迫を与える恐れがあるとの指摘もある。

東京弁護士会は年に2回、会員向けの研修会を開催。昨年11月の会合では、立ち会いの経験者から「家族の中に1人でも反対する人がいた場合でも手続きを進めていいのか悩ましい」

東京や広島 リスクの認識 再確認

「積極的同意なのか消極的同意なのかまで確認する必要があるのか」と言った声が上がった。

東京弁護士会は1995年に骨髄バンクと協定を結び、弁護士の派遣を開始。2014年度のバンクからの依頼件数は583件で、開始当初の5倍以上に増えた。骨髄バンクによると、広島弁護士会も派遣実績がある。

東京弁護士会の骨髄等提供同意立会特別委員会委員長の前田真尚弁護士は「ドナーがリスクを理解して自発的に決意したことを確認するために中立の立会人が必要だ」と強調。15年に骨髄を提供したテレビ東京のディレクター・豊島晋作さん（35）は「弁護士の確認は事務的な感じだったが、かえって気持ちが盛り上がりつつあった時期に自分を冷静に見つめ直すきっかけになった」と話している。

（共同通信）

京都新聞・夕刊

2016年3月22日（火）

受精卵でゲノム編集
基礎研究なら容認も

内閣府調査会

内閣府の生命倫理専門調査会は14日、遺伝情報を高
精度に改変できる技術「ゲ

ノム編集」を人の受精卵に
適用する是非について、基
礎的研究なら「容認される
場合がある」との方針をま
とめることで、ほぼ合意し
た。不妊や難病の治療方法
の開発を促す可能性があ
る。社会に受け入れられる
と判断した。

遺伝子を改変した受精卵
を子宮に移植して赤ちゃん
を作ることには「現時点で
容認できない」との姿勢を
示した。来月にも報告書を

まとめる。

ゲノム編集による人の受
精卵改変を巡っては、中国
の研究チームが実施したと
の論文を昨年4月に発表
し、米政府が「越えてはな
らない一線だ」と批判する

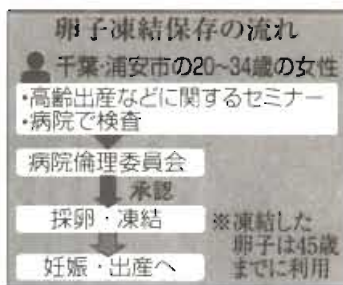
声明を出した。一方、英国
では先月、受精卵を改変す
る基礎研究計画が承認さ
れ、昨年12月の国際会議で
は基礎研究を容認する声明
がまとまるなど、日本国内
でもルール作りが急務とな
っている。

読 売(東京)・朝刊
2016年3月15日(火)

順天堂大病院倫理委

4人の卵子凍結承認

浦安市、少子化対策で初



千葉県浦安市が少子化対
策として順天堂大浦安病院
と共同で進める卵子の凍結
保存研究で、10日に開かれ
た同病院の倫理委員会が女
性4人の卵子凍結を承認し
たことが12日、関係者への
取材で分かった。健康な女
性が将来の妊娠に備える卵
作用などによる不妊を避け

子凍結の是非は妊娠率や健
康へのリスクなどの点で学
会でも見解が分かれる。「出
産の先送りを助長する」と
の批判もある中、全国初の
公費助成による卵子凍結が
動き出した。

凍結保存はがん治療の副
作用などによる不妊を避け
る理由で始まったが、晩産
化が進む中、加齢で妊娠し
にくくなる「卵子の老化」が
知られるようになり、健康
な女性も希望するケースが
出てきた。一部医療機関で
既に実施、大阪府の40代女
性が凍結卵子で出産してい
たことが2月に判明した。

市は2015年7月から
共同研究を開始。15年度か
ら3年間で計9千万円の補
助金を交付する。対象は市
内に住む採卵時20~34歳の
女性で、妊娠を目指すため
凍結卵子を使う場合は、45
歳までが原則。

今回承認された4人は病
院主催のセミナーで高齢出
産のリスクについて説明を
聞いた上で、倫理委の審査を
受けた。同意書などの確認
を経て採卵・凍結へと進む。

これまでに開かれた7回
のセミナーには約40人が参
加しており、今後も共同研
究の枠組みの下で卵子凍結
が続く見通し。

市によると、採卵や凍結、
保管にかかる費用は1人当
たり50万~60万円程度。補
助を受ければ自己負担額は
注射や投薬など10万円程度
になる。

卵子凍結をめぐるのは、
日本産科婦人科学会の委員
会が昨年2月までに、妊娠
率が高くないなどとして、
「推奨しない」との見解をま
とめた。一方で、日本生殖医
学会の指針では容認されて
おり、賛否が分かれている。

(共同通信)

長崎新聞・朝刊
2016年3月13日(日)

卵子凍結健康女性562人

23医療機関実施 出産40歳代3人

本紙調査

健康な女性を対象に、将来の出産に備えた卵子凍結を行っている医療機関が、全国に少なくとも23施設あり、40歳代の女性3人が凍結卵子を使って出産していたことが、読売新聞の調査でわかった。これらの施設では今年2月末までに562人が卵子を凍結していた。できるだけ若い時の卵子を保存しておけば、出産できる可能性は高まるが、「母子への健康リスクが高い高齢出産を助長する」と懸念する声もある。

高齢出産助長懸念も

調査は昨年10月、高度な2人、オーク住吉産婦人科不妊治療を行う施設として（大阪市）が1人の計3人。日本産科婦人科学会に登録する597施設にアンケートを送付。19日までに304施設が回答し、23施設が健康な女性の卵子凍結実施人数などを明らかにした。

採卵時の女性の年齢は24～49歳。31人が凍結卵子を解凍して使用した。出産したのは、セントマザー産婦人科医院（北九州市）が「今は仕事が忙しいなどで

出産できない」（7施設）などが多かった。

卵子凍結は2000年頃から、がん治療などで卵巣機能を損なう女性に将来の出産の可能性を残すために始まった。このような卵子凍結は118施設が行って

いると回答した。その後、加齢などによる不妊対策として、健康な女性に対しても一部の施設で始まった。13年に日本生殖医学会が条件付きで認める指針を作ったことで、一気に拡大したとみられる。23

●健康な女性の卵子凍結による出産例

公表した医療機関	女性の職業	凍結した年齢	出産した年齢	凍結保存した理由
セントマザー産婦人科医院（北九州市）	医師	38歳	40歳	未婚で、将来出産する場合は高齢出産になるため
	会社員	39歳	41歳	未婚で、将来出産する場合は高齢出産になるため
オーク住吉産婦人科（大阪市）	看護師	41歳	44歳	未婚だが、将来は子どもを産みたいと考えていたため

●卵子凍結による出産までの流れ



背景に晩婚化の進展

施設のうち14施設は同年以降に開始しており、今後も増える可能性がある。同学会の指針では、高齢出産のリスクを考え、40歳以上での採卵や45歳以上の使用は推奨できないとしているが、今回の調査では卵子を凍結した女性の約4割が40歳以上で採卵した。年間37万件行われている体外受精では通常、卵子は凍結せずに受精させ、順調に育った受精卵を子宮に移

施設のうち14施設は同年以降に開始しており、今後も増える可能性がある。同学会の指針では、高齢出産のリスクを考え、40歳以上での採卵や45歳以上の使用は推奨できないとしているが、今回の調査では卵子を凍結した女性の約4割が40歳以上で採卵した。年間37万件行われている体外受精では通常、卵子は凍結せずに受精させ、順調に育った受精卵を子宮に移

健康な女性が卵子凍結を考える背景には晩婚化がある。30歳代前半の女性のおよそ3人に1人は未婚だ。

今回の調査では、卵子を凍結した女性の多くが35歳以上で約4割が40歳以上だった。妊娠や出産の確率がかなり低くなっているから、卵子凍結に望みを託す女性が多いことがうかがえた。

卵子凍結の希望者を社会的に支援する動きも始まった。千葉県浦安市は市内の20～34歳の女性が希望する場合、費用の一部を負担する。女性社員を対象に、凍結費用の一部を補助する制度を導入した企業もある。

だが、卵子凍結は将来の出産を保証せず、日本産科婦人科学会の委員会は「安全性や有用性が不明」などとして推奨しないとしている。

子どもを望む女性が医学的に適切な年齢で産み、育てられるよう、社会全体で働き方の改善などに取り組んでいく必要がある。

（医療部 利根川昌紀）

読売（東京）・朝刊
2016年3月20日（日）

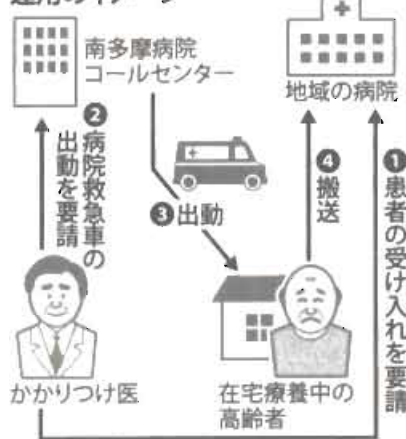
高齢者 緊急性低ければ

搬送 病院救急車で

入院患者を別の医療機関などに搬送するために病院が所有している救急車(病院救急車)を、自宅で療養している高齢者などの搬送に活用する取り組みが東京都内で始まっている。地域の医師会が運用する仕組みで、かかりつけ医が救急車の出動を要請する。所有している病院以外の医療機関にも搬送するのが特徴だ。活用が拡大すれば、出動件数が増加している消防署の救急車の負担軽減にもつながりそうだ。

1月上旬、東京都八王子市内のクリニックの医師から「医療法人社団永生会・南多摩病院」のコールセンターに病院救急車の出動要請があった。「うつ病の男性がここ数日眠れずふらつきを訴え、同居の家族も介護に疲れている。入院させたいので自宅から搬送してほしい」と。

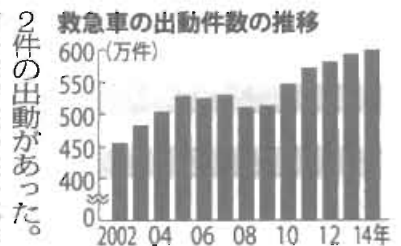
八王子市医師会の病院救急車運用のイメージ



同病院の救急救命士で80代の男性の自宅にや看護師が病院救急車に出動。男性を救急車に乗せ、クリニックの医師が指定した、南多摩病院とは別の病院に運んだ。クリニックの医師は男性のかかりつけ医で、日ごろから健康状態を把握していた。

八王子市医師会で、2014年12月から南多摩病院の救急車は、63件の出動があった。同様の取り組みは、町田市と葛飾区の医師会でも始まっている。町田市医師会では14年10月～15年12月に17

1台を使い、高齢者らの搬送事業を始めた。119番より緊急性の低い患者を対象とし、かかりつけ医の要請で出動する。費用は国の地域医療再生基金を使い、患者の搬送料負担はない。15年12月までに63件の出動があった。



以上)の割合も増加傾向にあり、14年は55・5%に上った。通報から到着までの所要時間は平均8・6分で、10年前から2・2分延びている。こうした状況が、重篤患者の搬送に支障を及ぼすとも指摘されている。

南多摩病院の益子邦洋院長は「こうした搬送システムが広がれば、消防署の救急車への支援につながるのではなか」と話す。総務省消防庁によると、消防署に配備されている救急車の出動件数は14年に約598万件に達し、10年前から約2割増えた。搬送者となる高齢者(65歳以上)の割合も増加傾向にあり、14年は55・5%に上った。通報から到着までの所要時間は平均8・6分で、10年前から2・2分延びている。こうした状況が、重篤患者の搬送に支障を及ぼすとも指摘されている。

広がる活用 消防出動減へ

毎日(東京・夕刊) 2016年3月5日(土)

措置を保障

ル普及へ

県などが初フォーラム、300人参加

救急医療の高度化に欠かす
せないメディカルコントロール

充実強化に係る取り組み
と題して話した。

実強化や救急教育に果たす役割の大きさも伝えた。県救急業務高度化推進協議会会長の前川剛志(県立総合医療センター院長)は「メディカルコントロールに関

心肺蘇生の手順 音声で案内

装置は縦横5センチほど。スイッチを押すと、人が倒れていたら周囲に助けを求め、脈が止まっていることを確認し、胸骨を圧迫するなどと心肺蘇生の手順を説明する音声が流れる。胸骨圧迫は、装置中央に埋め込まれたハート形の発光ダイオード(LED)の点滅に合わせて行う。

心肺停止状態の人に心臓マッサージができるように音声で誘導する装置を、信州大医学部(松本市)の川岸久太郎助教(44)や県内の製造業者などが開発している。キーホルダー型で、自分の身も守れるよう防犯ブザーの機能を加える「RESCUE VOICE(レスキューボイス)」と名付け、年内の商品化、普及を目指している。

信大助教や県内企業 年内商品化を目指す

川岸さんは解剖学が専門。救急救命士や消防士の指導もしている。音声誘導装置を普段から身に着けることで事故や急病、災害時などに適切に対応できるようにしたいと設計会社スワニー(伊那市)の橋爪良博社長(40)に相談。橋爪さんの呼び掛けに地元企業が応じた。川岸さんら医師が監修。スワ

KEIZOKU TOPICS

救急医療

キーホルダー型 学校配布も検討

騒がしい場所でも聞き取れるよう音量や音質を調整したり、電池切れを知らせるようにしたりと商品化の準備を進めている。素早く心肺蘇生を始められるよう、誘導のせりふも変える予定。子ども向けに学校への配布も検討中だ。

橋爪さんは「地元企業の技術を集めて地域貢献につなげた

い」。川岸さんは「心肺蘇生法を幅広く普及させ、一人でも多くの人の命を助けたい」としている。

信濃毎日新聞・朝刊
2016年3月19日(土)

医師の指示、教育で救急救命士の

メディカルコントロール

ール(MC)体制の充実強化を考える「山口県救急MCフォーラム」が11日、山口市吉敷下東の県総合保健会館であった。県、県救急業務高度化推進協議会主催。メディカルコントロールは、傷病者の救命率向上などのため、救急搬送を担当する救急救命士に対する医師の指示・指導、救急活動の事後検証、教育などで、医学的見地から救急救命士の救急救命措置の質を保障

送や医療機関の受け入れの円滑な実施のためにメディカルコントロールの普及啓発を図ろうと、県と同協議会が同フォーラムを初めて開催。県内や中四国、九州の救急救命士、救急医療機関、行政関係者ら約300人が参加した。

基調講演で、北九州地域救急業務MC協議会会長を務める北九州市立八幡病院の伊藤重彦医師が「地域メディカルコントロール体制の充

伊藤医師は、高齢化社会の進展に伴い、今後、高齢者救急の適正化が課題となると指摘。救急医療が高度化、複雑化する中、救急救命士でない通信指令員が通信指令業務を担う現状では、地域で異なる救急需要や業務規模に影響されない教育システムの標準化や充実化が必要と強調した。北九州市での事例を紹介しながら、地域MC協議会がメディカルコントロールの充

する情報の共有化を図り、消防や医療、行政機関関係者が顔が見える関係を拡大させてほしい」と呼び掛けた。

山口新聞・朝刊
2016年3月12日(土)



統合失調症10年 支え合い生きる

大江さん(中)仲間の就労支援でリリー賞受賞

広島市中区の大江祥博さん(44)は統合失調症と向き合いながら、同じ悩みを抱える人を励まし続ける。幻聴や被害妄想などの症状と付き合い

10年。仲間の就労支援や自費出版を通じ社会とつながる。3月11日、精神障害者自立支援活動賞(リリー賞)を東京で受ける。(鈴木直美)

「働けば前に進める」

大江さんが発症したえてアドバイスすると、同じ境遇の人が支えるのは34歳の頃だ。東京「ありがたう」と言われ、え合っ「アサポート」でシステムエンジニア、うれしかった。として働いていた。3年前に設立した障害者の就労支援センターに追われ、残業が月200時間になること。ターフラット(フラット)も。「死ぬ、死ぬ」と準備段階から関係が。大江さんは「同僚が話しているだけで悪口に聞こえた」と一緒に求人情報誌という。入院して症状をめぐり、履歴書の書き方を助言する。「病を飲んで」。気はしんどい経験だ。就労支援に携わったたけど、プラスに生かすのは、退院後に仲間とすこともできる」と話かけ。働いた経験がない。統合失調症は約100人、仕事は長続きしない。0人に1人になるといなど患者の相談に乗られるが、理解は進んだ。自身の経験を交えていない。自身の経験

自立支援活動賞(リリー賞) NPO法人地域精神保健福祉機構(千葉県市川市)の主催。精神障害者の社会参加や自立を促す活動に取り組む人や団体を表彰する。当事者と支援者の2部門がある。

中国新聞・朝刊
2016年2月27日(土)

精神医療対話大切に

沖縄市で上映会 支援者ら課題議論

【沖縄】イタリヤ映画「むかしMattoの町があった」の上映会とクロスディスプレイセッション(上映実行委員会主催)が1月30日、沖縄市豊川の市農研センターで開かれた。映画は精神科病院を廃止した現在の精神科医フランコ・バザリリアの苦闘と、精神障がい者との交流を描く。映画上映とともに県内の精神医療の現状と課題で登壇者と参加者が討議した。

イタリヤ語で「Matto」とは「狂気を持つ人」と訳される。「イタリヤの精神科病院閉鎖と入所者の地域移行から学ぶ」をテーマに5人が登壇し、討議した。司会者は自立生活センターリンクリング(神戸市)のピアカウンセラー、船橋裕晶さんが務めた。登壇者はワークブラザユニティー(沖縄市)の就労支援員の安里盛和さん、同サービスマネジメントの比嘉寿さん、自立センターインクルーシブの小浜日登美さんと上原一美さん。登壇者は、映画での患者の扱われ方など感想を交えて、措置入院などの

琉球新報・朝刊
2016年2月10日(水)

を挙げ意見を述べた。国内精神医療の今後の在り方について、登壇者からは「現在の精神医療には、ある種の革命が必要で、話し合いや語り合いなど、患者に向き合う手法がいくつか確立できればと思う」と要望が出された。登壇者やフロアの参加者からは「患者が人として尊厳を持って生きていくために当事者同士の情報の共有が必要。市民にも広く精神医療の現状を知らせる必要がある」との発言があった。

35年続く病棟「全開放」



35年間にわたり、病棟の24時間全開放を続けるまきび病院
＝岡山県倉敷市

岡山の精神科・まきび病院

岡山県倉敷市にあるまきび病院は、精神科では全国的に珍しい「病棟の24時間全開放」を、35年にわたって守り続けている。閉鎖病棟（出入り口を施錠した病棟）での治療が一般的な急性期の患者も例外ではない。なぜ、「全開放」にこだわるのか。その考え方と取り組みを取材した。

病棟ロビーの長いすに座っていた女性患者が、出口に向かって歩き出した。別の患者が「どこ行くの」と声を掛けながら引

き留める。すぐ後を追ってきた看護師が、女性を病棟内に連れ戻した。

統合失調症を患う女性の病状は、一般的な病院なら閉鎖病棟に入院していてもおかしくないレベルにある。だが、まきび病院の全145床のうち、鍵がないと開かないのは、かなり重度の患者に使う保護治療室5床のみ。病棟出入り口はクレセント錠で、夜でも内側から簡単に開く。

「非常勤を含め約60人いる正・准看護師だけでなく、全職員が病棟、職種の枠を超えて連携し、患者の動きに目を配っている。急性期の場合は1対1で看護することもある」と、大久保美津看護部長(52)はいう。女性の例のように患者が協力してくれるケースも珍しくない。

全職員が目配り／急性期は1対1看護

こうした手法は医療側にとつて「相当しんどい」（大久保看護部長）。閉鎖病棟のある病院から移ってきた准看護師(40)は「万歩計の数値が3倍になった」と明かす。

それでも「全開放」にこだわる理由を、一色隆夫院長(71)は「閉鎖前提の看護では、患者は常に『管理される側』になってしまふから」と説明する。そうした環境は「精神疾患の大敵となるストレスを増すだけでなく、患者本人の自立心を奪うことにもなる」というのだ。

だから、医療者と患者が対等な関係を築き、患者自身の「こうありたい」という思いを尊重することを、病棟運営の基本に据えてきた。「誰もが安心して寝泊まりできる宿屋」。一色院長は理想の病院像をこう表現する。薬だけに頼らず、患者を信じて寄り添う。その考え方は、地域で暮らす重度精神障害者を支える仕組みとして、全国で活動例が増えている「包括型地域生活支援プログラム(ACT)」に近い。

1981（昭和56）年の開院以来、大きな事故は起きていない。入院患者の平均在院日数は常に全国平均を大きく下回っている。35年間の取り組みを通じ、急性期を含めた「全開放」が不可能ではないことを実証してきたといっている。

「自由すぎて困惑する部分もある」という患者もいるが、そう話す表情に暗さはない。前述の准看護師も「この患者さんは、目が生き生きしている」と話し、3倍歩き回った効果を実感している。

専門職12人が所属する相談室の吉村尚江主任(46)は作業療法士IIは「精神疾患では、行動制限した方が治療効果が出る患者がいることも事実」とした上で「閉鎖病棟は患者を一つのルールで縛りがちになる。開放、閉鎖の是非より、患者の個性性を見極めた対応ができていくのが重要だ」と話した。

（三宅太郎）

重症結膜炎涙で即判定

佐賀大学医学部の出原賢治教授を中心とする研究グループが、微量の涙を用いて重症のアレルギー性結膜炎を高精度で判定する方法を発見した。涙に含まれる特定のタンパク質の量で重症、軽症を数分で判定し、適切な治療がすぐに可能となる。大手臨床検査メーカーと共同で商品化も進めている。

研究は鶴見大学歯学部附属病院（神奈川県）の協力を得て、患者と健常者合計13人分のデータを、佐賀大チームが解析した。研究成果が7日、米国の専門誌「ジャーナル・オブ・アレルギー・アンド・クリニカル・イミュノロジー」電子版に掲載された。



膜炎患者は、スギ花粉症の増加により、推計で国内2千万人に上る。ただ、中には

佐賀大医学部グループ発見

特定タンパク質着目

アトピー性皮膚炎に合併して発症するアトピー性角結膜炎（AKC）など最悪の場合、失明の可能性がある重症タイプもあり、早期に症状の程度を見分ける必要があった。

研究は、アトピー性皮膚炎などで増えると考えられるタンパク質のペリオスチンに着目した。涙液中の濃度判定で重症のAKCは極端に高く、青少年に多く見られる中程度の症状の「春季カタル」はやや多かった。花粉による季節性アレルギーは微量で、健常者は

ほとんど検出されなかった。「93%の確率で区別が可能」と結論付けた。

研究成果を基にした検査キットは早ければ2、3年で実用化される見通し。血液検査に比べ、採血の痛みを伴わず、その場で診断できる。出原教授は「重症タイプは子どもも多く、初診はかかりつけの小児科というケースも多い。眼科の専門医でも難しい診断が迅速にできるようになれば、早期の治療が期待できる」と意義を説明する。

（村上大祐）

脂肪肝診断にMRI有効

横浜市大が確認
胸に振動する機器

検査できなかったが、最もなりやすい脂肪肝だ。安で肝臓を観察するため、近のMRIではソフトが価な超音波検査は脂肪の線維化や脂肪化が正確に標準装備されているという。

同大によると、成人男性の約30%が脂肪肝で、そのうち非アルコール性

佐賀新聞・朝刊
2016年3月8日（火）

非アルコール性 患者負担減らす

横浜市立大学の今城健人助教らの研究チームは、悪性の非アルコール性脂肪肝の診断に、磁気共鳴画像装置（MRI）が有効であることを確かめた。

現在は超音波や肝生検を組み合わせて診断する施設が多いが、肥満の人では検査できなかったり、患者の負担が大きかったりという問題がある。MRIで病気の進行度を把握することで、肝生検をする患者を減らせるという。

MRI検査の際、胸の脂肪化の度合いも数値で線維化の数値との関係を統計学的に解析したところ、上に振動する機器を置表示する。

き、肝臓で反射された波を讀み取る。健康な軟らかい組織を青く、脂肪肝で線維化して硬くなった組織を赤く可視化し、具體的な数値を表示する。

同大で診察した患者17人、1が最高の相関係数を示し、42人と健康な人10人は超音波で0・78～0・92、MRIで0・80～0・97だった。線維化のどの段階でもMRIが超音波にまさったという。

肝臓の硬さの目安とされる酵素なども血液検査で調べたが、MRIが最も肝生検の結果と相関していた。脂肪化においても同様の結果が得られた。今城助教は「超音波よりMRIの方が有用であることが示せた」と話す。

MRⅠで進行度を調べることで、症状が最も進んだ人だけに肝生検をするなど、患者負担を減らすことができるという。従来は特別なソフトウェアがなければMRⅠでは

非アルコール性脂肪肝の検査



◎超音波検査

◎血液検査

◎肝生検

◎は現在主にされている検査

MRIは超音波や血液検査より有効

は6〜7割だという。非
アルコル性の中でも、
1〜2割が悪性でがん
になる肝生検は、細胞

研究チームは今後、多くの施設でMRIの有用性を確かめる臨床試験を実施するほか、治療前後でMRIを実施して効果を確かめたいとしている。将来的には肝生検をしなくてもすむよう、データを蓄積する方針だ。

(藤井寛子)

日経産業新聞・朝刊
2016年3月11日(金)

ぜんそく 個人へ予報

患者の発症傾向から分析

横浜市内の総合病院で唯一アレルギーセンターを設置している市立みなと赤十字病院（同市中区）で、登録したぜんそく患者一人一人の症状悪化要因に合わせ、ぜんそくの発生を予測する「個別ぜんそく予報」を2016年度中にスタートさせる考えであることが4日、分かった。市病院経営本部によると、世界的にも珍しい試みという。同日の市会予算特別委員会で、城博俊副本部長が仁田昌寿氏（公明党）の質問に答えた。

（石尾 正大）

石尾 正夫

同本部によると、アレルギーセンターは05年に開設。常勤6人、非常勤2人で計8人のアレルギー専門医がおり、14年度の外来患者数は延べ約1万6千人。

16年度には、遠隔医療に

人の発症傾向をつかんだ上で個別に注意を呼び掛ける「個別ぜんそく予報」を導入していく方針という。

患者数は延べ約1万6千人。16年度には、遠隔医療に
ぜんそく患者への対応と
して、患者からメール送信
されてきた呼吸機能の測
定結果に基づき主治医が
対処法を送信する「遠隔医
療」を行っているほか、セ
使っている患者の呼吸機能
の測定結果とぜんそく予報
に使用している粉じん、花
粉などの気象データを組み
合わせて、患者一人一人の
症状悪化の原因を特定。個

者の約3割はぜんそくが原因。城副本部長は神奈川新聞の取材に対し、「セントーの医師が独自に取り組みを進めていた。より患者に寄り添った対応ができていくのではないかと話した。」

赤十字院 注意喚起、16年度導入

神奈川新聞・朝刊
2016年3月5日(土)

2016年3月5日(土)

エボラに有効性確認できず

エボラ出血熱（EBOV）の治療薬として期待され、ギニアで臨床試験が行われた富山化学工業（東京、菅田益司社長）のインフルエンザ治療薬「アビガン」（一般名・ファビピラビル）について、試験を行ったフランス国立保健医療研究所（Inserm）は、明確な有効性が確認できなかったとする結果を公表した。血中ウイルス量が少ない患者の致死率を下げたものの、医学上、有効と認められる水準には達しなかった。エボラ治療薬としての試験はいったん終結する。ただ一定条件下で致死率を下げたことを踏まえ、Insermはエボラ熱の後遺症とされる症状の治療に向け、臨床試験の実施を検討している。

富山化学のアビガン

試験結果をまとめた論文が2日、米オンライン医学誌に掲載された。論文によると試験はギニア

ズーム?

①エボラ出血熱 エボラウイルスが原因の急性感染症。世界保健機関（WHO）によると、1976年にザイール（現コンゴ）などアフリカ中部で初めて集団発生が確認されて以降、定期的に流行を繰り返している。野生のコウモリやサルがウイルスの宿主とされ、感染した人の血液や汗などの体液から感染する。症状

国内4カ所で実施。2014年12月17日～15年4月8日に患者126人にアビガンを投与し、栄養分などを与える治療も同時に行っていた。うち111人を対象に、血中のエボラウイルス濃度や死亡率の

は発熱や頭痛、下痢や出血で、致死率は25～90%。

②アビガン 富山化学工業が富山事業所（富山市下奥井）で、抗ウイルス剤の研究によって見いだした化合物。開発番号T-705。白木公康富山大学大学院医学薬学教授との共同研究で、動物実験での有効性を確認した。インフルエンザ治療薬として2014年3月、日本で製造販売承認を取得している。

仏機関が臨床結果公表

関係などを調べた。治療開始時の血中ウイルス量に基準値を設け患者を分類したところ、基準より量が少ない患者の死亡率は30%から20%に下がった。一方、血中の量が多い患者ではこうした結果は得られなかったことなどから、有効性を確認できなかった。深刻な副作用は確認されなかった。

薬の臨床試験では通常、有効成分を含まないプラセボ（偽薬）などを投与するグループも設け、結果を比較する。ただエボラウイルスは致死率が非常に高く、既に流行が広がっており、倫理上の観点から試験では全ての患者にアビガンを投与した。このため、比較対象となるデータが試験開始前に得られたものなど一部に限られた。

富山化学工業とアビガンの共同研究に取り組んだ白木公康富山大学大学院医学薬学教授は「データ不足が有効性の確認を難しくした要因の一つ」と説明。結果について「有効性を裏付けるには至らなかったが、致死率を下げた」という結果が示されたのは大きな成果」と話している。

エボラ熱では、治療後も眼球など体の一部にウイルスが残り、視力低下などを引き起こす恐れがある「ポストエボラ症候群」への対応も課題となっている。今回の試験結果を踏まえ、Insermとギニア政府は共同で、同症候群に対するアビガンの臨床試験を検討している。

エボラ熱の流行は現時点で終息傾向にあるが、次の流行も懸念される。白木教授は、アビガンがインフルエンザ薬として日本で承認を受けていることを挙げ「次に流行した場合、国際的には、最初に投与すべき治療薬として医療現場で選ばれる可能性が高い」と指摘する。

論文では血中ウイルス量と腎機能障害の程度が死亡率に深く関わるなど、エボラ熱の研究に向けた知見も公表した。米医学誌はこれらの情報の重要性も加味し、論文を掲載したとみられる。

北日本新聞・朝刊

2016年3月3日（木）



富山化学工業が開発したインフルエンザ治療薬「アビガン」

ワクチン、予防から治療へ

インフルエンザなど感染症予防に使われてきたワクチンが、人などの治療につなげる動きが広がっている。塩野義製薬は食道がんの治療用ワクチンで臨床試験（治験）の最終段階に入った。アステラス製薬は米ベンチャーと組み、スギ花粉症などアレルギー疾患向けワクチンの開発に着手。人体が本来持つ免疫の仕組みを活用することで副作用の少ない治療薬を実現できると期待されており、製薬各社の開発競争が激しくなっている。

塩野義、食道がんで治験

アステラス、花粉症向け

約2700人の患者を対象に試験を実施。今後2年でワクチンの効果を確認し、製品化を目指す。

アステラスは米創薬ベンチャーのイミューノミックス・セラピューティクス（ペンシルベニア州）とスギ花粉症やピーナツアレルギー向けに開発を始めた。アレルギー疾患を発症した後に投与しても、治癒させる可能性が

社ランドベックと共同で開発を進める。第1段階の試験を早ければ2016年末にも終了する。認知症の予防や進行を抑える効果を見込む。

製薬各社が治療用ワクチン開発に力を入れる背景には生活習慣病やがんなどの病気のメカニズムで、副作用の心配が少なくとされる。実用化できれば、世界的に需要が見込めるため、米ファイザー

D）と提携し、糖尿病や高血圧などの生活習慣病に効くワクチンの開発に着手した。今後3年程度で実用化にめどを付けたと考えた。

機は広がる。大阪大発ベンチャーのファンペツプ（大阪府茨木市）は2月、医薬品卸大手のメデイパルホールディングス（HD）と提携し、糖尿病や高血圧などの生活習慣病に効くワクチンの開発に着手した。今後3年程度で実用化にめどを付けた。考えた。

免疫活用、副作用少なく

塩野義が近畿大の研究
成果などを生かしなが
ら開発を進めるワクチ
ンはがん細胞に発生す
るたんぱく質の一種を
人工的に合成したもの
だ。これを体内に打ち
込み、免疫細胞の働き
を促す。全国で

あるという。大塚製薬が挑むのはアルツハイマー型認知症だ。デンマークの製薬会社ペンチャー企業にも商

ーなど海外大手も開発を進めている。調査会社の英エバリュエートファーマによると、ワクチンの

し、メトホルミンを飲んだグループは32%。重い副作用はなかったという。再発率を下げる薬はアスピリンが知られているが、予防法としては確立していない。中島淳教授は「メトホルミンは副作用が少なく安価。がんの抑制に本当に効果があるかさらに検討したい」と話している。

（瀬川茂子）

(瀨川茂子)

▶ワクチン 毒性をなくしたり弱めたりした病原体を医薬品として作り込んだもの。人体に投与すると、免疫機能が活性化し、病原体と闘う抗体を体内に作り出す。古くから細菌やウイルスによる感染症の予防法として使われてきた。

日本企業は新型ワクチンの開発に力を入れている

塩野義製薬
食道がんを対象に治験中
大塚製薬
認知症の予防ワクチンが治験入り
アステラス製薬
アレルギー疾患治療に
大日本住友製薬
白血病を引き起こす難病「骨髄異形症候群」向け。2017年にも最終治験入りを目指す
ファンベップ
高血圧や糖尿病など治療向け
テラ
保険適用外で脾臓(すいぞう)がん治療用を臨床応用済み
アンジェスMG
子宮頸(けい)がん向け

63億ドル（約2兆9千億円）。予防だけでなく、治療用の用途も広がることで、20年には347億ドルに拡大すると同社は予測している。

日本經濟新聞・朝刊
2016年3月20日(日)

糖尿病薬、大腸がん予防に期待

横浜市大研究 ポリープ抑制確認

糖尿病の治療薬に大腸ポリープの再発リスクを下げる効果があるとの研究結果を横浜市立大のグループがまとめた。大腸ポリープは立大のグループがまとめた。大腸ポリープは進行してがんになる可能性があり、大腸がんの予防につながるかと期待される。3日、英専門誌ランセットオンラインに発表した。

グループは、メトホルミンという糖尿病治療薬を飲んだ患者のがん発生率が低いという報告に注目。動物実験で大腸がんを抑える作用があることを確認した。そのうえで、大腸ポリープを切除した患者151人について効果を調べた。1年後の大腸ポリープ再発率は、偽薬を飲んだグループの52%に対して、メトホルミンを飲んだグループは32%。重い副作用はなかったという。

再野望を企てる妻に「アヒル」が知られているが、予防法としては確立していない。中島淳教授は「メトホルミンは副作用が少なく安価。がんの抑制に本当に効果があるかさらに検討したい」と話している。（瀬川茂子）

朝 日(東京)・夕刊
2016年3月3日(木)



薬剤師外来 がん患者支え

服薬管理や副作用チェック

抗がん剤治療で、薬剤師が通院患者に対して直接、薬の副作用などについて詳しく説明し、相談に応じる「薬剤師外来」が総合病院を中心に県内でも増えている。かつてがん治療は一定期間の入院が必要だったが、医療の進歩とともに通院治療が増え、薬剤師によるアドバイスの重要性が高まっているからだ。2014年度にがん患者に対する投薬などの説明に保険が適用されるようになったことも、導入を後押ししている。

(矢沢慎一)

薬剤師法では、調剤の際に患者らに対して、必要な情報を提供し、専門知識に裏打ちされた指導をするよう求めている。しかし、人員数の問題などもあり、これまで、病院の薬剤師が対面で説明する場面は、入院患者にほぼ限られていた。

一方、最近のがんの治療は、がん細胞を狙い撃ちする分子標的薬の登場などもあり、「入院をせずに放射線治療を受ける」「手術後、早めに退院して、通院で抗がん剤治療を受ける」といったケースも増えている。

しかし、通院の場合、診察や手術などがたて込む医師だけでなく、患者の服薬の確認や副作用が出ていないかをチェックするのは難しいため、薬剤師が定期的に面談して指導する必要性が高まっているという。

昨年10月から「薬剤師外来」を始めた済生会和歌山病院（和歌山市）は、「がん薬物療法認定薬剤師」を1人配置。主に医師の診察前に通院患者と会い、例えば、副作用を薬で和らげる場合、適切な薬が何かなどを、患者にアドバイスする。抗がん剤などの効果を妨げている他の薬を服用していることを面談で把握でき、医師と連携して処方を変更した事例もあったという。

通院増加に対応 「気軽に相談」好評

がん薬物療法認定薬剤師 日本病院薬剤師会が、抗がん剤などについて専門的に学んだ薬剤師を認定、全国で約940人（2015年10月1日現在）がいる。

う。

同病院は抗がん剤治療に加え、綿密な服薬管理が必要で、肝臓の薬物について同11月から薬剤師外来を実施。がんと合わせて今年までに延べ100人を超えている患者と面談してきたという。

（同）は2011年から、日本赤十字社和歌山医療センター（同）でも12年から、薬剤師による通院患者への面談を実施するなど、数年前で広がりをみせている。済生会和歌山病院の丸山秀夫・診療技術部長兼薬剤師は「医師と薬剤師がそれぞれの専門性を最大限発揮することが、結果的に患者のためになる」と話している。

同病院によると、患者からは「診察で忙しい医師より、薬剤師には気軽に言える」「様々な診療科に通い、多くの薬を飲んでいく状況を、（医師ではなく）薬剤師になら打ち明けられる」と好評。医師も「副作用がいち早く発見できた」などと評価しているという。

県内では、県立医大病院

読売（和歌山）朝刊
2016年2月28日（日）

「在宅薬剤管理」学ぼう

上田薬剤師会が参加型講習会

薬剤師が患者の自宅に向き、医師と連携して治療に当たる仕組み「在宅薬剤管理(HMR)」について学ぼうと、上田薬剤師会(上田市)は20日、市内でワークショップ(参加型講習会)を開いた。同会が友好提携を結ぶオーストラリア薬剤師会のリリー・チョンさんが講師を務め、県内外から30人余が参加した。



在宅患者との接し方について考えたワークショップ

のみの携わり、患者との面談を通して健康状態や治療上の不安などを聞き取る。相手の状態を理解した上で円満なコミュニケーションを心掛け、薬の服用や健康管理を促すのが大切という。

ワークショップでは、たばこを吸う習慣のある慢性閉塞性肺疾患の男性(65)にどのように禁煙を働き掛けるかなど具体例を提示。参加者からは「生活がどのように改善するのかという禁煙によるメリットを教える」などの意見が出た。

参加した薬剤師の中村英俊さん(38)「上田市下丸子」は「忙しいと、つい専門的な言葉を使ってしまうことがある。相手に接する姿勢や話し方などを工夫しなければならなかった」と話していた。

信濃毎日新聞・朝刊
2016年3月21日(月)

「在宅調剤」対応を強化 たんぽぽ薬局、全店拡大目指す

トーカイグループで調剤薬局を展開する「たんぽぽ薬局」(岐阜市若宮町、星谷卓男社長)は、薬剤師が在宅患者の自宅や高齢者施設へ薬を届ける「在宅調剤」を強化している。高齢化と医療費削減の流れの中、増加する高齢者施設などの入所患者らに対応する。全118店舗の店舗網で1月末現在、84店舗で在宅対応しており、2017年3月末までに全店舗での対応を目指す。(山田孝二)

高齢者支援、健康状態も確認

たんぽぽ薬局は、隣接する総合病院や大学病院の処方せんを主に扱う門前特化型として展開。在宅調剤は2013年から実施している。在宅調剤は、薬剤師が在宅患者の自宅へ処方せんを基に調剤した薬を月に2回ほど届け、服用状況などを医師にフィードバックするサービス。高齢者施設では医師の回診に同行し、2、3日後に薬を届ける。患者の健康状態も確認するほか、服用しやすいツールの紹介や飲み方の改善指導、福祉用具の紹介などトータルで在宅患者をサポートしている。

2016年度からの診療報酬改定で、かかりつけ医、かかりつけ薬局などの推進が図られる中、在宅対応を進めることで、特定の病院に集中しがちな処方せんの分散を図るとともに、かかりつけ機能

岐阜新聞・朝刊
2016年3月24日(木)

性同一性障害に認定医

20人以上診断学会が9人発表

体と心の性別が一致を目指し、認定医制度をしないことで苦しむ性同一性障害者のGID学会の診断や治療の充実を、山田教授は20日、初

GID学会の認定医



学会が適切な診断や治療ができると認定を受けた医師で、公的な資格ではない。

認定を受けていなくても診断・治療は可能で、今回も十分な実績がありながら必要な研修が受けきれなかったなどの理由で認定されなかった医師もいるという。認定医制度には、専門的な人材育成を図るとともに、医療の質を確保する狙いがある。

の認定医9人を発表した。専門的な知識や技術を持つ認定医が増えることで、治療の質が確保され、治療施設が広がるが見込まれる。将来的に保険診療の道が開ける可能性もある。中塚理事長は「認定医制度を通じて、GIDの治療は必要な医療だということを、社会にも理解してほしい」と話している。

GID学会が発表した認定医（敬称略）

阿部輝夫（あべメンタルクリニック＝千葉）▽石原理（埼玉医科大学病院）▽内島豊（赤心クリニック＝埼玉）▽織田裕行（関西医科大学大滝井病院＝大阪）▽康純（大阪医科大学大滝井病院）▽中塚幹也（岡山大病院）▽針間克己（はりまメンタルクリニック＝東京）▽松本洋輔（岡山大病院）▽百沢明（山梨大病院）

の違和感を抱える子どもたちに対する学校の対応など社会的な課題を知ることも求められ、20人以上を診断した経験があり、関連の論文や著書があることも条件。今回は、既に実績のある学会理事らが認定医となった。GIDの治療は、ホルモン療法のほか性器の形成手術などがある。戸籍の性別を変更するためには、性同一性障害特例法で精巣や卵巣の摘出といった「性別適合手術」が必ず安全な医療を提供で要とされる。2004年の法施行から14年未満に認定医がいれば手術などを行うチームが作れる」と語る。今後は試験を経て認定する仕組みを整え、5年間で50人の認定医育成を目指す。【五味香織】

毎日（東京・朝刊）
2016年3月21日（月）

比など外国人47人

看護師試験に合格

厚生労働省は二十五日、経済連携協定（EPA）に基づきインドネシア、フィリピン、ベトナムから来日した看護師候補者四十七人

が、二月に実施された看護師国家試験に合格したと発表した。合格率は11・0%で、7・3%だった前年を3・7%上回った。計四百二十九人が受験し、合格者の内訳はインドネシアが十一人、フィリピンが二十二人、ベトナムが十四人だった。合格率はそれぞれ5・4%、11・5%、41・2%。ベトナムからは二〇一四年から受け入れを始めたが、合格率が最も高かった。

厚労省によると、合格し

た四十七人のうち四十一人は、北海道、宮城など十八都道府県の受け入れ医療機関で働いている。残る六人は施設名公表に同意しなかった。日本人を含む看護師試験全体の合格率は89・4%。

中日新聞・朝刊
2016年3月26日（土）

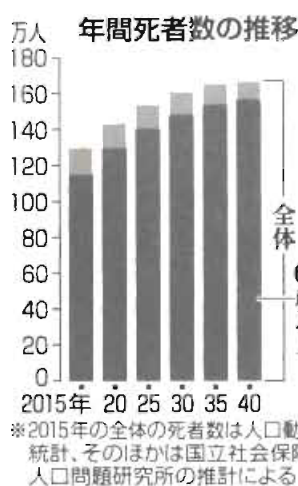
（共同通信）

外国人候補者に対しては、試験時間の延長や漢字に振り仮名を付けるといった特別措置が取られている。

全国200病院で終末期支援

厚労省 今秋からチーム育成

厚生労働省は、高齢などで死期が迫った患者や家族の相談に乗り、医療や介護、みとりを支える医師、看護師らのチームを育成し、全国展開する事業に4月以降、本格的に乗り出す。今秋から各地で研修を始め、支援チームが活動する病院と診療所を計200カ所以上にする方針だ。



超高齢化で日本の年0万人から2025年154万人に増える見通し。「多死社会」の到来に備え、患者の意思を尊重した終末期医療が提供される。チーム育成の研修は、16年度予算案に約6千120万円を計上して、9月ごろから全国8ブロック、4月にも研修の委託先を募集する。修了した病院・診療所の参加には地元などの医療関係者が現況だ。

機関向けに同様の研修を開いてもらい、終末期の相談に乗れる医療機関をさらに増やしていきたい考え。

終末期医療 病気や事故などで回復が見込めない患者への医療。2006年に発覚した射水市民病院(富山県)の人工呼吸器取り外し問題を受け、厚生労働省は延命治療などの決定手順を定めた指針を07年に作成した。しかし13年の調査では、医師の3人に1人は指針のことを知らず、周知不足が浮かんできた。「終末期」という語感が冷たいとの指摘もあり、厚労省は数年前から「人生の最終段階における医療」と表現を使っている。

支援チームは医師、看護師のほか、介護保険サービスなど在宅療養生活の調整をする医療ソーシャルワーカー、保健師、介護福祉士らで構成。①胃ろうによる栄養補給や、人工呼吸器の装着といった延命処置の苦痛に対する緩和ケア②自宅や施設、病院など最期を迎える場所を中心に患者や家族の希望を聞き、実現に向けて話し

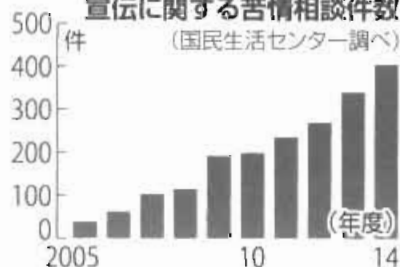
(共同通信)

徳島新聞・朝刊
2016年3月27日(日)

美容医療 広告規制検討へ

患者相談 9年間で10倍

●美容医療のインターネットの
宣伝に関する苦情相談件数
(国民生活センター調べ)



ネット巡り 厚労省

美容外科などの医療機関のホームページ(HP)を巡って健康被害や契約トラブルが相次いでいることを受け、厚生労働省は、医療機関のHPを広告規制の対象とする検討を始める。有識者による検討会を近く設置し、今秋をめぐりに規制策について結論をまとめる。

の効果や安全性を誇張したり、実際より低額の料金を表示したりして、治療を受けた患者が被害を訴えるケースが増えている。国民生活センターによると、2005年度に40件だった医療機関のインターネットでの宣伝に関する苦情相談は、昨年度、過去最多の405件に上った。

例えば、昨年6月に美容クリニックで脂肪を溶かす注射を打ったという近畿地方の20歳代女性は、HPに「腫れ、痛みも少なく、翌日から普通の生活が送れる」との記載があったのに、施術直後に足の腫れや痛みが出たという。東北地方の30歳代男性は「キャッシュバックあり」というHPを見て脱毛の施術を受けたが、終了後に「対象外」と説明され、代金が戻らなかった。

「たとえ訴えた。医療法では、医療機関がチラシなどで広告を行う場合、記載できるのは診療科名や手術の内容などに限定し、虚偽の広告には、6か月以下の懲役または30万円以下の罰金もある。ただ、同法を所管する厚労省はこれまで、HPについては一般に広く認知される『広告』ではなく『情報提供』にあたる」とし、閲覧者を別のHPに誘導する「バナー広告」などを除き、規制の対象外としてきた。

しかしHPによる宣伝が一般的になったことから、同省は、専門家による検討会を設け、同法改正や解釈変更の検討を決めた。

読 売(東京・夕刊)
2016年3月3日(木)

肝・脾臓の腹腔鏡 保険適用

4月から手術可能な病院限定

群馬大学病院や千葉県が

んセンターで患者の死亡が問題になった肝臓や脾臓の腹腔鏡手術が2016年度の診療報酬改定で保険適用されることになり、厚生労働省は4日、手術を実施できる病院の条件を公表した。一連の問題を踏まえ、腹腔鏡手術の経験が一定以上ある常勤医がいることなど厳しい内容となった。

4月から保険適用されるのは、腹腔鏡を使い、肝臓の幅広い区域を切除する手術や、脾臓の一部と十二指腸を切除してつなぐ脾臓十二指腸切除という手術

読 売(東京・朝刊)
2016年3月5日(土)

薬害エイズ被害者

支援へ「手帳」発行

1980～90年代に社会問題化した「薬害エイズ」の被害者を支援するため、

再周知

ヒスを受けられる。しかし、被害発生から時間が経過し、制度をよく知

東京、大阪薬害HIV訴訟原告団は2011年、細川律夫厚労相(当時)との協議で、手帳の作成を要望していた。手帳を示せば窓口で説明する負担が減り、被害者が自分の利用できる公的サービスを把握できるようになる。

国が実施している調査研究事業の概要なども盛り込んだ。被害者は年齢を重ねるにつれC型肝炎や薬の副作用など体に多くの問題が起きている。12年度に社会福祉法人「はばたき福祉事業団」(東京都)が行った被害者

害者は合併症の長期闘病によって想像できなかった新たな身体症状を抱えながら生きていかざるを得ない状況にあります」と記し、被害者への支援、協力を求めた。同事業団の大平勝美理事長(67)は「国や自治体、医療機関などの担当者は手

大学病院長の裁量拡大

省令改正検討 医療事故を防止

政府は13日、医療事故防止など大学病院の安全管理体制の拡充に向け、病院長の裁量を拡大する方針を固めた。厚生労働省の有識者会合が夏頃まで進める検討をもとに省令改正などを行

政府は13日、医療事故防止など大学病院の安全管理体制の拡充に向け、病院長の裁量を拡大する方針を固めた。厚生労働省の有識者会合が夏頃まで進める検討をもとに省令改正などを行

産経(東京・朝刊)
2016年3月14日(月)

厚生労働省は「血友病被害者手帳」を作った。被害者エイズ訴訟の和解から今年で20年。医療に加えて福祉や介護など公的サービスも必要になっており、被害者が適切にサービスを受けられるよう手帳を発行した。

訴訟和解20年 厚労省、公的サービスを

被害エイズ

1980年代、出血が止まりにくい血友病の患者が使用する非加熱血液製剤にHIV(エイズウイルス)が混入。国と製薬会社5社に賠償を求めた訴訟の原告を含め1400人を超える患者がHIVに感染し、原告だけで695人が死亡した(2016年2月末現在)。訴訟は96年3月に和解が成立した。



厚生労働省が作成した「血友病被害者手帳」

らない自治体や医療機関の職員が増加し、サービスを利用する際に被害者が制度について窓口で説明しなければならぬケースも増えている。

手帳ははがきサイズで31ページ。被害者が受けられる医療や福祉、介護などの公的サービスの内容と問い合わせ先を記載し、被害者エイズ訴訟と和解に至る経緯や、

手帳の趣旨を読み取って適切に対応してほしい」と話している。手帳は、被害者に配布することにも、厚生労働省のホームページ(http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryouiyakuhin/index.html)でも公開している。

【古閑俊樹/写真も】

毎日(東京)・夕刊
2016年3月7日(月)



ライフストーリー

Life Story

5年前に被災地で見たのは、放射線被曝による健康被害におびえる住民の姿だった。長崎の被曝医療の専門家として冷静な対応を呼びかけたが、待っていたのは「うそつき」という「パッシングの嵐」。「正しい知見を伝えることが被曝地の医師の務め」。復興を支える決意に揺るぎはない。

「先生は御用学者なんですよ？ 本当のことを言ったらどうですか」。2011年4月、緊急被曝医療の拠点だった福島市の福島県立医大のホールで、若い男性医師が声を上げた。

「今の放射線量なら適切に対応すれば健康への影響はない」と話した時のこと。世間には放射線に関する真偽不明の情報があふれ、住民の対応に明け暮れる医師らの疲労と緊張は限界に達

爆地の経験 福島に

長崎大教授(被曝医療学) ^{たかむら}高村 昇さん 47



「古里に戻りたいという人がある限り、サポートを続けたい」。一部の田畑では、地表を削り取る除染作業が続く(今年1月、福島県富岡町で)。坂口祐治撮影

プロフィール 1968年生まれ。妻と子供の4人家族。歴史好きで考古学者を志したこともある。「人と話すのが大好き」な性格は、旧ソ連や福島でのフィールドワークに生かされている。国内外を飛び回る多忙な日々を支える体力の源はジョギング。4月には福島県川内村で開かれるマラソン大会に参加する。

医師として放射線の誤解を解く

故は起きた。研究室のホームページで知ったのか、見ず知らずの人からメールが殺到した。八東京を離れた方がいいですか。八水を飲んで大丈夫か。八混乱が手に取るように分かった。チェルノブイリの経験から「事故はゼロではない」と実感。放射線知識を持つ看護師らの養成課程を1年前に長崎大大学院に開講したばかりだった。放射線教育の遅れを悔やんだ。

すぐに現地に飛んだ。山下教授と共に福島県から放射線健康リスク管理アドバイザーを委嘱された。避難所を訪ね、食物汚染が野放しだったチェルノブイリの違いや健康被害が起きる線量を説明。野草を食べないことなど注意点も挙げながら、「今の状況なら心配いらない」と呼びかけた。

胎児への影響を訴える妊婦には、膝をつき合せて「大丈夫。安心して」と語りかけた。不安を取り除こうとした言葉はネット上で曲解さ

という高村の意志は強かった。山下教授は述べた。福島県郡山市の底冷えする体育館。講演の出演を待っている。「ろくなもん食べてないでしょう」と高齢女性が菓子を持ってきてくれた。別の町では「寒かろう」と自分のスリッパを差し出す人がいた。先が見えない中、気遣いを忘れない人々のぬくもりに胸が熱くなった。

原発の30km圏内で全村避難を強いられた福島県川内村には、事故前の6割の人が戻った。しかし、その半数が将来の健康被害に不安を抱える。「心の復興」は一筋縄にはいかない。

村内に開設した長崎大の拠点にスタッフを派遣し、村で取れる作物の放射線量を調べ、住民の心身に目を配り、一人ひとりに寄り添う。福島と長崎の往復は優に100回を超えた。

「先生が福島役に立ってくださるとうれしい」。長崎の病院で診療中、被爆者から声をかけられると、自然と力が湧いてくる。

「今、働かなければ一生社会の役に立てない」。地

国際医療支援「長い目で」

被

していた。男性の言葉はシ
ョックだったが、「説明を
尽くすのが、チェルノブイ
リも見てきた僕の役目」と
思うと、冷静になった。

長崎市で2代続く開業医

部に進学。そこで出会った
のが、1986年のチェル
ノブイリ原発事故の健康影
響調査をしていた山下俊一
教授（現・副学長）（63）だ
った。

事故から12年後、大学の
付属施設・原爆後障害医療
部に進学。そこで出会った
のが、1986年のチェル
ノブイリ原発事故の健康影
響調査をしていた山下俊一
教授（現・副学長）（63）だ
った。

星回線を使ってチェルノブ
イリの患者を長崎大で診断
できるシステムを作り、診
察にあたった。

「国の情報がない中、専
門家として矢面に立たされ
たが、愚痴一つこぼさな
かった。自分の役割を果たす

域と共に生きる医師の矜
持を胸にこれからも復興を
支える。
（遠藤信葉）

ベラルーシ・イラクで活動信大・小池教授

信州大医学部（松本市）の小池健一・
小児医学教室教授（65）は小児血液・腫瘍
学Ⅱが24日、3月末での定年退職を前に
信濃毎日新聞の取材に応じ、チェルノブ
イリ原発事故の5年後の1991年から
続けてきた被災地支援を振り返った。小
児白血病患者らを診る活動を通じ、現地
の水準に合った医療支援を継続的に行う
必要性を指摘。東京電力福島第1原発事
故にも「定期的にフォローアップ（追跡
調査）をしていくことが大切」とした。

今月退官 福島原発事故「追跡調査を」

信州大医学部卒。専門は小児血液・腫瘍学。信大医学部助手、同助教授
などを経て、2004年小児医学講座教授。11年3月まで3年間、信大病
院長を務めた。上田市出身、松本市里山に在住。65歳。

小池教授はチェルノブイリ
原発事故のベラルーシで医療
支援活動や調査を実施。最初
の訪問で「ベッドに寝る白血
病の女児に何の処置もでき
ず、母親がぬれタオルで体を
冷やしていただけだった光景に衝撃
を受けた。何とかしたいと思
った」とし、以降、現地を30
回以上訪れた。「現地の医師
が、現地の状況に応じて医療
活動ができる体制づくりを心

掛けた」といい、物資支援や
医療指導に注力した。遠隔診
療システムを使った医療相談
にも取り組んだ。
湾岸戦争（91年）やイラク
戦争（2003年）で劣化ウ
ラン弾が使われ、小児白血病
の増加が報告されたイラクの
医療支援も07年に開始。治
療を続ければ治るタイプの白
血病患者を遺伝子解析で明ら
かにし、治療率の向上に貢
献。こうした経験から、福島
第1原発事故も念頭に「長い
目で恒常的に医療支援を行
っていくことが一番だ」とし
た。

県内での小児科医療には
「ほぼ全ての専門分野に対応
し、県内で完結した医療を
構築してきた。後進も育って
いる」と自負する。4月から
は県厚生連篠ノ井総合病院
（長野市）の院長を務める。
「患者のために考える医師の
根本を常に心掛けていきな
い」と語った。被災地の医
療支援活動も継続していく考
えた。

信濃毎日新聞・朝刊
2016年3月25日（金）

読 売（福岡）・朝刊
2016年3月6日（日）



日独の違い 浮き彫りに

熊本大で「赤ちゃんポスト」国際シンポ

親が育てられない赤ちゃんを、匿名でも預かる「赤ちゃんポスト」をテーマにした国際シンポジウムが2月20、21の両日、熊本市中央区の熊本大で開かれた。ドイツの内密出産や養子縁組などをめぐって、日独の研究者らが現状と課題を報告。ドイツの赤ちゃんポストは、慈恵病院（同市西区）が運営する「このとりゆりかご」のモデルとなったが、両国の違いが浮き彫りになった。

（森本修代）

ドイツ連邦家族省の
コリンナ・ボッホマン
係官が、相談機関に実
名を明かした上で、医
療機関では匿名で出
産する「内密出産」を紹
介。子どもは16歳にな
れば、親の情報を求め
ることができると。女性
の匿名性と、子どもの
出自を知る権利を両立
させるため、2014
年に制度化された。

日本「内密出産」戸籍法に抵触

が前提。匿名記載は戸籍法に抵触するため、現行制度では困難」との見方を示した。

阪本恭子・大阪薬科大准教授（哲学・生命倫理学）は「利用しやすい妊娠・出産システムを築くことや、妊娠期からの切れ目ない支援体制の構築など、内密出産制度から学ぶことは多い」と指摘。「国が現場の声を聞いて取り組む必要がある。内密出産ができれば、赤ちゃんポストは不要になるのでは」と述べた。

養子縁組は 公的責任で

ドイツ

ドイツでは、養子縁組は公的責任で実施。出生後8週たたなければ、実親は養子縁組を希望できないなどの規定がある。子どもを手放す実親の意思が揺れる可能性があるため、配慮されている。

これに対し、「日本の厚生労働省は養子縁組を積極的に進めている」と床谷教授。縁組の時期について

「出自を知る」基本的な権利

トビアス・パウアー熊本大准教授（独文学・思想史）は、子どもが出自を知る権利をめぐるドイツでの議論を紹介。「知る権利より生きる権利が大事という声がある。ただ、ポストがなくて遺棄被害される確率を減らすため、ほかの複数の子どもたちの知る権利を侵害していいのか、という議論が必要」と述べた。

会場から「知る権利が大

事といっても、レイプや売春で妊娠し、生まれる子がいる。その出自を知って子どもは幸せになれるのか」との問い掛けがあった。

ドイツのボッホマン係官は「出自を知ることは基本的な権利。行使するかは子どもが決める。出自を知るとは、アイデンティティを形成する上で不可欠だ」と強調した。

の規定もなく、出生後すぐ手続きもできるが、「制約すべきだ」という声もある」という。

山縣文治・関西大教授（子ども家庭福祉）は「親が育てられない場合、児童相談所で養子縁組ができる。児相は虐待相談では知

熊本日日新聞・朝刊
2016年3月5日（土）

101



生活保護受給の患者

短期転院繰り返して4000人

病院、診療報酬目当てか

短期間に複数の病院で転院を繰り返す生活保護受給者が全国に4千人以上いることが17日、厚生労働省への取材で分かった。患者の入院期間が長くなると、診療報酬が下がり病院の収入が減る。このため一部の病院が申し合わせ、診療報酬が下がる前に転院を繰り返させた疑いがある。同省は各自治体に対し、福祉事務所を通じて不適切な転院の監視を強化するよう指示した。

こうした行為は福祉関係の医療費の支出増につながる。係者の間で「ぐるぐる病」と呼ばれる。生活保護受給者の人権侵害や公

的医療費の支出増につながる。係者の間で「ぐるぐる病」と呼ばれる。生活保護受給者の人権侵害や公

転院を繰り返す生活保護受給者が多い都道府県

①	大阪府	1287人
②	福岡県	378
③	東京都	373
④	北海道	263
⑤	愛知県	169
⑥	兵庫県	136
⑦	千葉県	127
⑧	神奈川県	113
⑨	愛媛県	92
⑩	鹿児島県	91

(注)厚労省まとめ

元患者、5年で28回

「退院希望かなわらず」

次さん(60)は転院を繰り返して、リハビリのため流山市内の病院に転院。蓄えをなくして生活保護を受けると「ぐるぐる生活」が始まった。2007年秋、勤務先の寮で体調が急に悪化。「ギラン

数日前に突然、転院を言いた」として取り合ってもらえ

「病院では生活保護受給者が1つの病室に集められ、2週間から1カ月ほどで移っていった」と船山さん。転院を繰り返す生活が1年を過ぎた「だ」と訴える。

5年間で計28回にわたり6都府県の14病院を転々とした。東京都内の大学病院に入院した。運動神経が侵され、手足が取り合ってもらえなかった。千葉県流山市の船山隆一(60)は転院を繰り返して、リハビリのため流山市内の病院に転院。蓄えをなくして生活保護を受けると「ぐるぐる生活」が始まった。2007年秋、勤務先の寮で体調が急に悪化。「ギラン

初めての全国調査を実施した。今月まとまった調査結果によると、昨年3月までの1年間で「90日間自宅に戻ることなく、2回以上続けて転院した

「転院が必要」と判断されたのはこのうちの18者。十分な説明を受けず、意思も確認されずに、転院を繰り返させられていた」と話す。

「転院が必要」と判断されたのはこのうちの18者。十分な説明を受け

「転院が必要」と判断されたのはこのうちの18者。十分な説明を受け

日本経済新聞・朝刊
2016年3月18日(金)

国承認の後発薬特許侵害

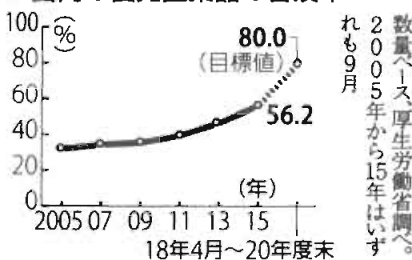
販売差し止め 「製法同一」と認定 知財高裁判決

後発医薬品（ジェネリック医薬品）を輸入・販売する会社に製法特許を侵害されたとして、先発医薬品メーカーの中外製薬（東京）が販売の差し止めを求めた訴訟の控訴審で、知財高裁大合議部は25日、差し止めを命じた一審・東京地裁判決を支持し、後発薬4社の控訴を棄却する判決を言い渡した。後発薬は国の承認で販売されるが、設楽隆一裁判長は製法が先発薬と実質的に同一で、特許侵害に当たると判断した。

後発薬は、先発薬に含まれる化合物などの「物質」であり、知財紛争に大きな影響や「用途」に関する特許（最長25年）が切れたことを厚労省が確認して販売を承認するが、製法特許についてはチェックしない。製法特許は切れていないのに、同一の製法で製造・販売されたとして先発薬メーカーが硬くなる角化症の治療薬「オキサロール軟膏」の製法特許。この特許の取得時期は物質などの特許に比べて遅く、4社が後発薬を輸入・販売した時点では製法特許は切れていなかった。中外製薬は、製法特許の説明文書の内容と、後発薬の製法の説明文は実質的に同じだと主張。これに対し、4社は「文言が異なる」

後発医薬品 新薬（先発薬）と同じ有効成分で作られる。新薬の開発には大規模な臨床試験が必要で数百億円かかるが、後発薬は小規模な試験のため、開発費も数千円程度で済む。安く販売できる。厚労省によると、昨年9月時点の普及率は56.2%（数量ベース）。

●国内の後発医薬品の普及率



など主張した。この日の判決は中外製薬の製法について、従来にはない新技術で、工業的な生産を可能にしたと評価。文の言い違いは本質的な部分ではないとした。その上で、4社の製法は中外製薬と実質的には同じで、特許侵害に当たると結論づけた。

「オキサロール軟膏」の後発薬を巡っては、昨年2月、東京地裁が4社に対し、輸入・販売の差し止めを命じる仮処分決定を出した。4社は既に輸入・販売を中止している。

知財高裁は通常、3人の裁判官で審理するが、企業活動への影響が大きい場合などは5人の裁判官による大合議を開く。

「発売ハードル高く」厚労省が特許切れを確認して承認したジェネリック医薬品を、知財訴訟の「権威」の大合議部が否定したこと、製薬業界が受ける衝撃は大きい。

政府は医療費を抑制する目的で、後発薬の普及を推進。現在は6割に満たない普及率を、「2018～20年度末までの早い時期に80%以上にする」という目標を掲げている。

このため、ライバル関係にある先発薬側と後発薬側の競争は激化しており、あ

読 売（東京・朝刊）
2016年3月26日（土）

静岡赤十字病院の点滴ミス

6100万円支払い命令

静岡地裁

点滴の針を複数回刺すの支払いを命じた。

直されるなどした結果、判決によると、女性

果、左腕が完全にまひは2010年12月、甲

したとして、静岡市の状態腫瘍の除去手術の

30代女性が静岡赤十字のため、同病院に入院。

病院（同市葵区）を運麻酔のための術前点滴

営する日本赤十字社を行った女性看護師が

（東京都港区）を相手誤って、左手首の危険

取り、約7100万円部位に複数回針を刺し

の慰謝料などを求めた直したり、深く刺した

訴訟の判決で、静岡地りした結果、「複合性

裁（細矢郁裁判長）は局所疼痛（とうつう）

24日、病院側の過失を症候群」（CRPS）

求め、約6100万円を弁済させ、原告の女

性の左肩から先は硬直した状態になった。

細矢裁判長は「他部

位に比べて十分注意を

払わなくてはならない

にもかかわらず、深く

穿刺（せんし）しない

注意義務を怠った」と

判決理由を述べた。

同病院の広報担当書

は「判決文を精査し今

後の対応を検討する」

と述べた。

静岡新聞・朝刊

2016年3月25日（金）

痔の手術後に死亡 賠償命令

千葉地裁 病院側に460万円

千葉県四街道市にある四

街道徳洲会病院で2010

年に痔の手術を受け、4日

後に死亡した女性（当時

60）の遺族が、病院を運営

する医療法人「沖縄徳洲

会」などに損害賠償を求め

た訴訟の判決が25日、千葉

地裁であった。岸日出夫裁

判長は、手術後に血液検査

をして重篤と判断していれ

ば「生存していた相当程度

の可能性があった」として

原告側は手術時に医師が

痔を適切に取り除かず、女

性が下半身の痛みを訴えた

のに29日の緊急手術時に

も、担当医が麻酔後の神経

障害を疑って血液検査を怠

り、敗血症に気づかず死

亡したと主張した。岸裁判

長は、手術での過失を認め

なかったが、血液検査につ

いては「縫合不全を含む重

篤な疾患の可能性を検討す

るためにも、検査すべきだ

った」と過失を認めた。

朝日（東京・朝刊

2016年3月26日（土）

延岡市医師会へ賠償命令

内視鏡操作ミス 569万円

地裁延岡支部

延岡市医師会病院で大腸の

内視鏡検査を受けた際、医師

の操作ミスで直腸に穴が開

き、その後の処置も不適切だ

ったことで人工肛門の装着を

余儀なくされたとして、同市

の女性（76）が同市医師会に約

1632万円の損害賠償を求

めた訴訟の判決で、宮崎地裁

活を送った。

女性は転院した以降の治療

費や後遺障害への慰謝料、人

工肛門を装着していた期間

中、足を上げる動作が難しく

なったため実施した自宅の浴

室や台所の改装費用を求めて

いた。同市医師会側は医師の

過失は認めたものの、「自宅

改装費などは医師の過失の損

害に当たらない」と主張。賠

償額が争点になっていた。

2月1日、大分大医学部

付属病院に転院し、人工肛門

を装着する手術を受けた。女

性はその後約1年3カ月間、

人工肛門を着ける不自由な生

た「病院職員が症状の訴えに

真摯（しんし）に対応せず、医

療ミスを発見できなかった」

として女性が求めている慰謝

料増額も「女性や親族が病院

職員の対応に不満を持ってい

たことはうかがえるが、病院

の診療録などに増額が認めら

れる問題はなかった」とした。

宮崎日日新聞・朝刊

2016年3月26日（土）

神戸の肝移植病院 破産へ

最新施設の負債重荷に

医療都市構想への影響懸念

生体肝移植を受けた患者の死亡が相次いだ神戸市中央区の民間病院「神戸国際フロンティアメディカルセンター（KIFMEC）」が、破産申し立ての方針を固めたことが16日、分かった。KIFMEC側は支援者を募って病院再建を目指したが、移植を可能としてきた最新施設の債務が「足かせ」となった。神戸市が進める「医療産業都市構想」の中核施設の一つとあって、同市は施設の行方に神経をとがらせている。

（山路 進、森 信弘）

「病院の存続は難しくなった」。KIFMECの代理人弁護士は「申し立て後の破産管財人の意向による」と前置きしながらも、厳しい状況を説明した。支援者として名乗りを上げながら、断念し

た医療法人もあった。この法人の理事長は「負債があまりにも大きかった」と打ち明ける。「立派な建物と最先端の医療機器の賃料やリース代が滞っていた。120床というベッド数では経営が成り立たない」と話した。

KIFMECは2014年11月、消化器疾患の専門病院として開院。120床中20床は海外患者も受け入れる生体肝移植用、残りはがんの内視鏡治療

などを使う予定だった。だが、生体肝移植を受けた患者10人のうち7人が1年以内に死亡したことが次々と明らかになり、「体制が不十分」とする批判が学会などで渦巻いた。複数の病院関係者は「死亡が相次いだ影響で、移植以外の診療はほとんど機能しなかったようだ。病院経営は極めて厳しかったはず」と指摘する。

神戸新聞・朝刊
2016年3月17日（木）

医療事故 3654件最多

15年報告、前年比460件増

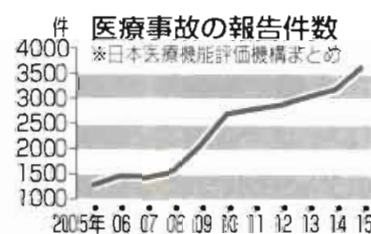
評価機構発表

日本医療機能評価機構（東京）は28日、2015年に全国の医療機関から報告があった医療事故は前年比460件増の3654件で、年単位の集計を開始

した。2015年は全国の医療機関は1018施設で、339施設から報告があった。件数の増（計18万施設）を対象

に、「患者の予期せぬ死亡事例」が起きた場合の第三者機関への届け出と、院内調査を義務付けた医療事故調査制度がスタート。医療

機関の対応が今後問われている。



機構によると、法令に基づき報告が義務付けられている大学病院や国立病院機構の病院は243施設で3374件の報告があった。このうち死亡事例は306件（9.1%）、障害が残る可能性が高い事例は324件（9.6%）だった。報告の内容別で最多だったのは、患者の転倒など療養上の世話に関する事例（36.4%）で、治療や処置に関する事例（30.2%）が続いた。一方、任意で参加す

る医療機関の事故報告は、96施設で280件。機構は「報告義務のある医療機関と差が大きい」として積極的な報告を求めている。

（共同通信）

徳島新聞・夕刊
2016年3月29日（火）

がん「中核病院」に

県が指定 報酬加算が一部復活

群大病院

肝臓手術を受けた患者が相次ぎ死亡した問題を受け、「がん診療連携拠点病院」の国指定を外れた群馬大医学部附属病院（前橋市）について、県は新年度、独自にがん診療の「中核病院」に指定する。県内唯一の指定で、拠点病院に準じた資格を得ることになり、拠点病院指定から外れたことで受けられなくなっていた診療報酬加算が一部復活。地域医療への影響が緩和される。

3日の県議会一般質問で、中島篤氏（志高会）に対し大沢正明知事が答えた。

指定から外れた本年度、群馬大病院への補助金や診療報酬は約9千万円減少。

地域のがん診療の中心として国が指定する同拠点病院は現在、全国に約400カ所あり、県内には9カ所ある。群馬大病院は本年度、ガバナンス（管理運営）が十分に確立されていない

診療連携拠点病院」として行ってきた人材研修や他病院への情報提供などの事業は自主財源で続けている。群馬大が国指定から外れ、連携して退院患者を受け入れてきた医療機関も診療報酬加算が受けられない事態になっていた。国と都道府県間の制度に基づ

き、県が拠点病院に準じた中核病院に指定すれば診療報酬加算の一部を受けられるようになり、地域の医療機関への影響も緩和される見通しだ。県は現在、同制度にのっとり7カ所の「推進病院」を指定している。県議会は本会議後、大沢知事は記者団に対し、「（群馬大病院は）本県のがん治療において中心的な役割を果たしている。引き続き、中核を担ってもらいたい」と述べた。

手術死問題の影響深刻

診療の停滞防ぐ

手術死問題は本県医療に深刻な影を落としている。新年度から群馬大病院での初期臨床研修を希望する研修医は14人と、本年度から半減。全県でも新年度は83人で、本年度から20人減る見通しだ。初期研修を受けた研修医の約8割が後期研修も県内で受けることから、研修医の減少は将来の医師不足につながる。

群馬大病院は昨年6月、高度な医療を提供する特定機能病院の承認も取り消された。3日の県議会で県の青木勇医療介護局長は「特定機能病院というブランドを欠いた状態の長期化が、患者や研修医の群馬大病院離れにつながり、医師確保や医療の提供態勢に深刻な影響を与える」と懸念した。

県が群馬大病院をがん診療の「中核病院」に指定するのは、本県医療の中心に位置付けられる群馬大病院と、地域の医療機関が強く結び付いた現状を重視し、本県のがん診療を停滞させない狙いがある。

上毛新聞・朝刊

2016年3月4日（金）

群馬大病院
第一外科も高死亡率
肝臓手術
全国平均の4倍

群馬大学病院第二外科　く、第一外科でも平均の約になった。

（前橋市）で手術後に患者の死亡が相次いだ問題で、日本外科学会による死亡症例の調査結果が明らかに、第二外科の肝臓手術の死亡率が全国平均の約10倍に上っていただけでなく深刻な問題が浮き彫り

4倍の高率だったことが、26日わかった。高難度の脾臓手術では、第一、第二と死亡率は平均の約2倍。診療記録の不備も共通しており、第二外科にとどまらない深刻な問題が浮き彫り

同学会は、群馬大が設置した第三者による調査委員会に委託され、第一、第二外科で2007年度から8年間の肝臓や脾臓など消化器の手術を対象に調査。死亡した患者のうち50人につ

いては診療内容を精査した。

その結果、肝臓手術について、第二外科の死亡率が11%と極めて高かっただけでなく、第一外科も4%に上った。脾臓手術については、脾臓と十二指腸を切ってつなぐ高難度手術の場合、両科とも死亡率は5%を超えていた。

死亡した患者の中には、病気の進行などで手術のリスクが高過ぎると判断されたケースが4例あった。両科ともに、症例の検討が不

十分なほか、カルテ、手術記録といった診療記録の記載が不十分で連携もとれておらず、体制の不備が診療に影響を与えたとみられる。

また、同病院では手術室当たりの手術件数が全国の国立大学病院の中でも多く、夕方から手術を開始するなど無理なスケジュールも見られた。同病院は深刻な赤字で、収益を上げるため手術件数を増やすことが求められる中、対立する両科が競い合っていたことが背景にあるとみられてい

外科が行った腹腔鏡を使う肝臓手術で死亡が相次いだことが14年11月に発覚。後に肝臓や膵臓の開腹手術でも死亡が多いことがわかった。両科は15年4月に統合した。同8月から第三者による調査委員会が調査を進めていた。同学会はきょう27日、第三者委に結果を報告する。

術後死亡 43人未報告
外科学会が調査結果提出

群馬大医学部附属病院

（前橋市）の旧第2外科で
同じ男性医師（退職）の手
術を受けた患者が相次いで
死亡した問題で、同病院の

た。同病院で手術後に死亡

を検証していた日本外科学会は27日、学外有識者でつくる同病院医療事故調査委員会に調査結果を提出し、50人のうち43人のケースで、院内の事故調査を担う部署に死亡が報告されていなかったことが分かった。

た。

事故調が同日都内で開いた会合後、記者会見して明らかにした。上田裕一委員

長（奈良県総合医療センタ
ー総長）は、報告制度が機
能していなかったことは事

故調のヒアリングでも分かっているとした上で「医師による報告数はどの病院でも極めて低い」と述べた。

事故調は調査結果を踏ま

え、再発防止策をまとめた報告書を作成する。会見で

は報告書の完成が当初予定していた本年度末から5月下旬にずれ込む見通しが示された。

同学会は事故調から委託され、昨年12月に調査を開始。2007年度からの8年間に旧第1、第2外科で

読 売（東京）・朝刊

2016年3月27日(日)

上毛新聞・朝刊

2016年3月28日(月)

HIV訴訟原告団

化血研に謝罪要求

理事長
面談 不正「和解に背く」

化学及血液製剤研究所（化血研）が血液製剤を不正製造していた問題で、東京、大阪薬害HIV訴訟原告団は17日、熊本市北区の化血研本所を訪れ、宮本誠二理事長と面談。訴訟の和解確認書に背いたことへの謝罪と経緯の説明を求めた。

両原告団は1996 構築を進めており、面の回答を要求。化血研年、薬害の再発防止に「談は控える」と文書では取材に対し「真摯に取組む」とした和解確認 回答していた。

被告企業5社と国と交 された大平勝美・東京原告団副代表（67）と花井

化血研による不正製造、隠蔽問題を受け、（54）は「被害者に対し昨年12月に抗議書を提出して無責任であり承服で出。和解確認書を裏切らない」として宮本理事長に文書を差し戻し、医療品の安全性を揺るがす行為だとし、あらためて原告団学及血液製剤法研究所し、「被害者の気持ち」との面談の実現、経緯の説明を求めた。原告 訪れ、会見した薬害H

これに対し化血研は 団は和解20周年記念集 1V訴訟原告団の大平 勝美・東京副代表（67）は1996年3月29日 抱えながら応じた和解

面談は約1時間半、非公開で行われ、原告団によると、宮本理事長は「謝罪に真摯に先に行きべきだった。被害者の思いに気付かず申し訳ない」と陳謝。冒頭に化血研側の提案

に黙とうをさげたとだったが、既に半数が亡くなった。20年の節目を前に、どうして「た大平副代表と花井代んなことになるのか」表は「化血研は患者のと憤った。

「このままではとと花井十伍・大阪代表に和解が成立。原告の中には化血研の製品を中使っている患者もいるという。

花井代表は「内部の人間だけでは化血研は変わることはできないだろう」と話した。（高宗亮輔）

節目の年に：怒りあらわ

花井代表は「内部の人間だけでは化血研は変わることはできないだろう」と話した。（高宗亮輔）

熊本日日新聞・朝刊
2016年3月18日（金）

闘病長期化「人生設計に混乱」

非加熱の血液製剤で血友病患者らがエイズウイルス（HIV）に感染したことを巡る薬害エイズ訴訟は29日、国と製薬企業が責任を

た1989年頃、血友病治療で使っていた非加熱の血液製剤にHIVが混入し、と振り返る。

する社会福祉法人ははたき 福祉事業団（東京）によると、原告1384人のうち、これまで半数以上の697人が死亡。94、96年には6日に1人のペースで亡くなった。

徐々に免疫力が低下し、男性は知人の誘いで4年 原告の9割以上が血液製 した今の30、40歳代は、闘病

安

薬害エイズ 続く不

和解から20年

●薬害エイズを巡る主な経緯

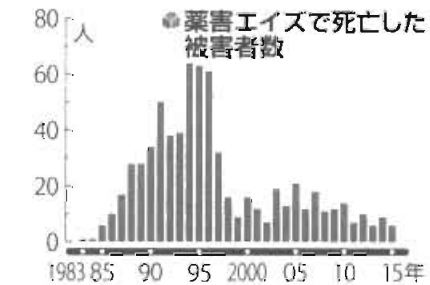
1970年代	国が非加熱の血液製剤を承認
1982年7月	米疾病対策センター（CDC）が非加熱製剤を使用していた血友病患者の感染事例を報告
1985年7～12月	国が安全性の高い加熱製剤を承認
1989年5月	被害者が国と製薬企業を相手取り、大阪地裁に提訴（10月には東京地裁に提訴）
1996年2月	菅直人厚相（当時）が国の責任を認め、原告らに謝罪
3月	東京、大阪両地裁で和解成立
2000年2月	非加熱製剤の販売中止を怠ったとして、大阪地裁が製薬会社・旧ミドリ十字の歴代3社長に実刑判決
2001年3月	東京地裁が元帝京大副学長に無罪判決
9月	非加熱製剤の販売を中止させる義務があったとして、東京地裁が元厚生省生物製剤課長に有罪判決

薬害エイズ 血友病患者らが使用する非加熱の血液製剤にHIVが混入し、1400人以上が感染した。製薬企業は危険性を知らず販売を続け、国は有効な対策を怠った。1989年、被害者が国と製薬企業5社を相手取り、東京、大阪両地裁に提訴。96年3月、被害者1人当たり4500万円を支払うことなどで和解が成立した。

認めて和解して20年を迎える。これまでに約700人の原告が命を落とし、多くの被害者は今も治療を続ける。闘病の長期化と体調悪化で、生きる意欲を失いつつある被害者もいる。

「かつては死ぬ覚悟を、今は生きる覚悟を迫られている」。千葉県に住む40歳代男性は、複雑な胸の内を明かす。男性がHIVの感染を告知されたのは、中学生だった。少し海風に当たっただけで風邪を引いた。入退院を繰り返して、大学を1年で中退。社会の激しい差別と偏見の中、励まし合っていた友人や先輩は次々と息を引き取った。「次は自分の番だ」と覚悟した。

前から、コンサルタントの仕事をしている。支えてくれた両親はこの2年で相次いで亡くなり、自身もHIVに加え、血液製剤で重複感染したC型肝炎の治療を続ける。「いつ病状が悪化するか、将来への不安は尽きない」と悲痛な表情を浮かべた。



「製薬企業 体質変わらぬ」

「この20年、患者の命を軽視する製薬企業の体質は全く変わっていない」。薬害エイズで夫（当時35歳）を亡くした、神奈川県60歳の女性は憤りを隠さない。

化血研不正に怒り

夫は1995年夏にエイズで死亡。96年2月、女性は小雪の舞う東京・日比谷公園で原告団の一人として座り込み、菅直人厚相（当時）から謝罪を引き出した。判決まで闘ったが、日々、衰弱する仲間の早期の救済を考え、和解を受け入れた。被害企業の一つだった、一般財団法人・化学及血清療法研究所（化血研、熊本市）が、国の承認とは異なる方法で血液製剤を製造していたことが昨年、発覚した。化血研は96年の和解

や差別のため学校に通えず、人間関係を築けないまま、自宅に引きこもっているケースも少なくないという。柿沼章子・事務局長は「差別や偏見を恐れて地域から孤立している被害者もあり、手厚い心のケアが必要だ」と話す。

読売（東京・朝刊）
2016年3月25日（火）

副作用救済申請5%

被害者「非協力的な医師多い」
団体

子宮頸がんワクチン

子宮頸がんワクチンを接種した女子中高生らが健康被害を訴えている問題で、副作用の疑いが約2600件あるのに対し、医療費など国の救済措置の申請は昨年末で1400件(5%)にとどまることが西日本新聞の取材で分かった。300万人を超える接種者の大半が定期接種化(2013年4月)以前に受けた人で、救済期限が申請から過去5年に限られるため、十分な補償が受けられない事態が生じつつある。

被害者団体によると、国や自治体の周知不足に加え、申請に非協力的な医師

が少なくないことが背景にあるという。厚生労働省によると、ワ

クチンは2009年12月に発売され、翌年公費助成を開始。14年11月までに約338万人が接種を受け、うち2584人が健康被害を訴えた。予防接種には、法定期間内に接種する「定期接種」とそれ以外の「任意接種」があり、健康被害の救済措置については医学的判定をした上で、医療費の自己負担分や医療手当(月約3万円)などを支給する。ただ任意接種は、救

済対象が申請から過去5年以内の医療費などに限られる。

また、

接種者の9割が任意接種で救済期限が過ぎる人も出始めており、同省は昨年12月、都道府県を通じて申請を呼びかけたが伸び悩んでいる。九州7県では、各県が把握する副作用の疑い報告は、定期接種を中心に90件あるが、救済申請は福岡、長崎の計2件にとど

も積極的に対応してはくれないという。同連絡会の池田利恵事務局長は「国や自治体の勧めで接種したのだから責任を持って救済してほしい」と訴える。

PMDAは「副作用の場合、個々の医師に責任はない。医療機関にも救済措置の必要性を理解してもらいたい」としている。PMDAは(0120)149931。(坂本真真)

子宮頸がんワクチン 子宮頸がん(けい)がんの主な原因であるヒトパピローマウイルス(HPV)の感染を予防するワクチン。筋肉注射で3回接種する。2010年11月に自治体の公費助成が始まった。13年4月からは小学6

年から高校1年相当の女子を対象にした原則無料の定期接種となったが、体の痛みやしびれなど副作用が疑われる被害が相次いだため、厚生労働省は同年6月、接種を促すはがきを送るなどの「積極的な勧奨」を中止した。

健康障害 子遺伝

子宮頸がんワクチン接種後の健康被害を訴える少女らを診療している厚生労働省研究班代表の池田修一(信州大教授(脳神経内科))は16日、脳機能障害が起きていた患者の8割弱で免疫システムに関わ

ることを調べることで、接種後の障害の出やすさの予測につなげられる可能性があると、厚生労働省内で開かれた発表会で公表した。

「HLA-DPB1」の型を調べた。その結果、「0501」の型の患者が信州大で14人中10人(71%)、鹿児島大で19人中16人(84%)を占めた。「0501」は一般の日本人の集団では4

がある」と話した。研究班は今後、対象を手足の痛みなど別の症状のある患者も含めて1500人に広げ、発症の仕組みなどについて研究を続ける。

子宮頸がんワクチンは2009年12月以降に接種する実験で、子宮頸がんワクチンを打ったマウスの脳だけに神経細胞を攻撃する抗体が作られたとされている。また、人種差があるHLA型に着目した研究は、国ごとに違

う。副作用発生率を比較するの役に立つ可能性がある。今後が注目される。

西日本新聞・朝刊
2016年2月14日(日)

認知症薬 副作用100件

兵庫の団体

高齢者医療に取り組む医師らでつくる認知症治療研究会が13日、横浜市で開かれ、「抗認知症薬の適量処方を実現する会」（兵庫県）の代表、長尾和宏医師が、抗認知症薬の副作用とみられる興奮などの症例が約100件集まったとの中間集計結果を発表した。

長尾氏は「多くの医師や家族は、興奮や怒りっぽくなるといった症状を薬の副作用だと思っていない。症例を千件集め、厚

中間集計で興奮や幻覚

生労働省に薬の適量使用を提言したいと話した。8月、東京都内で集計結果の報告会を開く。「アリセプト」（一般名ドネペジル）など抗認知症薬には徐々に使用量を増やす規定がある。長尾氏は患者に応じて減量するよう訴えており、薬の増量による副作用の事例を収集している。今月9日までに医師から64件、家族から44件の報告があった。

発表では、アリセプトを投与したところ、幻覚が出て怒りっぽくなった愛知県男性（80）の例を紹介。薬をやめると副作用

岩手日報・朝刊
2016年3月15日（火）

（共同通信）

オピオイド依存症治療薬候補 米で第2相試験終了

メディシノバ

ジャスダック上場の創薬ベンチャー、メディシノバは7日、開発中の新薬候補「MN-1166」（開発番号「1166」）について、米国で2012年から行ってきた「オピオイド」と呼ぶ鎮痛剤の依存症を対象とした第2相臨床試験（治験）を終了、良好な結果が得られたと発表した。

今回の治験では、オピオイドの一種、医療用麻薬成分「オキシコドン」を投与した際、脳が快いと感じる効果を少なくしたり、鎮痛効果を増加させたりすることを確認した。今後、より規模の大きい治験を行う。

米国の医療外目的のオピオイド依存症患者は約140万人とされる。

日経産業新聞・朝刊
2016年3月8日（火）

子宮頸がんワクチン 患者8割同

る遺伝子が同じ型だったとの分析結果をまとめた。事前に遺伝子型

な睡眠などの脳機能障害が出た10代の少女らの血液を採り、遺伝子



H LA

細胞の表面にあるたんぱく質で、体に入る異物を攻撃する目印になる。H LAを構成する遺伝子は複数あり、それぞれのH LA型は糖尿病やベーチェット病などさまざまな病気のなりやすさと関係しているとされる。研究者らが作る国際データベースによると「HLA-DPB1」の型が「0501」の人は、日本や中国、オーストラリアなどで多い一方、欧州や北米では低い傾向がある。

解説

厚生労働省 研究班の今回の分析は、子宮頸がんワクチンの接種を引き

免疫異常 誘発可能性

【斎藤広子】
降、小学6年から高校1年の少女を中心に約338万人が接種を受けたが、副作用報告が相次いで13年6月から接種の呼び掛けが中止されている。

【斎藤広子】
金に免疫機能が異常をきたし、過剰な反応が起きていた可能性を示す。調査数が少なく科

世界保健機関（WHO）は同ワクチンの安全宣言を出し、接種を事実上中断している日本の対応を批判している。名古屋でも昨年、7万人対象の調査で接種者と未接種者の間に発症差はなかったと発表しており、接種再開を求める声も強い。

ただ、患者らが訴える症状の原因は、解明の途上だ。研究班は複数のワクチンをマウス

あり、新たな知見が得られるかもしれない。接種再開の議論をする際は、こうした原因解明の取り組みや治療法の開発の状況を考慮することが求められる。

【斎藤広子】

毎日（東京・朝刊）
2016年3月17日（木）

福島原発事故5年

節目優先

健康調査

議論十分？

福島県の県民健康調査検討委員会が、中間取りまとめの報告書の作成を進めている。ただ十五日に開かれた検討委には主要な委員たちの顔がなかった。中間取りまとめ前の会合はこれが最後になるという。「福島原発事故から5年」という節目に間に合わせるためというが、議論は尽くされたのか。

(神原崇仁)

欠席したのは委員十五人のうち六人。いずれも甲状腺がんに関する議論で「キーパーソン」と呼べる専門家たちだ。日本医科大名誉教授の清水一雄氏、国立がん研究センターの津金昌一郎氏、日本学術会議前副会長の春日文子氏の三人は甲状腺検査の専門部会のメンバーでもあり、清水氏はその部会長を務める。

残る三人は放射線医学総合研究所理事の明石真言氏、放射線影響研究所主席研究員の児玉和紀氏、長崎

主要委員不在で最終会合 中間まとめへ

それまでに報告書を出してほしかった」と説明する。だが、検討委を取材してきたジャーナリストの木野龍彦氏は「とても科学的な議論を尽くしたとは思えない」と切り捨てる。

焦点となる甲状腺がんについて、これまでの検査で悪性や悪性の疑いとされたのは百六十六人。事故から約三年間の一巡目検査で見つかったのが百十五人、二〇一四年度からの二巡目検査は五十一人になる。

甲状腺がんは被ばく後一

「甲状腺被ばくデータ ごくわずか」

ながら、チェルノブイリ原発事故より被ばく線量が少ないなどとして「放射線の影響は考えにくい」と評価している。これについて木野氏は「甲状腺被ばくのデータはごくわずかしかな。疑問がありながら結論を急ぐ姿勢は理解ができない」と批判する。

環境NGO「FOE Japan」理事の満田夏花氏は、甲状腺検査の責任者だった県立医科大の鈴木真一教授が昨春以降の検討委に出席しなくなった点を挙げ、「がんの詳しい症例報告がない。それで放射線の影響の有無が議論できたのか」と疑問視する。

事務局の県は委員に意見照会した上で、三月中旬に報告書を公表するという。水面下で調整する手法は、かつて問題になった「秘密会」を想起させる。

県側がこうまでして報告書作成を急ぐ理由は何か。「福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク」共同

代表の福田健治弁護士は、甲状腺がんの多発を指摘する岡山大の津田敏秀教授らの学術論文が国際環境疫学会の学会誌に昨秋掲載された点などに触れ、「自分たちの疑惑とは別の見解が広がらないよう、早々に手を打ちたい意図もあるのだろう」とみる。

検討委の中継を続けるインターネットテレビ局「Our Planet TV」の白石草代表は訴える。「事故から五年がたち、行政もメディアも『事故は過去のもの』『被害はおそろくない』という意識になっていないか。継続的に問題意識を持ち続ける記者もわずかになっている。チェルノブイリの例からも明らかにように、大事なのはこれからだ」

東京新聞・朝刊
2016年2月27日(土)

日常のヨウ素被ばく防御

震災5年

日常的な食事で摂取したヨウ素が原発事故による放射性ヨウ素の取り込みを妨げ、甲状腺の被ばくに対して「防御的に働いた」と推定できることが、ひらた中央病院（平田村）にある震災復興支援放射能対策研究所がまとめた検査結果から分かった。甲状腺がんのリスクを抑えた判断材料の一つと考えられるという。検査に携わった東京大医科学研究所の坪倉正治氏が3日、検査結果を発表した。

「がんリスク抑えた材料の一つ」

ヨウ素はコンブなどの海藻に多く含まれる。普段の食事などで摂取したヨウ素が甲状腺内に一定量あれば、放射性ヨウ素が入り込む余地を奪うという。チェルノブイリ原発事故では、ヨウ素の欠乏が被ばく要因の一つに挙げられている。同研究所は2013（平

平田の研究所推定

坪倉氏らは、子どもたちのヨウ素濃度について原発事故当初も同様の状態と推定できるとして、「日常生活の食事の中で（ヨウ素を含む食品を）定期的に食べていたことが確認できた。甲状腺については防御側に働いたと考えられる」と見解を語った。

内部被ばくの検査結果公表

坪倉氏は同病院で行った内部被ばく検査の結果も公表した。14年2月～15年11月末に検査した延べ5607人のうち、3人を除いて放射性セシウムは検出限界値未満だった。検出した3

人の数値は1時当たり7・2～5・4 Becquerelで、キノコや山菜を摂取したことが原因と特定された。

また、乳幼児の内部被ばくを測定できるホールボディカウンター（WBC）「ベビースキャン」で同時に検査した0～12歳の子ども延べ2010人全員から放射性セシウムは検出されなかった。坪倉氏は「体内に放射性セシウムを取り込んでいる人の割合は、非常に低い状況を維持している」としている。

福島民友・朝刊
2016年3月4日（金）

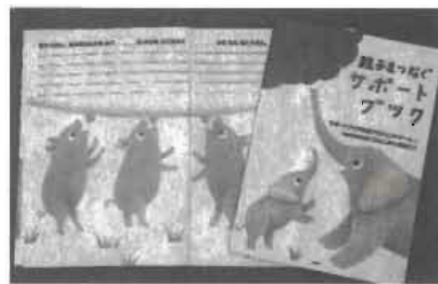
が結ぶ 子の絆 地でも

広島土砂災害

園児に「サポートブック」

「サポートブック」という絵本がある。が
んを患う親とその子どもが思いを書き込み、
気持ちを伝え合うツールとして作られた。広
島土砂災害で被災した親子の心のケアにも役
立つのでは。広島県小児科医会は昨秋、被
災地の子どもたち2500人にブックを贈っ
た。「いっしょにしたいことは？」「すきな
ところは？」。素朴な問いに導かれ、親子
でページを埋めていく。あの日思い返し、
あしたを見つめて。

(鈴木直美)



がん患者向けに誕生

■サポートブック 正式名称は
「親子をつなぐサポートブック」。
B5判、40ページ。広島県内のが
ん治療に携わる医師や看護師を中
心に、心理療法士、色彩プロデュ
ーサー、翻訳家たちでつくるプロ
ジェクトチームが制作した。闘病
で子どもと過ごす時間が制限され
る人のために、いつか「別れ」が
訪れても思いが伝わるように一な
どの願いが込められた。質問20項
目に、親子で気持ちを書き込める。
動物の親子のイラストも添えられ
る。PHP研究所刊、540円。

安佐南区八木8丁目の土井友美さ
ん(29)は、小学2年の長男稀月君
(7)と年長の次男希君(6)の兄
弟2人へのメッセージを書いた。「何
て書いたん？」ブックをのぞき込
む兄と、土井さんの背中にくっつ
く弟。さつきまでにぎやかだった
リビングが穏やかな空気に包まれ
る。

2014年8月20日の未明。土井
さんは激しい雷の音で目が覚めた。
夫と窓の外をのぞくと山が波打つよ
うに押し寄せ、目の前の住宅がのみ
込まれた。土井さんが慌てる姿に、
稀月君は「どうなるん」と怖がった。

通じてサポートブックを手渡され
た。あの日を振り返ることはせず、
ただ前を向いて生きてきた。被災前
と同じような、当たり前の日常を取
り戻した。慌ただしい子育ての日々。
やんちゃな2人を毎日叱っている。
さて、ブックに何を書くのか。

立ち止まり、見つめ直すことがで
きた。切迫早産を乗り越え出産し
た喜び、いとらしい寝顔、土砂災害
の恐怖、無事だったことのありがた
さ……。こみ上げてきた思いをそのま
ま書き込んだ。「家族みんなで、一
日を大事に思い出を作っていこ
う」

科医会が寄贈「わだかまり解きほぐす」

佐北西区の計20カ所の幼稚園と保育
所の園児に贈った。

同医会の桑原正彦会長(78)は、災
害発生の日から避難所となった小
学校で診察を続け、心のケアが見ら
れる子どもたちに関わってきた。特
段変わった様子はなくても「心の傷
の種を持っている可能性はある」と
心配する。

ブックには親子の「これまで」と
「これから」を見つめるための質問
が並ぶ。桑原会長は「親子が気持ち
を寄せ合い、ブックを書くことで心
のわだかまりは解きほぐされる。何
かあれば親が守ってくれる、頼れる
人がある、と子どもが思えることが
必要だ」と効果を期待する。

兄弟それぞれに向けて、土井さん
はこんなふうに書いた。「いつも、
きつきがいるだけで気分的に助かっ
てるよ」「いつまでも笑顔が絶やさ
ないゆうくんできて」。伝えたいこ
とはただ一つという。「あなたたち
が一番大事だよ」

絵本 親 被災

自宅の周りは土砂が流れ込み、膝の高さまで浸水。夜が明けて一家は救助隊に助けられた。

昨年10月、宥希君が通う幼稚園を

サポートブックは08年、広島で制作された。がん患者に限らず、親子の心をつなぐ一冊として活用されていく。今回は全国各地の小児科医会などから県小児科医会に寄せられた義援金でブックを購入。安佐南、安

県小児

中国新聞・朝刊
2016年3月8日(火)

山岳医療に強い医師を

御嶽噴火教訓、県医師会が養成

御嶽山(岐阜、長野県)の噴火災害を受け、県医師会(小林博会長)は山岳地帯の現場でも医療活動ができる医師を養成する。酸素が薄かったり、足場が悪かったりする過酷な地でも適切な医療を施せるよう、実地訓練も行う計画。医師会による山岳医療の医師養成は、全国初だという。(松浦健司)

悪条件での処置磨く

中高年の登山者が増えるにつれ、山岳事故件数も増加。医師は搬送された患者に高山病や低体温症、脱水症などの治療はできるが、大規模災害時には現場入りするケースも想定される。ただ、変わりやすい天候など山には特有の条件があり、医師にも山の知識や経験、登山技術が求められるため、現場対応できる医師は非常に少ない。

県医師会は今後、希望する医師に山岳医療や救急医療、登山の専門家を講師に研修をしたり、山で防毒マスクを付けた実技訓練を実施する計画。27日に岐阜市数田南の県医師会館で行われた発足式で、小林会長は「海難のJMAT(災害医療チーム)はあるが、山岳はない。山岳JMATをつくり、研修したい」と意気込んだ。

式典に続いて開かれた第1回の研修には医師約70人のほか、警察や自衛隊らから計130人が参加。御嶽山の噴火災害で救助に向かった下呂署の平田純巡查長や、高山赤十字病院の災害派遣医療チーム(DMAT)で活動した浮田雅人医師らが体験を語った。

岐阜新聞・朝刊
2016年2月28日(日)

いやし地蔵いのちの限り

「余命3年」宣告の男性 被災地へ送り続け

東日本大震災で被災した岩手県陸前高田市の人々に、静かにほほ笑む地蔵を描いた石が届けられている。送り主は、中国山地の山あいにある鳥取県若桜町の男性。病気で「余命3年」と宣告されて作り始めた「いやし地蔵」だ。

東日本
大震災
5年

男性は川上巧さん(62)。理髪店を営んでいた2006年、胸が締め付けられるような痛みを感じて入院。糖尿病と狭心症を併発していた。体の痛みや手足のしびれが止まらずに入退院を繰り返して、09年に医師から「余命3年」と告げられた。どうしよう来たか……。妻や子どもに「わし、しっかり生きるから」と言った。店は閉めた。「趣味を持つて、残りの人生をより良く生きたい」。近くの八東川の河原を歩き、足元の石を眺めている時、地蔵を描こうと思いついた。手先の器用さには自信があった。店を工房に改修し、畑仕事の合間に描き始めた。こ

つづつしたものや、細長いもの。一つ一つ違う形に合わせて鉛筆で下書きし、絵筆でアクリル絵の具を塗る。描くほどに不思議と気持ちよくなっていった。町内の人たちが「見ていやされる」と言ったことから、「いやし地蔵」と名付けた。評判が広まって「分けてほしい」と手紙が届くようになり、これまでに1万5千個超を作った。

最初は絵はがき

11年3月11日、川上さんは自宅でテレビを見ていた。「これから生きなきゃいけないが、あまりにも多く奪われた」。何とか励ましたいと、報道番組などで名前や居場所が分かった約20人に絵はがきを送った。海岸から1.5ほど離れた陸前高田市内の住宅地。その年の5月、プレハブ小屋に住む畑山文梁さん(71)、修子さん(67)夫妻に絵はがきが届いた。

宛名に「陸前高田市 3 坪のプレハブに住んでいる畑山文梁様」とあり、差出人は見ず知らずの「鳥取県若桜町 川上巧」。愛くるしい「いやし地蔵」の写真が印刷され、決してめげないで頑張つてほしい、という言葉が添えられていた。建材店を兼ねた夫妻の自宅は津波で流された。知人宅などに身を寄せた後、自宅跡にプレハブ小屋を運んで住み始めた。その様子がテレビで紹介されていた。夫妻は仮設住宅に移った後の13年1月、川上さんに年賀状を送った。「奇跡の一本松」の絵はがきに「元気でおります」と添えた。間もなく川上さんから実物のいやし地蔵が届いた。夫妻は川上さんと手紙や電話で連絡を取り始めた。「つらい境遇の人たちに地蔵をわけてほしい」と川上さんに頼まれ、快諾した。毎月のように20個ほどが届くようになり、家族や友人を亡くした知り合いに「寂しい時はお地蔵さんに話しかけて」と渡している。

笑顔をつないで

受け取った人はこれまで約200人。津波で妻を失った陸前高田市の戸羽太市長(51)もその一人だ。戸羽市長は川上さんに手紙を送った。「きつとたくさんの市民の心を癒やしてくれると思います」。

夫妻は14年春、若桜町で展覧会を開いた川上さんに会いに行った。「川上さんの笑顔は地蔵そのものだった。お地蔵さんが結んだ縁でした」と修子さん。昨年暮れ、陸前高田市内に建てた住宅に移り住んだ。

川上さんは野菜中心の食生活を心がけているが、病気が進行。体の痛みから長時間立つことができなくなつた。「体力がなくなりつつあるけど、地蔵を描くことで気持ち元氣になつていく。ほんの少しでもいいから、被災地の人たちの心がいやされてほしい」。

命が続く限り、送るつもりだ。(柏樹弘)

朝 日(東京・夕刊)
2016年3月15日(火)

フリーバック1週間

2016年3月12日(土) - 3月18日(金)

- 12日(土) ・囲碁の人工知能、「最強棋士」に勝ち越し 韓国人棋士に3連勝。チェス、将棋に続き、AIが制す
・バレー女子、久光製薬が2季ぶり5度目の優勝 今季リーグ戦で4戦全敗だった日立を破った
- 13日(日) ・田中智美選手がリオ五輪代表の座をつかむ 名古屋ウィメンズマラソンで日本選手最高の2位
・古代史学者の上田正昭さん死去 88歳。渡来人という呼称を定着させた。著書に「日本神話」など
- 14日(月) ・巨人選手、自チームの勝敗対象に金銭やりとり 巨人と日本野球機構(NPB)調査委員会が認めた
・民主と維新が合流して「民進党」へ 新しい党名を世論調査で決定。27日に開く党大会で再出発
・トルコ首都で大爆発 アンカラ中心部で発生し多数の死傷者。首都での爆発はこの半年で3回目
- 15日(火) ・女子バスケットJX-Eneosが8連覇 プレオフ決勝で富士通を3勝1敗で下し19度目の優勝
・ミャンマー大統領にティン・チョー氏 民主的手続きで非軍人の国家指導者が選ばれるのは半世紀ぶり
- 16日(水) ・春闘一斉回答 ベースアップは前年と比べて小幅にとどまり、「官製春闘」は3年目で勢いにかげり
・国際金融経済分析会合始まる ノーベル賞受賞の米コロンビア大教授が首相に消費増税延期を提案
- 17日(木) ・シリアで不明の安田純平さんか、ネットに動画 過激派組織「イスラーム戦線」による拘束の疑い強まる
・広島県の山陽道トンネルで多重事故 12台が絡み、2人死亡、67人負傷。渋滞車列にトラック追突
- 18日(金) ・高校教科書の検定結果を公表 新検定基準が高校で初適用。政府見解の記述追加など目立つ

朝 日(東京)・夕刊 2016年3月19日(土)

フリーバック1週間

2016年3月19日(土) - 3月25日(金)

- 19日(土) ・欧州、難民受け入れ政策を転換 今後はギリシャに密航する難民をトルコに送り返すことに
・パリ同時テロの容疑者逮捕 ベルギー当局が実行グループの容疑者10人のうちで唯一の生き残りを
・作家・夏樹静子さん死去 「Wの悲劇」などの作品は、映画やドラマの原作としても親しまれた
- 20日(日) ・選抜高校野球が開幕 春連覇に挑む敦賀気比(福井)、21世紀枠の小豆島(香川)など32校が出場
- 21日(月) ・オバマ米大統領、キューバ訪問 現職として88年ぶり。首脳会談など通じ、関係改善の加速を目指す
・AI使った小説、文学賞の1次審査通過 研究者らが報告。「8割方」人の手が加わっている段階
- 22日(火) ・ベルギーで連続テロ 首都ブリュッセルの空港と地下鉄駅で爆発。死者30人超、負傷者180人超
・公示地価、商業地8年ぶり上昇 都市部でオフィスビルやホテル建設が活況、地方との格差は拡大
- 23日(水) ・国内の景気判断、政府が5カ月ぶり下方修正 個人消費の低迷が続く、企業の景況感も慎重なため
- 24日(木) ・高速道路、最高120キロへ 警察庁が条件付きで一部路線の規制速度を引き上げると発表した
・サッカー日本代表が快勝 W杯ロシア大会アジア2次予選でアフガニスタンに5-0で破る
- 25日(金) ・四国電力、伊方原発1号機の廃炉決定 安全対策費が多額で、再稼働しても見合わない判断
・2人の死刑執行 女性5人殺害と連続保険金殺人の死刑囚を。自民党政権交代後、9度目16人に

◆「フリーバック1週間」は、今回で終わります。

朝 日(東京)・夕刊 2016年3月26日(土)

フリーバック1週間

2016年3月27日(日) - 4月2日(金)

- 27日(土) ・Jリーグ開幕 2連覇を狙う広島は川崎に敗れて黒星スタート。J1は今年も2ステージ制で争う
・スーパーラグビー国内開幕戦 日本代表選手10人が所属し、初参戦となるサンウルブズは黒星発進
・G20で共同声明 中国・上海での財務相・中央銀行総裁会議で、市場安定化へ「政策総動員」で合意
- 28日(日) ・将棋の佐藤天彦八段(28)、名人への挑戦権を得る A級順位戦8勝1敗。羽生善治名人(45)に挑戦へ
・東京マラソンで車いす男女リオ内定 女子は土田、男子は洞ノ上が日本勢最高となり内定
- 29日(月) ・東電元会長らを強制起訴 福島第一原発事故をめぐる、指定弁護士が業務上過失致死傷の罪で起訴
- 1日(火) ・来春卒業の大学生の就職活動解禁 今年も選考開始が6月。説明会から3カ月の「短期決戦」に
・認知症をめぐるJUR訴訟で最高裁判決 家族の賠償責任は「総合的に考慮」と判断。今回は責任なし
・予算案、衆院を通過 2016年度予算案が与党などの賛成多数で衆院通過、年度内成立が確定
- 2日(水) ・米大統領選スーパーチューズデー 共和党はトランプ氏、民主党はクリントン氏が11州で7州で勝利
・GPS捜査「重大な違法」とせず 警察の捜査手法で大阪高裁。実質的に、一審と逆の判断を示す
- 3日(木) ・北朝鮮制裁強化の国連決議 安保理が採択。北朝鮮からの石炭や鉄鉱石などの輸入を原則禁止
・北陸電力志賀原発「直下に活断層」と結論 1号機で原子力規制委員会との有識者会合が報告書案
- 4日(金) ・辺野古訴訟、国と沖縄県が和解 政府は埋め立て工事を当面中断。両者が解決に向けて話し合う

朝 日(東京)・夕刊 2016年3月5日(土)

フリーバック1週間

2016年3月5日(土) - 3月11日(金)

- 5日(土) ・中国で全国人民代表大会開幕 今後5年間の国内総生産の成長目標を年平均6.5%に引き下げ
- 6日(日) ・広島県の佐藤寿人、J1歴代最多の158得点 中山雅史、大久保嘉人と共に157点で並んでいた
・北島寿典と石川末広が代表に名乗り リオ五輪の選考を兼ねたびわ湖毎日マラソンで2位と4位に
・卓球、世界団体で男女とも銀メダル 福原愛ら女子は2大会連続、水谷隼ら男子は39年ぶりに獲得
- 7日(月) ・なでしこ、リオ五輪逃す 女子サッカー日本代表がアジア最終予選で敗退。4大会連続五輪ならず
・田母神俊雄氏の事務所を捜索 東京都知事選の際に集めた政治資金の一部を私的に流用した疑い
- 8日(火) ・巨人で新たに野球賭博 高木京介投手の関与が判明。渡辺恒雄最高顧問らの引責辞任を球団が発表
・シャロポワがドーピング違反 テニスの全豪オープンで陽性反応を示したことを公表
- 9日(水) ・高浜原発の運転差し止め仮処分決定 大津地裁が「安全性の証明不十分」と判断。稼働中では初めて
・東芝メディカル、キヤノンに売却へ 東芝が、医療機器子会社の売却で独占交渉権を与えると発表
- 10日(木) ・ミャンマー民主派、新大統領候補指名 アウンサン・スーチー氏側近のティン・チョー氏。国会で選出へ
・欧州中銀、マイナス金利拡大 追加の金融緩和策を理事会で決定。政策金利は0%に引き下げ
- 11日(金) ・東日本大震災から5年 全国各地で追悼式が開かれた。なお17万人超が避難生活が続いている
・第88回選抜高校野球大会の組み合わせ決まる 21世紀枠で出場する釜石と小豆島が1回戦で対戦

朝 日(東京)・夕刊 2016年3月12日(土)

妊婦	40・42~45
脳脊髄液減少症(髄液漏れ)	79

は

パートナーシップ・ナーシング・システム (PNS)	61
非アルコール性脂肪肝(NASH)	88~89
東日本大震災	7~21・98~99・112~113・116
避難所	19
被ばく医療	14・98~99・112~113
病院救急車	84
病院経営	68~69・105
病院食	68~69
病院被災	17
病気腎移植	80
美容医療	96
不安障害	32~34
フォーラム	27・60~61・84~85
腹腔鏡手術	96・106~107
福島第1原発事故	12~15・55・98~99・112~113
副反応	110~111
服薬管理	92~93
フランス	55
便失禁	68
保育士	42~45
包括型地域生活支援プログラム(ACT)	32~34
訪問看護師	71
「北陸認知症プロフェッショナル医養成ブ ラン(認プロ)」(HP)	50
保健師	14・40・42~45・50
保険適用	66・96
翻訳システム	26

ま

慢性呼吸不全	67
慢性腎臓病(CKD)	75
身元確認	21
メディカルコントロール(MC)	84~85
模擬患者	58~59

や

薬害エイズ	96~97・108~109
薬剤師	71~72・75・92~93

ら

卵子凍結出産	83
卵子凍結保存	82

臨床研究	64~65
臨床試験	90~91・111

わ

若手医師	57
ワクチン	91・110~111

A~Z

AYA世代	76
JICA(国際協力機構)	28
MRI(磁気共鳴画像装置)	88~89
NIPT(新型出生前診断)	60~61
PDD(防ぎ得た災害死)	17

職種

医師	7~9・46~48・ 56・58~59・70~75・93~95・98~99
開業医	16
かかりつけ医	16・84
山岳医	115
産婦人科医	40
歯科医	21・41・55
小児科医	36~37・42~45・60~61・114~115
整形外科医	13
精神科医	13・87
内科医	13
医療事務	19
看護師	11~12・14~15・39・42~46・ 61・63・72~73・87・95・114~115
外国人看護師	94
認定看護師	47・50~51
訪問看護師	71
管理栄養士	68~69・78
救急救命士	84~85
心理療法士	114~115
ソーシャルワーカー	42~45
保育士	42~45
保健師	14・40・42~45・50
薬剤師	71~72・75・93
がん薬物療法認定薬剤師	92

疾患

アレルギー疾患	91
アレルギー性結膜炎	88
うつ病	30~31
エボラ出血熱	90
がん	58~59・68~69・91・106
甲状腺がん	112~113
子宮頸がん	110~111

小児がん	76
前立腺がん	58
気分障害	32~34
18トリソミー	60~61
腎臓病	78
慢性腎臓病(CKD)	75
ぜんそく	89
先天性免疫不全症	67
統合失調症	31~34・86~87
糖尿病	91
1型糖尿病	64~65
認知症	46~51・71・111
脳脊髄液減少症(髄液漏れ)	79
非アルコール性脂肪肝(NASH)	88~89
不安障害	32~34
便失禁	68
慢性呼吸不全	67

調査・データ

90日間自宅に戻ることなく2回以上続け て転院した生活保護受給者数	102
医療型障害児入所施設の障害児の虐待 歴に関する調査	38~39
医療事故の報告件数	105
虐待の疑いで社会的入院の子の数	36
18トリソミーにおける心臓手術の現状	60~61
日常的な食事で摂取したヨウ素で原発事 故による放射性ヨウ素の取り込みを防ぐ 可能性についての調査	113
認知症患者が急な体の病気で医療機関 を受診した時の医療機関の対応	48
東日本大震災後に休廃止した診療所数	7
東日本大震災における非常用通信手段に 関する総務省の調査結果	17
東日本大震災の犠牲者のPDDの数	17
被災地域における看護職員実態調査 (2014年6~7月実施)	12

書籍・資料

書籍	
「医系技官がみたフランスのエリート教育 と医療行政」	55
「親子をつなぐサポートブック」	114~115
「3・11 Identity」	21
「信州発、国際医療支援フレーズ集」	28
「チャールズ! ハートをさがす」	77
HP	
「北陸認知症プロフェッショナル医養成ブ ラン(認プロ)」	50

KEYWORD KENSAKU

[キーワード検索]

あ

アプリ 26・28・79
アメリカ 80
アレルギー疾患 91
アレルギー性結膜炎 88
医学部 62
医学部新設 62
『医系技官がみたフランスのエリート教育と医療行政』 55
医師 8・9・13・16・36~37・42~48・56~59・70~75・93・98~99・114~115
医師不足 7~10・23・70
1型糖尿病 64~65
医療機器 20・67
医療功労賞 52~54
医療事故 105
医療事務 19
医療通訳 24~25
医療ツーリズム 22~25
医療費 29・55
うつ病 30~31
エボラ出血熱 90
お薬手帳 75
『親子をつなぐサポートブック』 114~115

か

開業医 16
外国人看護師 94
外国人患者 22~29
かかりつけ医 16・84
仮設診療所 8~10
がん 68~69・91
がん遺伝子診断 68~69
がん患者 58~59・76
看護学生 14~15・63
看護師 14~15・39・42~51・61・71~73・87・95・114~115
看護師不足 11~12・50~51・63
幹細胞 65
患者家族 68~69・79
患者支援 68~69・76~79
がん診療連携拠点病院 106
がん薬物療法認定薬剤師 92
管理栄養士 68~69・78
気分障害 32~34
キャンパス 50~51
救急医療 24~27・84~85
救急救命士 84~85
救急搬送 26~27・84~85

共通番号(マイナンバー) 75
薬 75・90~93・103・108~109・111
血液製剤不正 108~109
ゲノム編集 82
検査 88~89
研修 56~59・115
原子力災害 12~15・55・98~99・112~113
献体 56
甲状腺がん 112~113
こうのとりのゆりかご 100~101
後発医薬品 103
高齢者 18~19・48~51・71~73・84・93・111
告知 58~59
骨髄移植ドナー 80~81
子ども 36~45・60~61・76~77・88・112~115
子ども食堂 101
コミュニケーション 26・58~59

さ

災害医療 16~19・26~27
災害訓練 19
再生医療 64~65
在宅医療 50~51
山岳医 115
『3・11 Identity』 21
産婦人科医 40
歯科医 21・41・55
子宮頸がんワクチン 110~111
児童虐待 36~45
社会的入院 35~37
18トリソミー 60~61
終末期医療 95
就労支援 30~34・86
手術 64~66
手術訓練 56
出生前診断 60~61
腫瘍(卵巣) 64
障害児 38~39
障害者 18・26・86
奨学金 62
小児科医 36~37・42~45・60~61・114~115
小児がん 76
情報共有システム 74~75
人工中耳 66
『信州発、国際医療支援フレーズ集』 28
腎臓病 78

心臓マッサージ 85
シンポジウム 19・78・100
診療所 13
診療報酬改定 96
心理療法士 114~115
生活保護 102
整形外科医 13
生殖医療 64
精神医療 30~35・86~87
精神科医 13・87
精神科病院 35・87
精神障害者自立支援活動賞(リリー賞) 86
生体肝移植 105
性同一性障害(GID) 94
製薬会社 91・103・108~109
潜在看護師 50~51
ぜんそく 89
先天性免疫不全症 67
前立腺がん 58
ソーシャルワーカー(SW) 42~45

た

退院支援 35
大学病院 97
多職種連携 42~45・71~73・95
タブレット端末 26
地域医療 10~13・16・50~51・62~63・70~74
地域包括ケアシステム 71~73
治験 91・111
『チャールズ! ハートをさがす』 77
中国 23
聴覚障害 26・66
調剤薬局 75・93
聴診 57
低カリウム野菜研究会 78
ドイツ 100
統合失調症 31~34・86~87
糖尿病 91
特定機能病院 97
特許侵害 103
ドミノ肝移植 80

な

内科医 13
日本医療機能評価機構 105
乳歯 55
認知症 46~51・71・111
認定医 94
認定看護師 47・50~51

NEWSPAPER

[掲載新聞一覧]

通 信 社

共同通信社 時事通信社

全 国 紙

朝日新聞	産経新聞	日本経済新聞	毎日新聞	読売新聞
東京本社 大阪本社 名古屋本社 西部本社（北九州） 北海道支社	東京本社 大阪本社	東京本社 大阪本社	東京本社 大阪本社 中部本社（名古屋） 西部本社（北九州） 北海道支社	東京本社 大阪本社 中部支社（名古屋） 西部本社（福岡）

ブロック紙

中日新聞	北海道新聞	西日本新聞
------	-------	-------

地 方 紙(県紙)

十勝毎日新聞(帯広) 室蘭民報(室蘭) 釧路新聞(釧路) 東奥日報(青森) 岩手日報(盛岡) 岩手日日(一関) 河北新報(仙台) 秋田魁新報(秋田) 山形新聞(山形) 福島民友(福島) 福島民報(福島) 茨城新聞(水戸) 下野新聞(宇都宮) 上毛新聞(前橋) 埼玉新聞(さいたま) 千葉日報(千葉) 東京新聞(東京) 神奈川新聞(横浜)	信濃毎日新聞(長野) 長野日報(諏訪) 山梨日日新聞(甲府) 岐阜新聞(岐阜) 静岡新聞(静岡) 新潟日報(新潟) 富山新聞(富山) 北日本新聞(富山) 北陸中日新聞(金沢) 北國新聞(金沢) 福井新聞(福井) 伊勢新聞(津) 京都新聞(京都) 京都新聞(滋賀) 大阪日日新聞(大阪) 神戸新聞(神戸) 奈良新聞(奈良) 紀伊民報(田辺)	日本海新聞(鳥取) 山陽新聞(岡山) 山陰中央新報(松江) 中国新聞(広島) 山口新聞(下関) 徳島新聞(徳島) 愛媛新聞(松山) 高知新聞(高知) 佐賀新聞(佐賀) 長崎新聞(長崎) 熊本日日新聞(熊本) 大分合同新聞(大分) 南日本新聞(鹿児島) 宮崎日日新聞(宮崎) 琉球新報(那覇) 沖縄タイムス(那覇)
---	--	---

専 門 紙

日経流通新聞MJ(日本経済新聞社発行)	中部経済新聞 フジサンケイグループ	日刊工業新聞
日経産業新聞(日本経済新聞社発行)	ビジネスアイ(日本工業新聞社発行)	日本農業新聞

日本新聞協会

新聞協会報

政 党 紙

公明新聞(公明党)	自由民主(自民党)	プレス民主(民主党)
社会新報(社民党)	しんぶん赤旗(共産党)	

お申込み・お問い合わせ 窓口

株式会社 **ニホン・ミック**
CREATIVE FARM GROUP

TEL▶ **06(6365)1560**

FAX▶ 06(6365)9518 ✉▶ info@nihon-mic.co.jp

http://www.nihon-mic.co.jp/ 

〒530-0045 大阪市北区天神西町6番7号 ファイン・アートビル

*電話・FAXまたは、ホームページ上のWeb専用申込フォームからお申し込みいただけます

□配本に関するお知らせ

配本日が当社休業日の場合は配本が翌営業日となり、お届けに時間がかかる場合がございます。
何卒、ご了承くださいませようお願い申し上げます。 休業日……土日祝祭日、夏期休暇及び年末年始

●取引銀行

ゆうちょ銀行	〇一九支店	当座預金No.0880186
りそな銀行	梅田北口支店	当座預金No.0411158
みずほ銀行	梅田支店	当座預金No.0007179
三菱東京UFJ銀行	梅田新道支店	当座預金No.0005696
三井住友銀行	梅田支店	当座預金No.228631

●郵便振替

00190-0-880186

月刊 切抜き速報 **医療と安全管理総集版**

2016年6号 平成28年6月1日発行 通巻129号(毎月1回1日発行)

●年間料金23,940円(本体22,167円+税) [1冊単価1,995円(本体1,848円+税)]

●送料サービス

日本の歴史がスタートしました。

日本の新聞★★★局面記事総集

JNSE
Japanese Newspapers Special Edition

＋切抜き速報
PLUS

読み比べシリーズ

本誌「切抜き速報シリーズ」の別冊版。切抜き速報シリーズと連動し、テーマ別に編集。朝日・産経・日経・毎日・読売の中央紙に加え、北海道から沖縄までのブロック紙・地方紙85紙より、「今」注目を集める話題をタイムリーにまとめて発行します。切抜き速報とあわせることで、より深く読み比べできます。



NEW! すべての子どもたちにとって、食事が「安全」で「楽しい」ものであるために
『食物アレルギー記事読み比べ』発刊しました！

全国の食物アレルギー
事故防止の取り組みを収録！

- 教育現場 ○家庭
- 自治体 ○社会

説明や研修に！

解りやすい解説や図で
食物アレルギーの情報を整理

今すぐ使える！

対応メニューのヒントが
つまったレシピ記事も収録

除去食？代替食？お弁当？

食物アレルギーの子どもの増加によって、給食現場は対応に追われています。日進月歩の研究は、認識や知識の格差も生み出し、溢れる情報に戸惑う保護者も少なくありません。

食物アレルギーに関する新聞報道から現場や行政・保護者の取り組みの流れを追います。

月刊 切抜き速報『食と生活版』別冊

- 記事掲載期間／2012/12/12～2016/2/22
- A4判 96頁 本体1,667円＋税
- 2016年3月24日発行

既刊 販売中！「切抜き速報」と併せて読みたい医療・福祉関係の読み比べシリーズ ○単冊販売／随時発行 ○お求め・詳細は弊社ホームページへ

食のケア関連記事読み比べ

月刊 切抜き速報『食と生活版』別冊

- 記事掲載期間／2007/1/25～2013/8/21
- A4判 96頁 本体1,667円＋税
- 2013年9月2日発行

東日本大震災 医療関連記事読み比べ

月刊 切抜き速報『医療と安全管理総集版』別冊

- 記事掲載期間／2011/3/25～2012/7/24
- A4判 72頁 本体1,528円＋税
- 2013年1月1日発行

SOLD OUT 認知症ケア記事読み比べ

月刊 切抜き速報『福祉ニュース高齢福祉編』別冊

- 記事掲載期間／2014/3/13～2015/2/24
- A4判 120頁 本体2,000円＋税
- 2015年4月10日発行

**JAPANESE
NEWSPAPERS
SPECIAL
EDITION**

※「教育版」別冊

朝日・産経・日経・毎日・読売の5大紙と全国のブロック紙・地方紙、専門紙から大晦日・元日を中心に社説・論説と新聞コラムを総集。
「1年を締めくくり、新年の流れ」を握ります。

社説・論説読み比べ

この1年に対する各社の主張や見方の違いなどを読み比べ！新たな展望と幅広い視点を身につけることができます。

POINT 「大晦日」「元日」に各紙が選ぶ局面に
対する展望や、主張の違いを読み比べ！

- 2015年大晦日&2016年元日版
- A4判 160頁 本体2,778円＋税
- 2016年1月10日発行

新聞コラム読み比べ

各地域の気候風土、文化などが鮮やかに記されているのが特徴。美しくまとまった文章は、表現力・文章力の向上にも役立ちます。

POINT 「新聞社トップクラスのコラムニストによる
着眼点を楽しむ！
地域性豊かな年末年始の情景！

- 2015年大晦日&2016年元日版
- A5判 128頁 本体1,158円＋税
- 2016年1月10日発行

当社ホームページ 索引検索／目次・索引ダウンロード ご購入者様限定サービスのご案内

当社ホームページにて公開しております下記サービスはご購入者様限定です。
ID・パスワードを入力していただくと、ご利用いただけます。

○索引検索

○目次・索引ダウンロード

※目次ダウンロードは、発刊日より1年以内のみのご利用です。ご了承くださいませ。

ぜひ当サービスをご活用ください。

<http://www.nihon-mic.co.jp/contents/download/index.html>

(有効期限 2016年2月～2016年4月)

ID: 25480723

パスワード: pvxBkLhE

(有効期限 2016年5月～2016年7月)

ID: 27986592

パスワード: HGcJKmrb

お申込み・詳細はホームページで！

<http://www.nihon-mic.co.jp/>



ニホン・ミック

検索

日本の新聞★★★新しい魅力、提案します。



Nihon・MiC Co.,Ltd.

CREATIVE FARM GROUP

<http://www.nihon-mic.co.jp>